

豊明市公共施設白書 2014



平成 27 年 3 月

目 次

第1章 白書の位置付け等	1
1.白書の目的	1
2.白書の位置付け	1
3.対象施設	2
第2章 現状と課題の把握	10
1.施設の現状と課題	10
2.人口・ニーズの現状と課題	21
3.財政の現状と課題	33
第3章 課題整理（分野別）	38
1.市民文化系施設	43
2.社会教育系施設	48
3.スポーツ・レクリエーション系施設	58
4.産業系施設	62
5.学校教育系施設	67
6.子育て支援系施設	80
7.保健・福祉施設	91
8.医療施設	102
9.行政系施設	103
10.供給処理施設	116
11.その他	121
12.課題のまとめ	123
参考1 集会所の現状分析	124
参考2 インフラ資産の現状と課題の把握	128

第1章 白書の位置付け等

1. 白書の目的

豊明市は、名古屋市のベッドタウンとして昭和35年頃から急激に人口が増加し、特に大規模な団地が造成された昭和45年から昭和55年の間に倍増に近い伸びを示し、その後も順調に人口が増加してきました。宅地開発や人口の増加に合わせて、公共建築物やインフラ資産（以下、公共施設等とする）の整備が行われてきましたが、これらの公共施設等の約半数が既に完成後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。

今後は、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が予測される一方で、社会保障費は年々、増加傾向にあります。これに加え、老朽化した公共施設は、近く更新の時期を迎え、それらの更新費用が市の財政運営にとっての大きな負担となることが予想されます。現状のまま多くの公共施設を保有し続けることは、将来世代への負担が増加することが懸念されるばかりでなく、真に必要な公共サービスの維持さえも困難になる恐れがあります。財政破たんという最悪のシナリオを回避し、子や孫の世代など将来の市民に良好な公共サービスを提供するためには、公共施設を経営資産と捉え、新たな収入源と認識した運用や財政支出を抑制するためのコスト縮減方策を考えなくてはならない時期にあります。

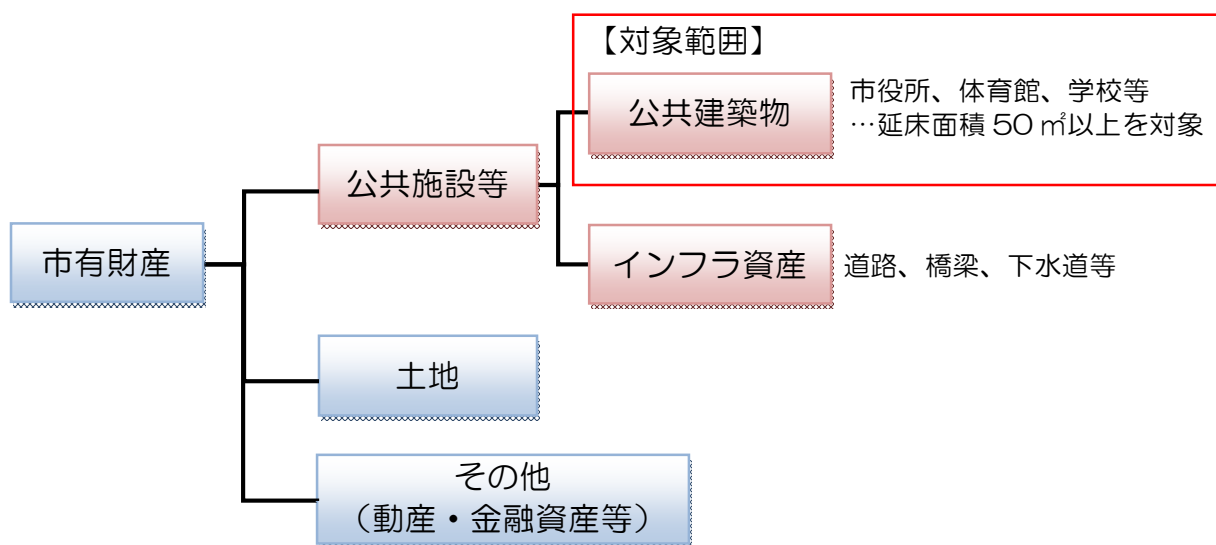
以上のことから、本白書においては、市が所有する公共施設の現況と課題を整理し、今後の公共施設のあり方を市民の皆さんと共に考えていくため、これまではあまり公表されてこなかったコストの情報など公共施設の現状を分かりやすく解説し、「見せる化」によって、市民と行政相互の共通理解を深めることを目的としています。

2. 白書の位置付け

本白書は、今後、策定予定の「公共施設長寿命化計画」や「公共施設適正配置計画」を作成するに当たり、施設の現状を把握するための基礎資料として活用していきます。また、インフラ資産を含めた「公共施設等総合管理計画」にとっての基礎資料としても活用していくものです。

また、白書に整理した情報は、日々変わっていくものですので、今回は2014年版として発行しましたが、今後も適時、情報の更新に努めていきます。

3. 対象施設



本白書の対象施設は、市が所有する公共施設である公共建築物とし、以下の103施設196棟（延床面積50㎡以上）を対象とします。（インフラ資産については、参考資料とします。）

大分類	中分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	構成比率
市民文化系施設	集会施設	3	3	2,328	1.4%
	文化施設	1	2	5,222	3.1%
社会教育系施設	図書館	2	1	3,120	1.9%
	博物館等	2	2	505	0.3%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3	3	6,720	4.0%
	レクリエーション施設・観光施設	1	2	521	0.3%
産業系施設	産業系施設	2	2	1,923	1.2%
医療施設	医療施設	1	1	341	0.2%
学校教育系施設	学校	12	103	97,782	58.8%
	その他教育施設	2	2	2,352	1.4%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	10	10	10,642	6.4%
	幼児・児童施設	11	8	3,621	2.2%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	28	27	3,725	2.2%
	保健施設	1	0	1,745	1.0%
	その他社会福祉施設	1	1	1,772	1.1%
行政系施設	庁舎等	2	6	11,468	6.9%
	消防施設	9	9	4,941	3.0%
	その他行政系施設	4	6	1,166	0.7%
供給処理施設	供給処理施設	2	2	3,622	2.2%
その他	その他	6	6	2,856	1.7%
合計		103	196	166,372	100.0%

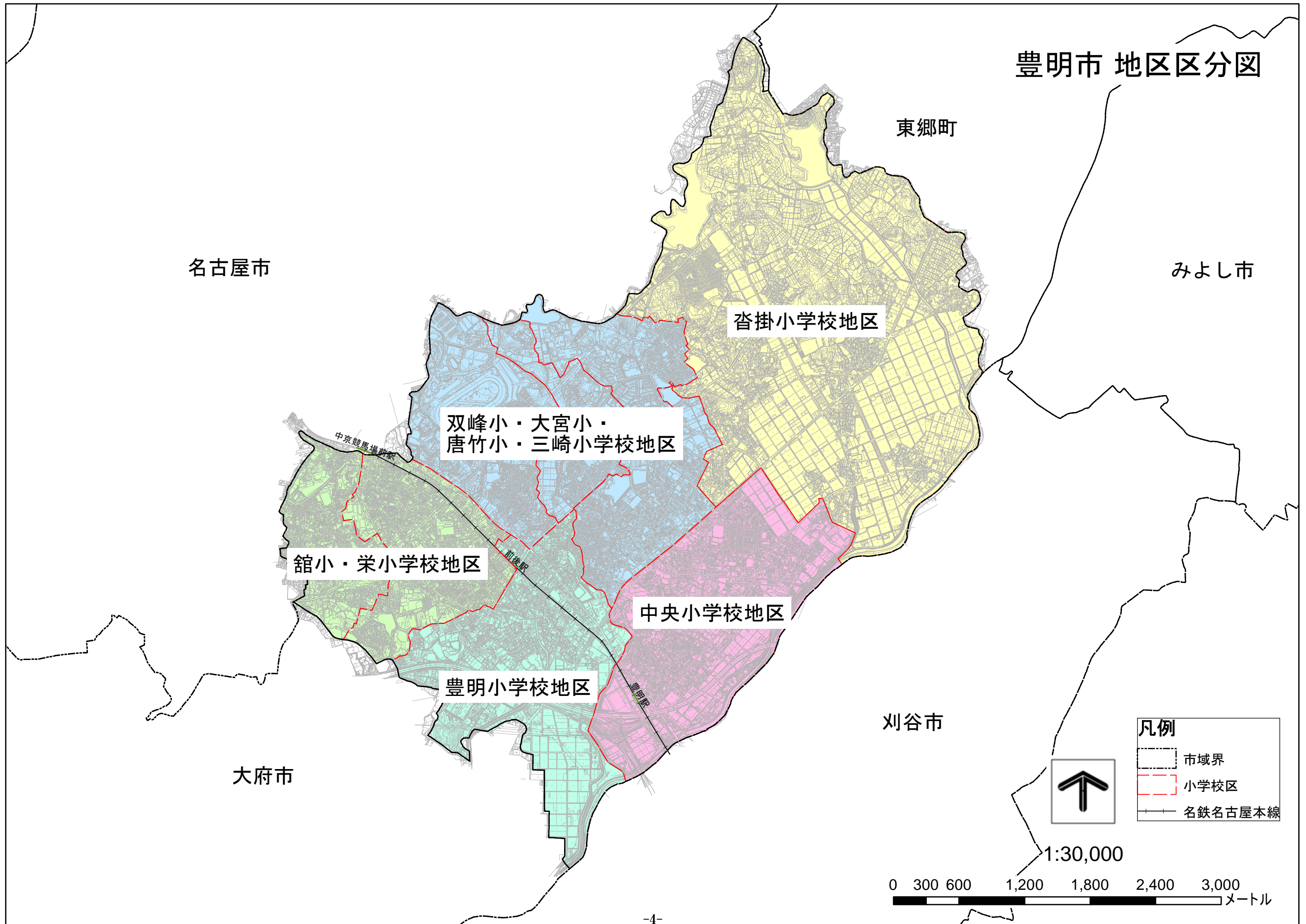
豊明市（人口推移）

平成 26 年 68,484 人
平成 66 年 52,949 人
(地区別推計による)

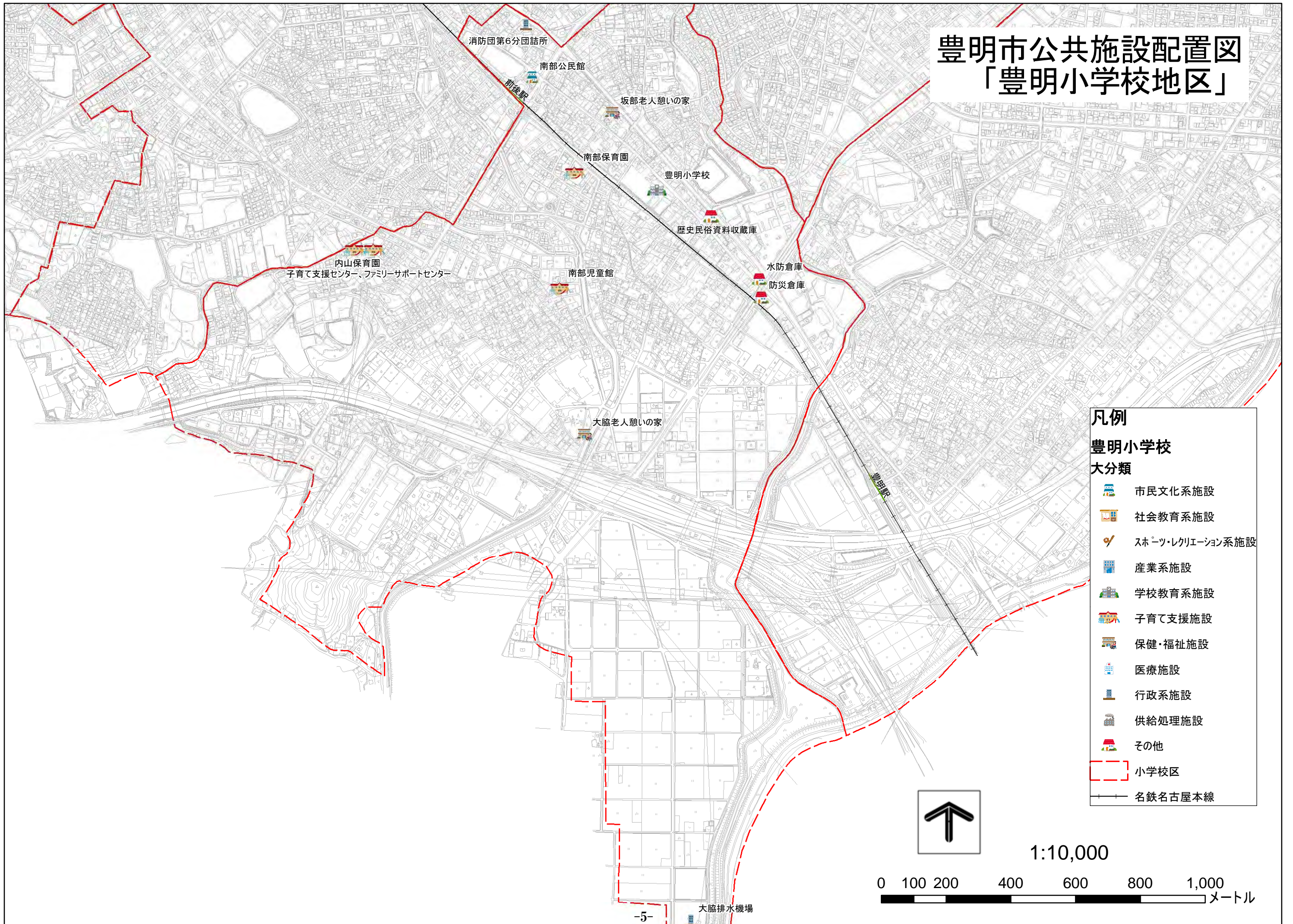
		沓掛小学校地区	中央小学校地区	双峰小学校地区	唐竹小学校地区	大宮小学校地区	三崎小学校地区	豊明小学校地区	栄小学校地区	館小学校地区
		人口推移 平成 26 年 7,957 人 平成 66 年 6,082 人	人口推移 平成 26 年 13,911 人 平成 66 年 11,236 人	人口推移 平成 26 年 5,489 人 平成 66 年 3,994 人	人口推移 平成 26 年 4,189 人 平成 66 年 3,046 人	人口推移 平成 26 年 5,335 人 平成 66 年 4,060 人	人口推移 平成 26 年 7,746 人 平成 66 年 6,493 人	人口推移 平成 26 年 6,111 人 平成 66 年 4,803 人	人口推移 平成 26 年 12,016 人 平成 66 年 9,124 人	人口推移 平成 26 年 5,730 人 平成 66 年 4,110 人
行政系施設	庁舎		1972 年 市役所				1982 年 市役所分庁舎			
	消防	1998 年 2012 年 1985 年 消防庁舎 第 1 分団詰所 第 2 分団詰所	1988 年 1991 年 第 3 分団詰所 第 4 分団詰所					1988 年 第 6 分団詰所	2009 年 2006 年 1981 年 消防署 第 5 分団第 7 分団南部出張所 詰所 詰所	
	その他	1983 年 清掃事務所	1980 年 2003 年 大久伝排水機場 阿野排水機場					2001 年 大脳排水機場		
市民文化系施設		1979 年 勅使会館	1972 年 中央公民館				1993 年 文化会館	1988 年 南部公民館 (民間と複合)		
社会教育系施設					1975 年 歴史民俗資料室(複合)		1979 年 図書館		1971 年 1995 年 図書館 大蔵池栄分室(複合) 陶芸の館	
スポーツ・レクリエーション系施設		1983 年 2001 年 豊明文化広場 勅使弓道場グラウンド管理棟					1977 年 福祉体育館			1938 年 野外教育センター (北設楽郡豊根村)
保健・福祉施設		1976 年 1977 年 1977 年 1978 年 上高根 徳田 本郷 小所 憩い 憩い 憩い 憩い 1979 年 1984 年 1990 年 1991 年 宿 下高根 荒井 勅使 憩い 憩い 憩い 憩い	1989 年 1978 年 1979 年 総合福祉 阿野 中島 会館 憩い 憩い 1980 年 1982 年 1985 年 吉池団地 大久伝 錦 憩い 憩い 憩い		1975 年 1986 年 1992 年 唐竹 間米 八ツ屋 憩い 憩い 憩い	1975 年 1983 年 敷田 前後 憩い 憩い	1977 年 1985 年 1993 年 老人福祉セ 保健 センター 荒巻 ンター(複) 憩い 憩い 1976 年 1977 年 1993 年 西川 三崎 横井 憩い 憩い 憩い	1987 年 1988 年 坂部 大脳 憩い 憩い	1978 年 1985 年 桶狭間 内山 憩い 憩い	1975 年 館 憩い
医療施設							1985 年 休日診療所(複合) 1977 年			
学校教育系施設	小学校	1961 年 沓掛小学校	1964 年 中央小学校	1971 年 双峰小学校	1975 年 唐竹小学校	1975 年 大宮小学校	1977 年 三崎小学校	1964 年 豊明小学校	1970 年 栄小学校	1979 年 館小学校
	中学校	1981 年 沓掛中学校					1964 年 豊明中学校		1975 年 栄中学校	
	その他		1970 年 給食センター(中央調理場)						1978 年 給食センター(栄調理場)	
子育て支援系施設	保育園	1954 年 1975 年 沓掛保育園 東部保育園	1973 年 中部保育園		1972 年 二村台保育園	1979 年 西部保育園	1971 年 青い鳥保育園	1973 年 1977 年 内山保育園 南部保育園	1975 年 栄保育園	1972 年 館保育園
	児童館・子育て支援センター	1984 年 2008 年 北部児童館 北部児童館分室(複合)	1999 年 コスモス児童館			2001 年 大宮児童館	1977 年 1976 年 1980 年 中央児童館 どんぐり 二村 学園 児童館	1973 年 1982 年 子育て支援センターファミリーサポートセンター 南部児童館	1995 年 ひまわり児童館	1986 年 西部児童館
産業系施設		1977 年 農村環境改善センター	1990 年 勤労会館							
供給処理施設		1981 年 2006 年 沓掛浄化センター 沓掛堆肥センター								
その他			1988 年 バス車庫					1925 年 2014 年 1997 年 歴史民俗 水防倉庫 防災倉庫 資料収蔵庫	2000 年 2001 年 前後駅南 中京競馬場 地下駐車場 前駅南有料 自転車駐輪場	

※表中の年度は、最も面積が大きい建物の建築年度を示しています。ただし、小中学校については、校舎のうち最も古い建物としています。

豊明市 地区区分図



豊明市公共施設配置図 「豊明小学校地区」



消防団第6分団詰所

南部公民館

坂部老人憩いの家

南部保育園

豊明小学校

歴史民俗資料収蔵庫

内山保育園

子育て支援センター、ファミリーサポートセンター

南部児童館

水防倉庫

防災倉庫














大脇老人憩いの家

豊明野

凡例

豊明小学校

大分類

-  市民文化系施設
-  社会教育系施設
-  スポーツ・レクリエーション系施設
-  産業系施設
-  学校教育系施設
-  子育て支援施設
-  保健・福祉施設
-  医療施設
-  行政系施設
-  供給処理施設
-  その他
-  小学校区
-  名鉄名古屋本線

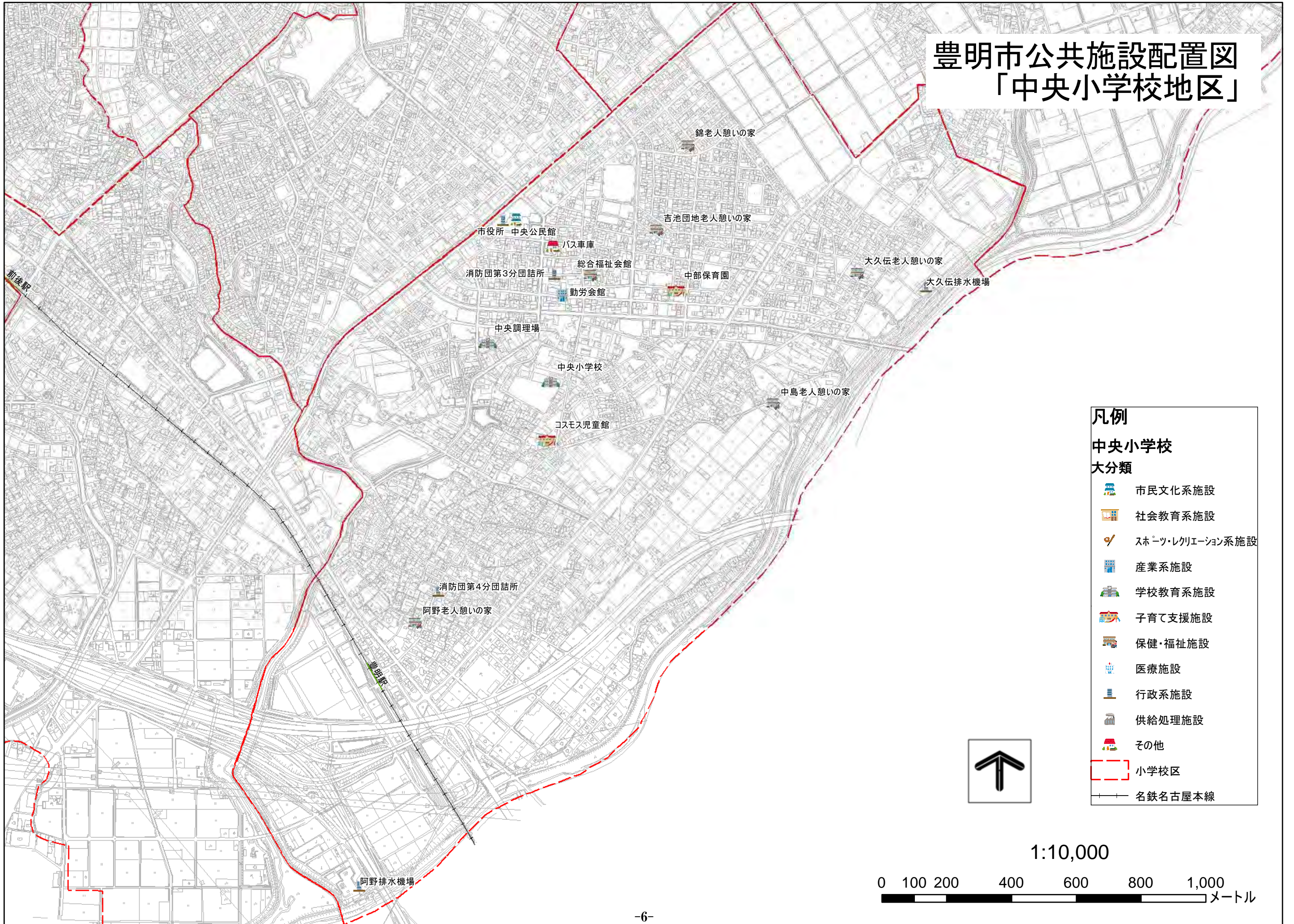


1:10,000

0 100 200 400 600 800 1,000
メートル

大脇排水機場








豊明市公共施設配置図 「中央小学校地区」



錦老人憩いの家
 吉池団地老人憩いの家
 大久伝老人憩いの家
 市役所 中央公民館
 バス車庫
 消防団第3分団詰所
 総合福祉会館
 中部保育園
 勤労会館
 大久伝排水機場
 中央調理場
 中央小学校
 中島老人憩いの家
 コスモス児童館

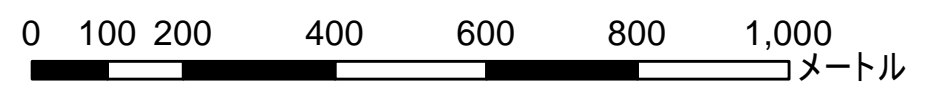
消防団第4分団詰所
 阿野老人憩いの家

阿野排水機場

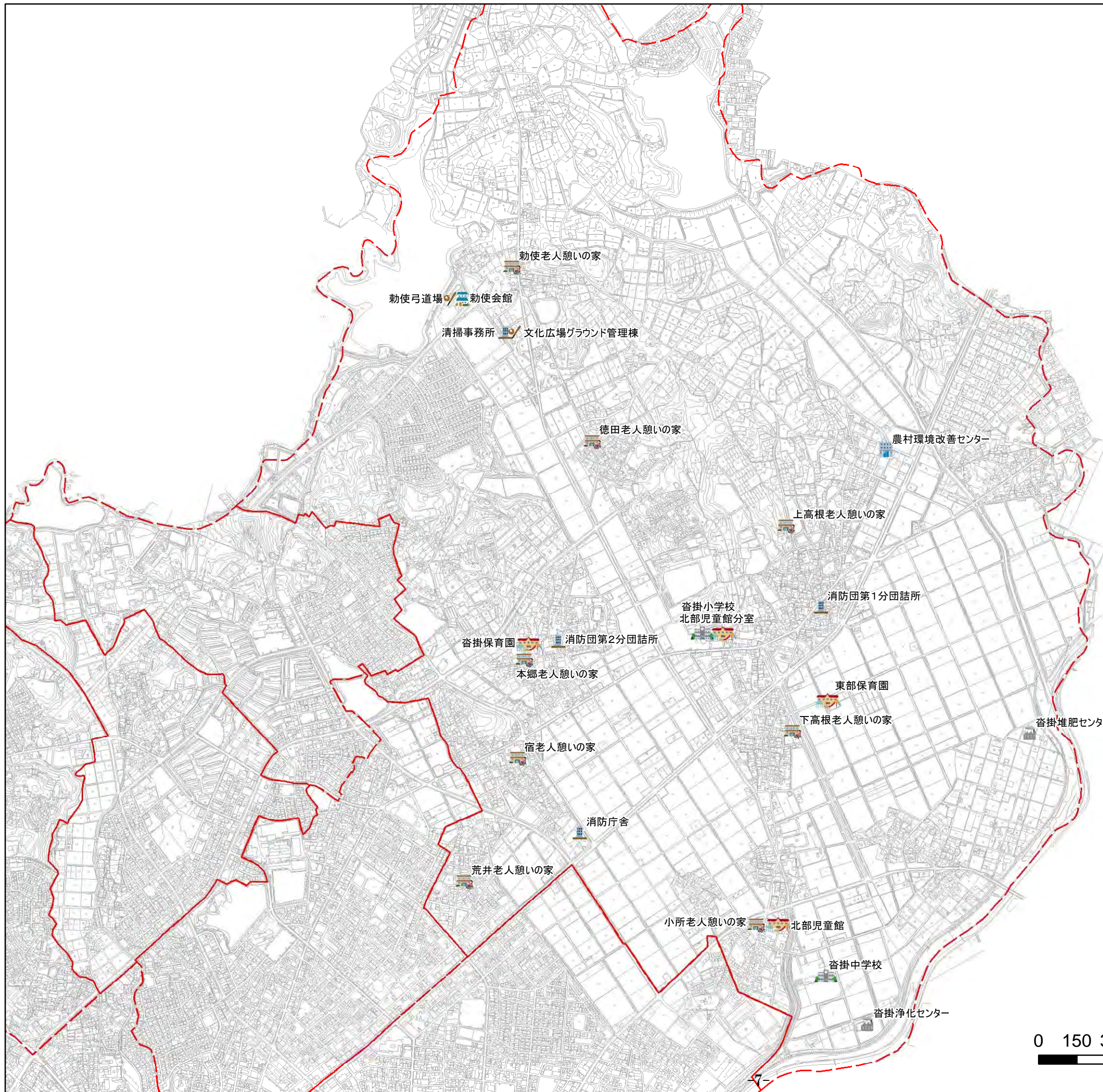
- 凡例**
- 中央小学校
大分類**
-  市民文化系施設
 -  社会教育系施設
 -  スポーツ・レクリエーション系施設
 -  産業系施設
 -  学校教育系施設
 -  子育て支援施設
 -  保健・福祉施設
 -  医療施設
 -  行政系施設
 -  供給処理施設
 -  その他
 -  小学校区
 -  名鉄名古屋本線



1:10,000



豊明市公共施設配置図 「沓掛小学校地区」



凡例

**沓掛小学校
大分類**

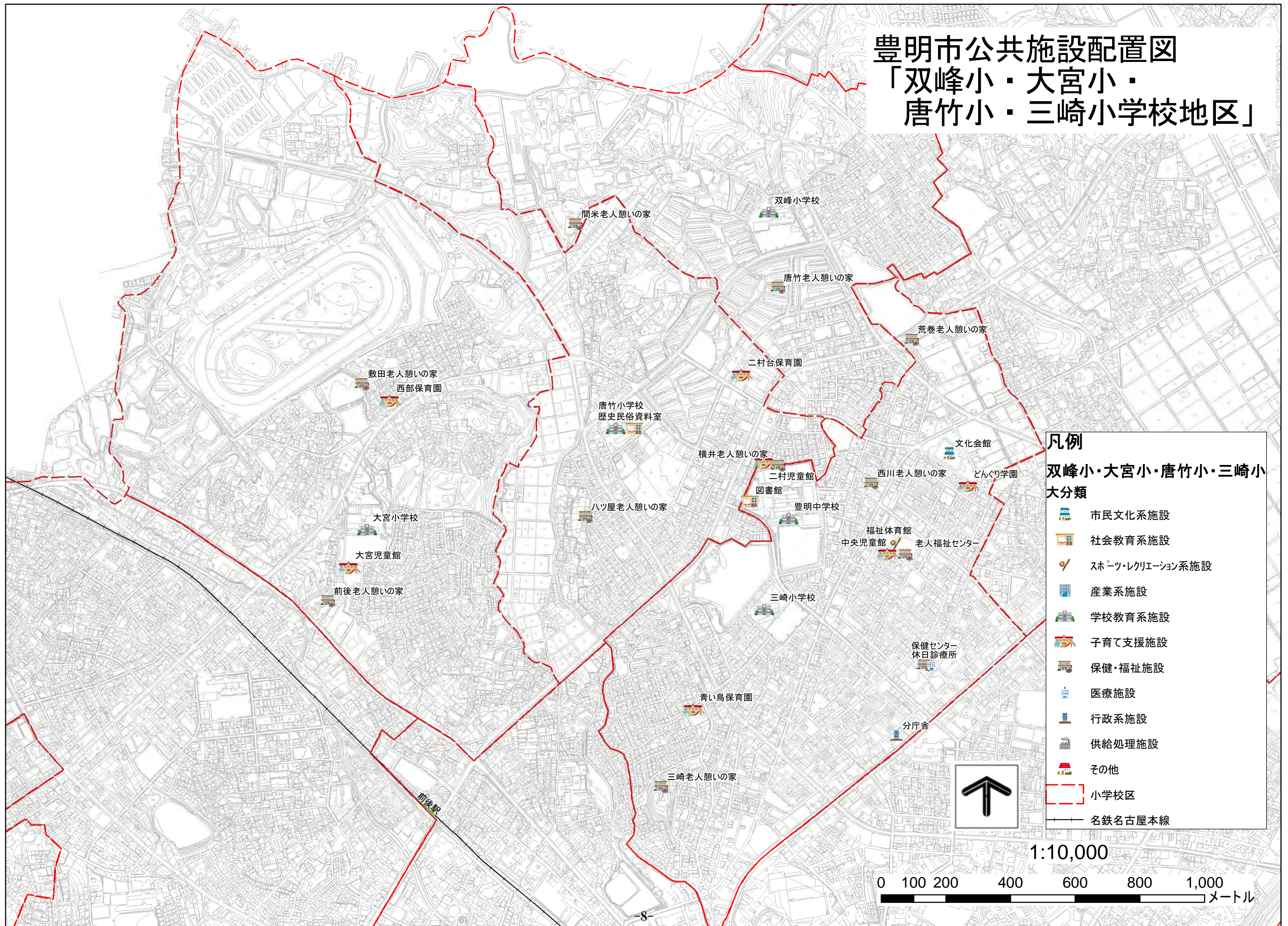
- 市民文化系施設
- 社会教育系施設
- スポーツ・レクリエーション系施設
- 産業系施設
- 学校教育系施設
- 子育て支援施設
- 保健・福祉施設
- 医療施設
- 行政系施設
- 供給処理施設
- その他
- 小学校区
- 名鉄名古屋本線




1:15,000



豊明市公共施設配置図 「双峰小・大宮小・ 唐竹小・三崎小学校地区」



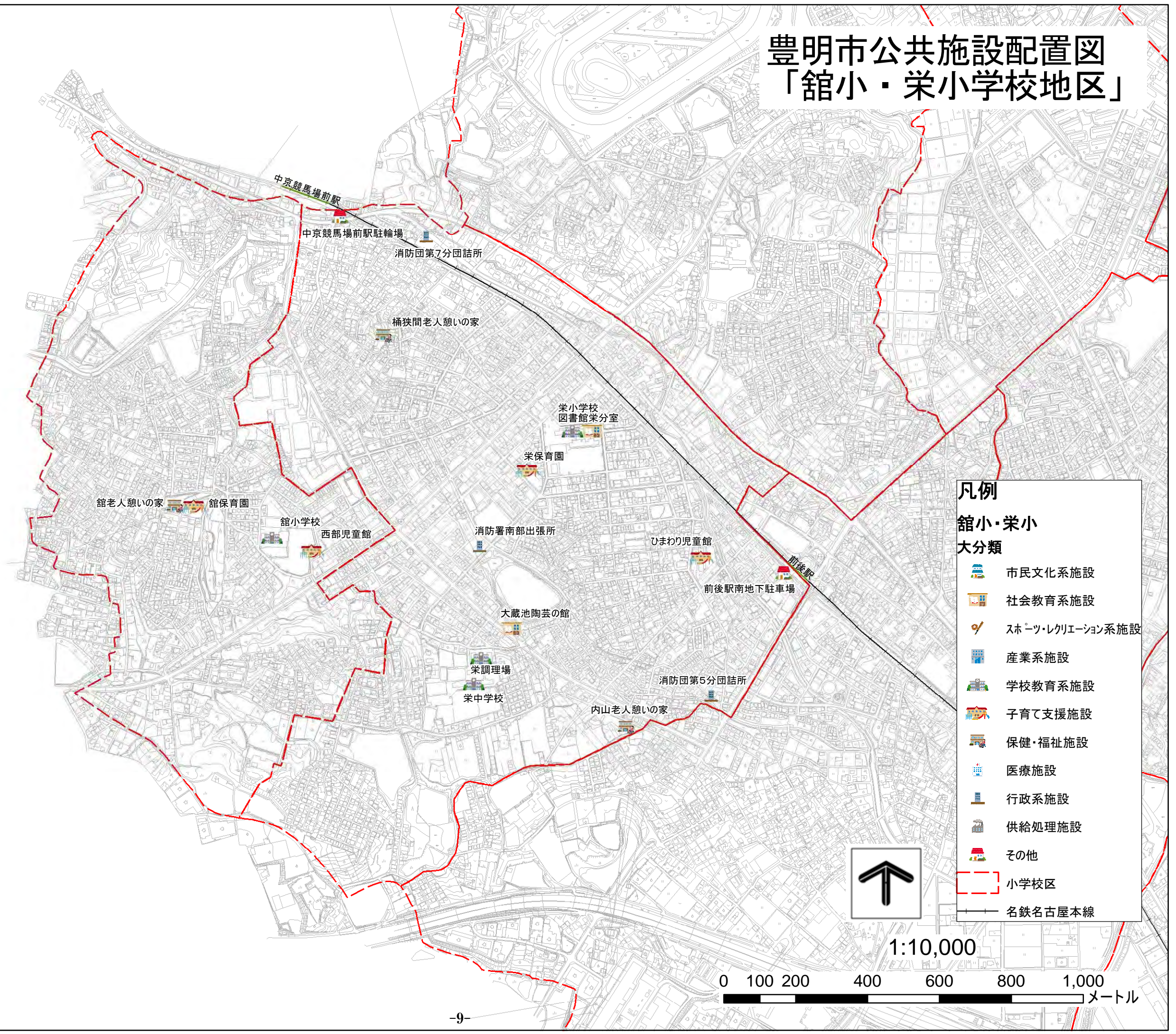
- 凡例**
- 双峰小・大宮小・唐竹小・三崎小
大分類**
-  市民文化系施設
 -  社会教育系施設
 -  スポーツ・レクリエーション系施設
 -  産業系施設
 -  学校教育系施設
 -  子育て支援施設
 -  保健・福祉施設
 -  医療施設
 -  行政系施設
 -  供給処理施設
 -  その他
 -  小学校区
 -  名鉄名古屋本線
















1:10,000



豊明市公共施設配置図 「館小・栄小学校地区」



- 凡例**
- 館小・栄小**
- 大分類**
-  市民文化系施設
 -  社会教育系施設
 -  スポーツ・レクリエーション系施設
 -  産業系施設
 -  学校教育系施設
 -  子育て支援施設
 -  保健・福祉施設
 -  医療施設
 -  行政系施設
 -  供給処理施設
 -  その他
-  小学校区
-  名鉄名古屋本線



1:10,000

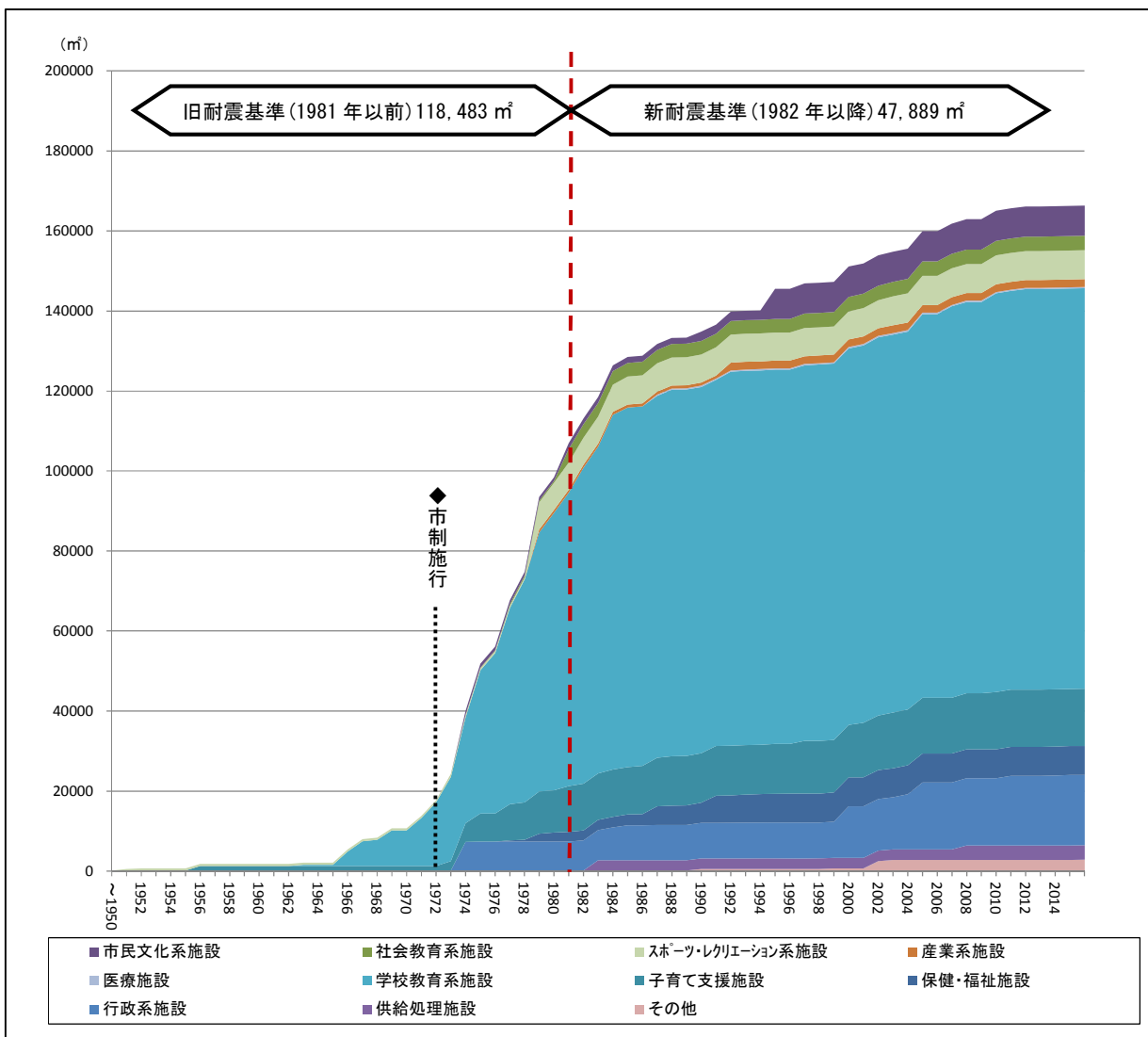
0 100 200 400 600 800 1,000メートル

第2章 現状と課題の把握

1. 施設の現状と課題

■ 公共建築物の床面積の変遷

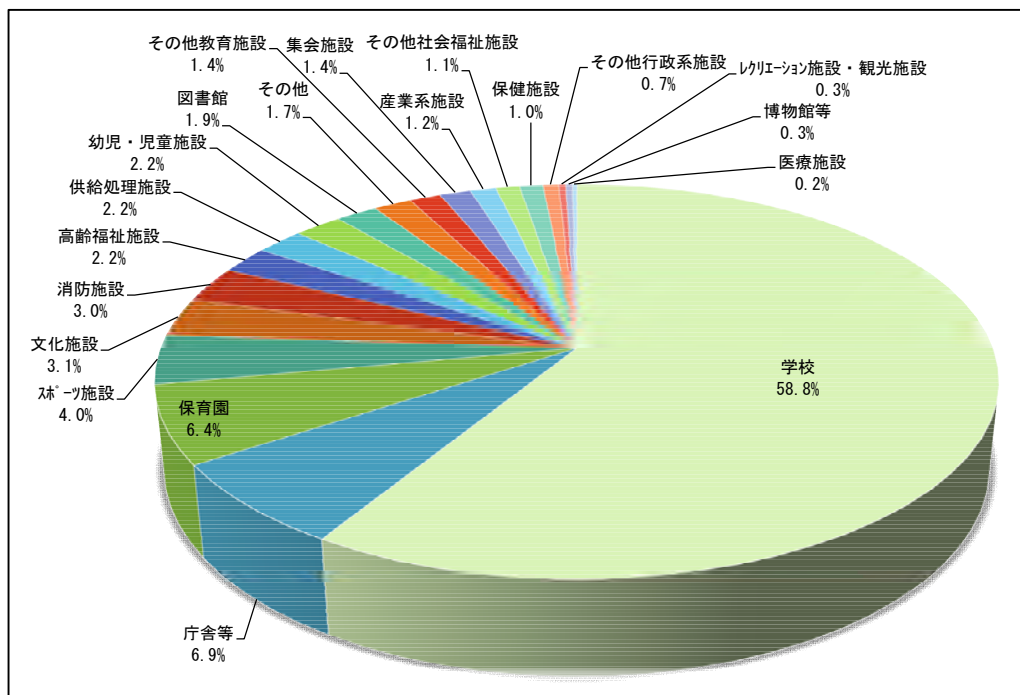
本市の公共建築物の延床面積は、1966年（昭和41年）頃から右肩上がりが増加し、2014年（平成26年）現在、約16.6万㎡となっています。特に1970年代の市制施行、団地開発に伴い、急速に整備が行われたことが分かります。また、本市の人口68,448人（平成26年4月1日現在）で割った一人当たりの公共建築物の延床面積は、約2.43㎡となっています。



延床面積：建物の壁に囲まれた各階の床面積の合計のこと。

■用途別の公共建築物床面積の割合

本市の用途別の公共建築物の割合は、学校が最も多く、約58.8%（約97,800㎡）です。次いで庁舎等の約6.9%（約11,500㎡）、保育園の約6.4%（約10,600㎡）となっています。

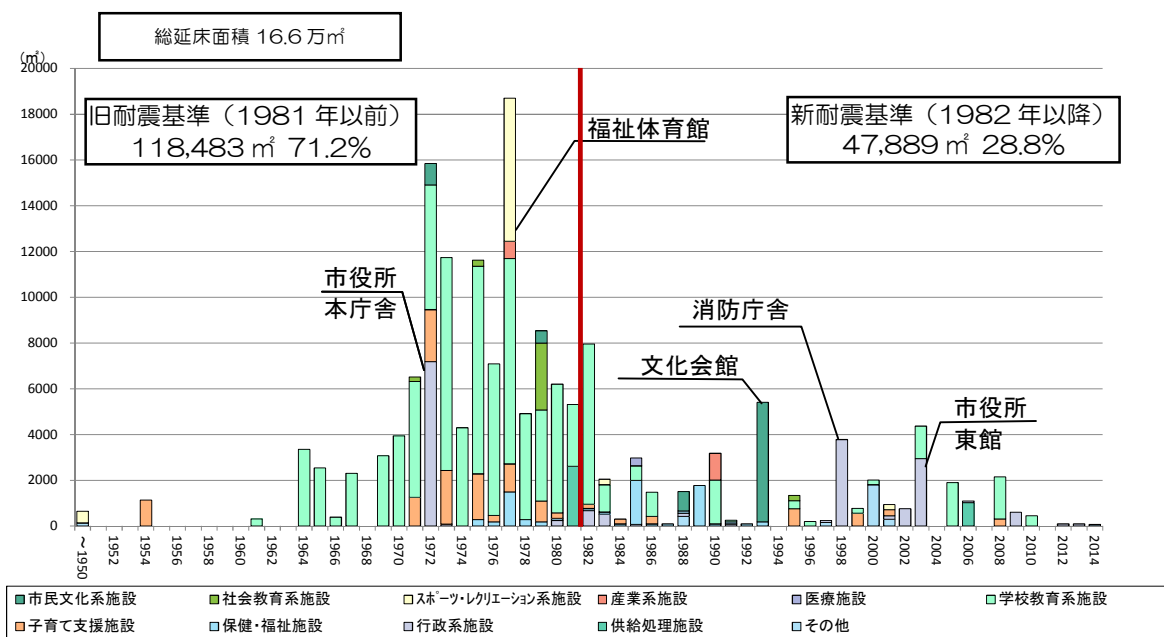


■用途別の公共建築物床面積

■用途別の公共建築物床面積の変遷

本市の用途別の公共建築物の床面積の変遷は、1960年代中頃から80年代前半まで、学校教育系施設の面積が多く占めています。その間、1972年に市役所（本庁舎）、1977年に福祉体育館が整備されました。その後、1993年に文化会館、1998年に消防庁舎、2003年に市役所（東館）が整備されています。

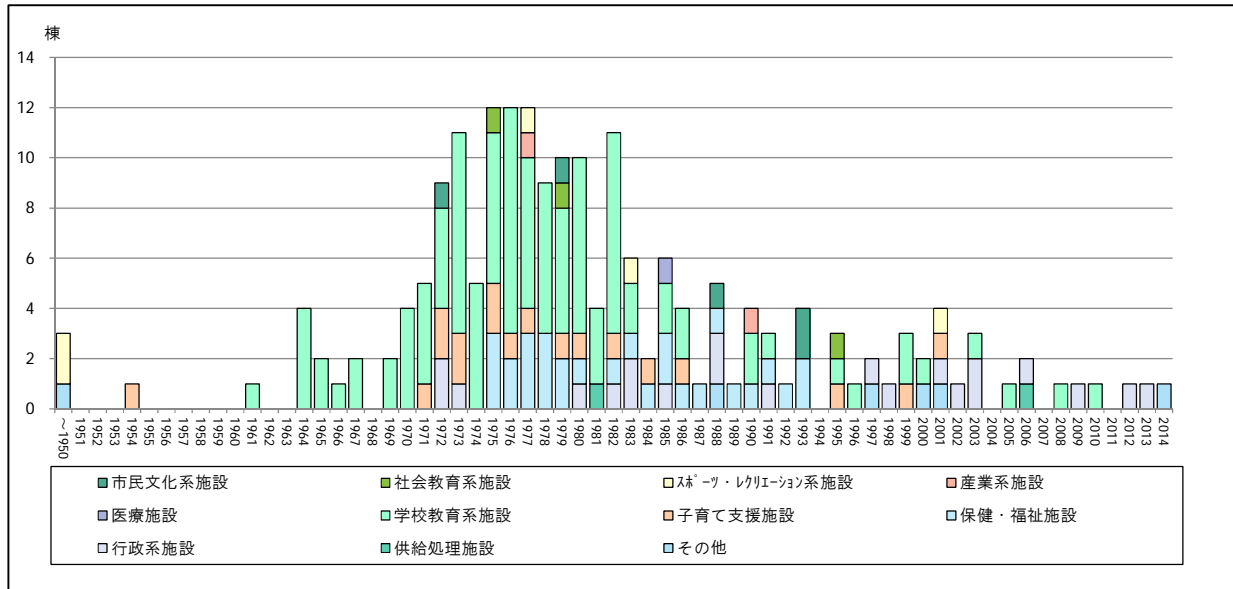
耐震基準別の床面積は、1981年の建築基準法の改正により、旧耐震基準（1981年以前）による建築物が118,483㎡（約71.2%）、新耐震基準（1982年以降）による建築物が47,889㎡（約28.8%）となっています。



■用途別公共建築物の床面積の変遷

■用途別の公共建築物棟数の変遷

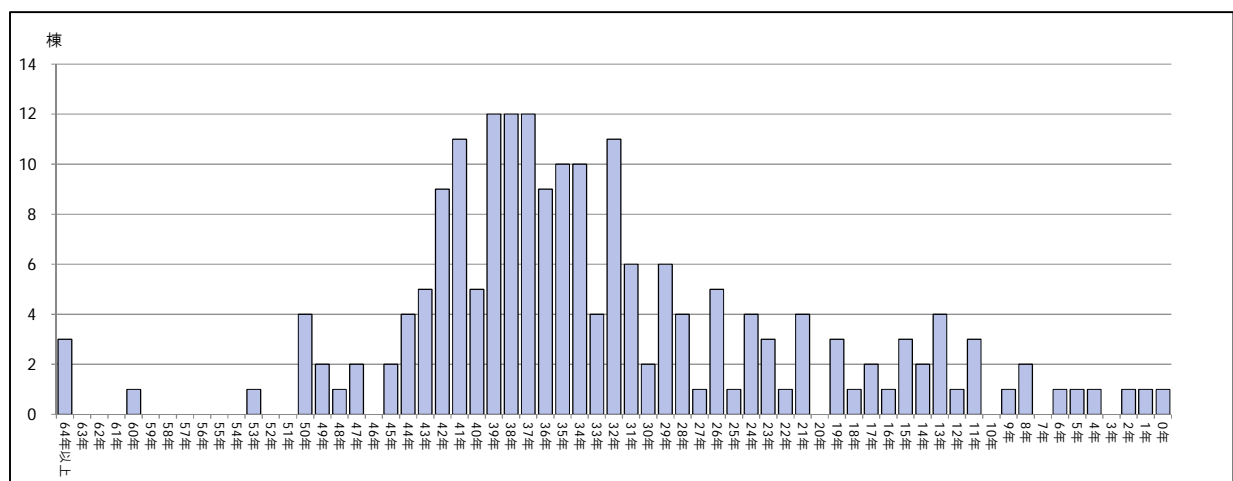
本市の用途別の公共建築物の棟数の変遷は、1964年（昭和39年）頃から1982年（昭和57年）頃まで、学校教育系施設が多く建設されています。次いで、保健・福祉施設、行政系施設と子育て支援施設となっています。



■用途別公共建築物の棟数

■棟数の経過年数別の割合

棟数の経過年数年別の割合では、50年以上経過している棟数が9棟あります。全体の棟数が196棟ですので、割合は約5%という状況となっています。比較的新しい10年以内の棟数は、9棟（約5%）です。



■棟数の経過年数別の割合

■用途別の耐震基準別の割合（面積ベース）

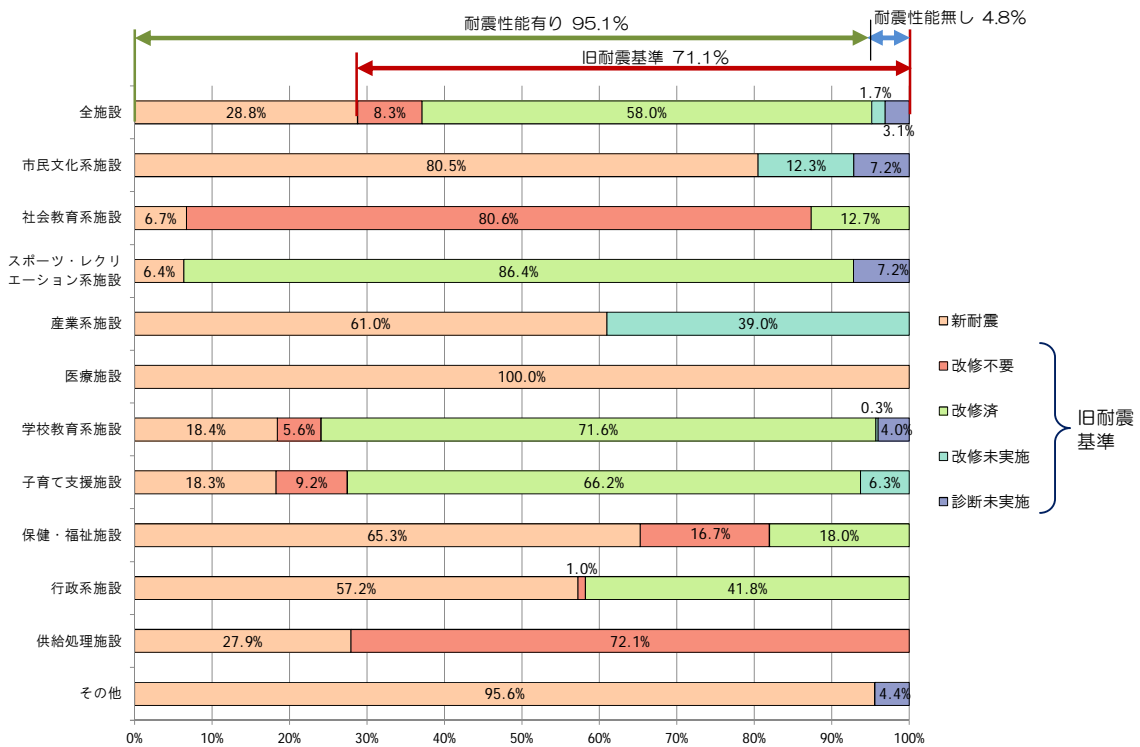
耐震化の割合を用途別に面積ベースで見ますと、全施設の中で、耐震性能を有する施設の割合は95.1%、耐震性能を有しない施設の割合は4.8%です。

用途別では、旧耐震基準で改修未実施の割合が大きいものは、産業系施設が39.0%、市民文化系施設が12.3%となっています。

逆に、新耐震基準の割合が大きいものは、医療施設が100%、市民文化系施設が80.5%、保健・福祉施設が65.3%となっています。

また、改修済みの割合が大きい施設は、スポーツ・レクリエーション施設の86.4%、学校教育施設の71.6%、子育て支援施設の66.2%となっています。

診断未実施の施設は、スポーツ・レクリエーション施設、市民文化系施設が7.2%で割合が大きくなっています。



■用途別の耐震化の割合（面積ベース）

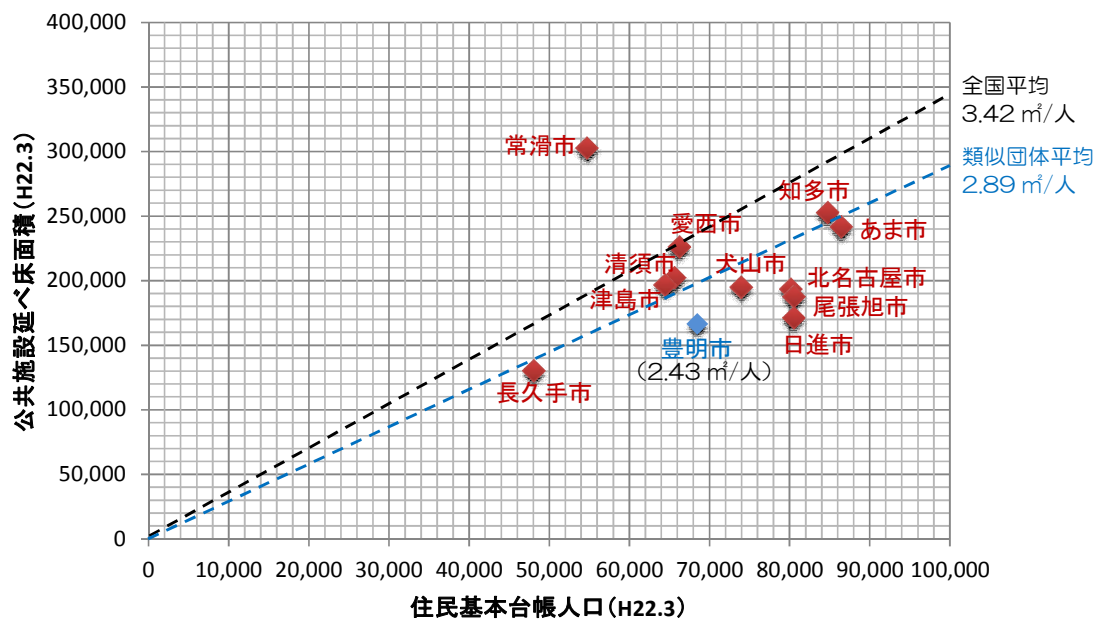
※四捨五入の関係で合計は100%にならない場合がある。

- 新耐震……………1982年以降に建設された建物（新耐震基準に適合）
- 改修不要……………1981年以前に建設された建物であるが、耐震診断により耐震性能を有することが確認された建物
- 改修済……………耐震診断により耐震性能を有しないと判断されたものの、耐震改修により耐震性能を確保した建物
- 改修未実施……………耐震性能を有しないと判断されたものの耐震改修が行われていない建物（常時、人が滞在しないものも含まれる）
- 診断未実施……………1981年以前に建設され、旧耐震基準によるものの、耐震診断が行われていない建物

■一人当たり公共建築物延床面積の類似自治体との比較

市民一人当たりの公共施設の延床面積は、2.43㎡であるが、人口規模や産業構造による類似団体※の平均2.89㎡/人や全国平均3.42㎡/人よりも少ない状況である。しかし、全国の平均値より少ないことが必ずしも適正水準であるわけではないため、将来にわたって持続的に公共施設を維持していくため、財政状況と今後の維持管理費を踏まえた適正な施設保有量を検討する必要がある。

※類似団体：総務省が定義する一般市Ⅱ-I（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上）である196団体より県内市町村を抽出

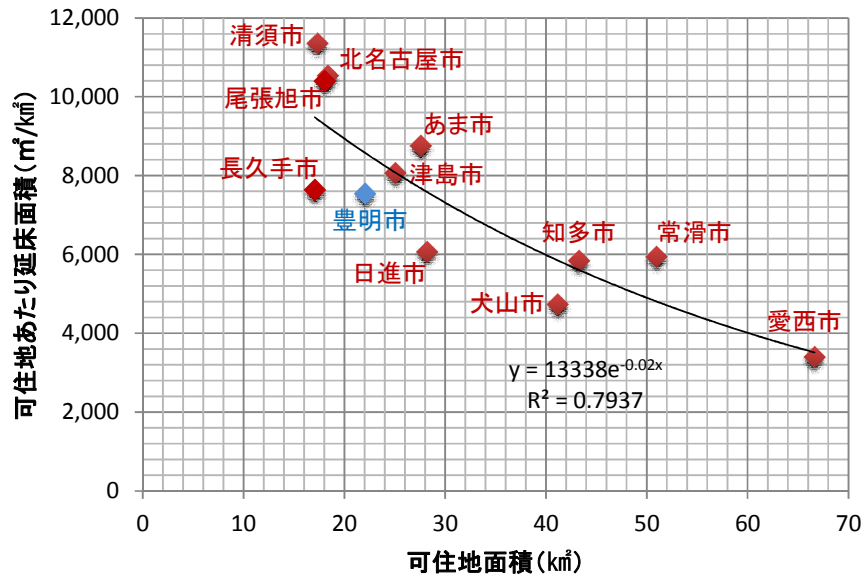


資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成24年1月）
（ただし豊明市は平成26年11月調査時点）

■市民一人当たり公共建築物延床面積の類似自治体との比較

■可住地当たり公共施設延床面積の類似自治体との比較

人口規模や産業構造による類似団体と可住地面積（土地面積から林野面積及び湖沼面積を差し引いた実際に住むことが可能な面積）と公共施設の延床面積について比較した。その結果、可住地面積が狭いほど可住地当たりの延床面積が大きくなることが分かる。可住地面積が同程度の自治体の市では、延床面積が少ない傾向にあり、今後も増加させないように注意が必要である。



資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成24年1月）
 総務省統計局「社会生活統計指標」
 （ただし豊明市は平成26年11月調査時点）

■可住地当たり公共施設延床面積の類似自治体との比較

■可住地当たり延床面積

都道府県	自治体名	平成の大合併	可住地面積 (k m ²) (2012) (a)	公共施設延床面積 (m ²) (2010) (b)	可住地当たり延床 (m ² /k m ²) (b)/(a)
愛知県	愛西市	○	66.63	226,079	3,393
愛知県	常滑市		50.94	302,824	5,945
愛知県	知多市		43.24	252,817	5,847
愛知県	犬山市		41.16	194,797	4,733
愛知県	日進市		28.21	171,156	6,067
愛知県	あま市	○	27.59	241,762	8,763
愛知県	津島市		25.08	202,297	8,066
愛知県	豊明市		22.05	166,372	7,545
愛知県	北名古屋市	○	18.37	193,539	10,536
愛知県	尾張旭市		18.05	187,627	10,395
愛知県	清須市	○	17.32	196,734	11,359
愛知県	長久手市		17.06	130,265	7,636

資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成24年1月）
 総務省統計局「社会生活統計指標」
 （ただし豊明市は平成26年11月調査時点）

■類似団体との保有施設数、棟数の比較

類似団体が保有する施設数及び棟数について、本市との比較を行いました。

施設数においては、全 12 市の中で 2 番目に多い状況となっています。特に地区ごとに設置されている小規模老人憩いの家に代表される高齢福祉施設が他市に比べて多いという特徴があります。

■類似団体との保有施設数の比較

大分類	中分類	豊明市	日進市	あま市	北名古屋市	津島市	尾張旭市	清須市	犬山市	愛西市	知多市	長久手市	常滑市	
市民文化系施設	集会施設	3	0	3	1	3	9	2	4	2	6	1	4	
	文化施設	1	5	3	3	6	4	5	5	2	5	4	2	
社会教育系施設	図書館	2	3	0	2	7	0	0	6	0	1	1	0	
	博物館等	2												
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3	3	6	3	4	2	4	2	4	5	3	7	
	レクリエーション施設・観光施設	1												
産業系施設	産業系施設	2	1	10	7	3	84	2	5	10	9	21	0	
医療施設	医療施設	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	
学校教育系施設	学校	小学校	9	9	12	10	8	9	8	10	13	10	6	9
		中学校	3	4	5	6	4	3	4	4	6	5	3	4
	その他教育系施設	2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0	1
		保育園	10	9	9	16	4	12	13	13	4	12	7	13
	幼児・児童施設	11	0	6	11	1	9	9	6	12	4	7	8	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	28	10	11	10	15	13	4	21	9	10	9	4	
	保健施設	1	1	3	1	1	1	4	3	2	1	1	1	
	その他社会福祉施設	1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
行政系施設	庁舎等	2	1	3	4	2	1	4	4	6	4	1	1	
	消防施設※2	9	0	0	1	1	1	0	3	2	3	1	3	
	その他行政系施設	4	0	14	1	8	10	6	5	15	6	1	22	
供給処理施設	供給処理施設	2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
その他	その他	6	5	33	8	24	12	7	6	35	10	6	28	
合 計		103	46	86	76	69	158	67	93	88	84	66	79	

(平成 25 年 8 月調査時点、ただし豊明市、あま市、長久手市については平成 26 年 11 月調査時点)

※1 豊明市以外の類似自治体における「その他教育系施設」、「その他社会福祉施設」、「供給処理施設」の施設数は「その他」に含まれるものと判断

※2 豊明市の消防施設は、消防団詰所 7 箇所を含む。

棟数においては、全12市の中で4番目に多い状況となっています。特に学校教育系施設の小学校及び中学校の棟数が他市に比べて多いという特徴があります。

■類似団体との保有棟数の比較

大分類	中分類	豊明市	日進市	あま市	北名古屋市	津島市	尾張旭市	清須市	犬山市	愛西市	知多市	長久手市	常滑市	
市民文化系施設	集会施設	3	0	4	1	4	11	2	4	2	11	0	4	
	文化施設	2	6	4	3	12	5	5	5	2	6	4	2	
社会教育系施設	図書館	1	3	0	2	7	0	0	6	0	2	1	0	
	博物館等	2												
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3	6	7	3	12	2	3	4	4	10	3	7	
	レクリエーション施設・観光施設	2												
産業系施設	産業系施設	2	1	11	7	3	85	2	5	10	10	21	0	
医療施設	医療施設	1	0	7	0	1	0	0	1	1	7	0	0	
学校教育系施設	学校	小学校	61	49	73	10	48	26	8	31	51	55	7	36
		中学校	42	32	55	6	25	15	4	29	23	25	3	20
	その他教育系施設	2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0	1
		保育園	10	14	10	16	6	13	13	15	4	22	7	13
	幼児・児童施設	8	0	7	11	2	9	7	7	12	4	7	8	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	27	12	15	10	18	13	4	25	10	17	9	4	
	保健施設	0	2	4	1	1	1	1	3	2	1	1	1	
	その他社会福祉施設	1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
行政系施設	庁舎等	6	3	19	4	4	4	4	6	7	3	3	1	
	消防施設 ^{※2}	9	0	0	1	3	2	0	3	3	3	1	3	
	その他行政系施設	6	0	14	1	8	10	5	5	15	6	1	22	
供給処理施設	供給処理施設	2	6	55	8	30	15	7	7	35	26	6	36	
その他	6													
合計		196	134	285	84	185	211	67	157	181	210	74	158	

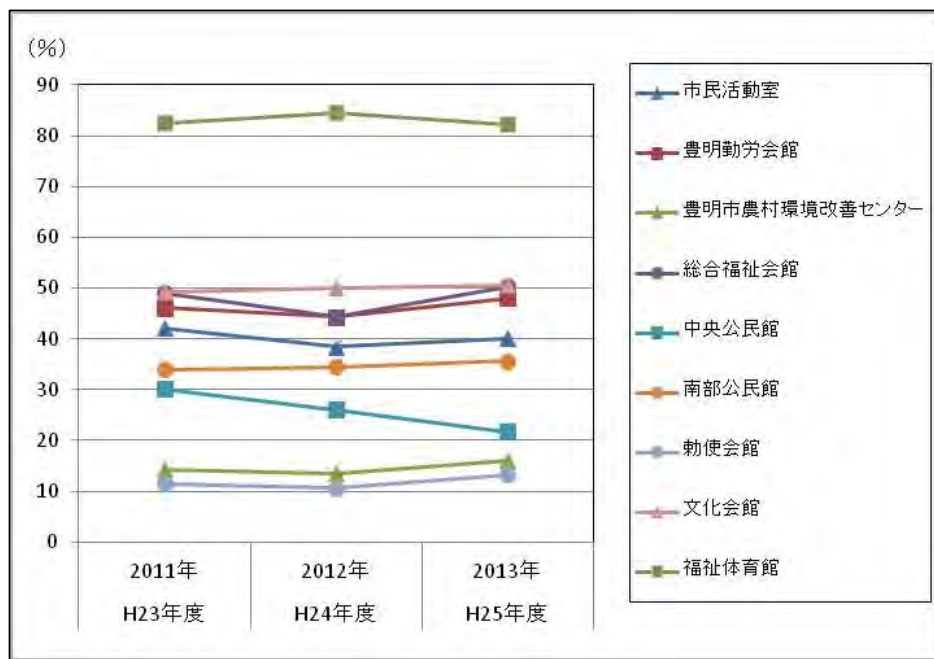
(平成25年8月調査時点、ただし豊明市、あま市、長久手市については平成26年11月調査時点)

※1 豊明市以外の類似自治体における「その他教育系施設」、「その他社会福祉施設」、「供給処理施設」の棟数は「その他」に含まれるものと判断

※2 豊明市の消防施設は、消防団詰所7箇所を含む。

■施設の利用状況

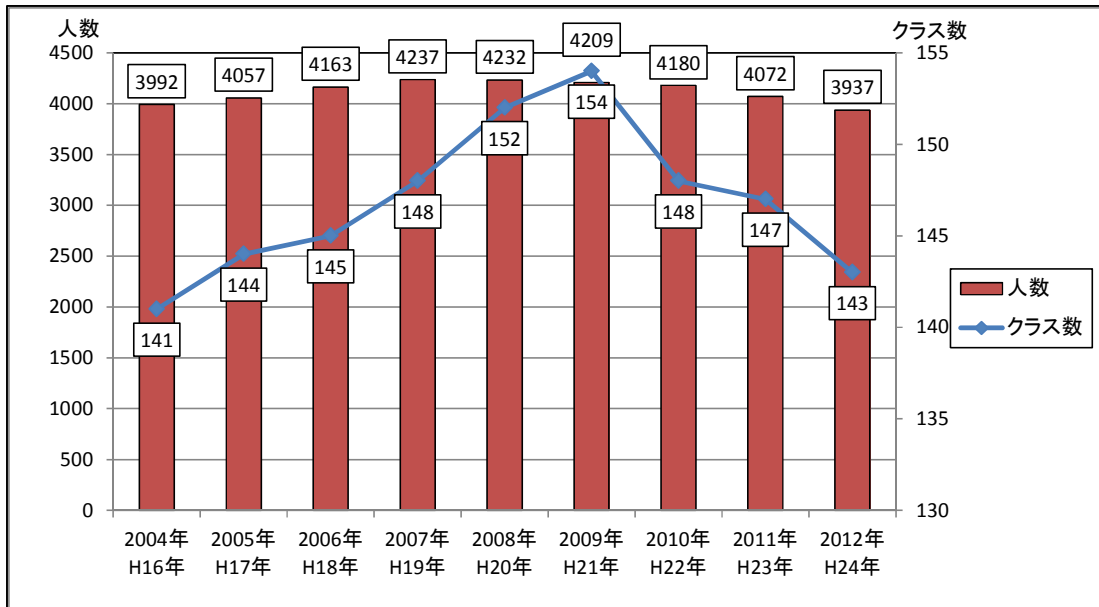
各公共施設の利用状況は、2011～2013 年度までの 3 箇年では、ほぼ横ばいとなっています。利用率が高い施設は、福祉体育館が約 80%、文化会館、総合福祉会館、豊明勤労会館が約 50%という状況です。



■公共施設の稼働率

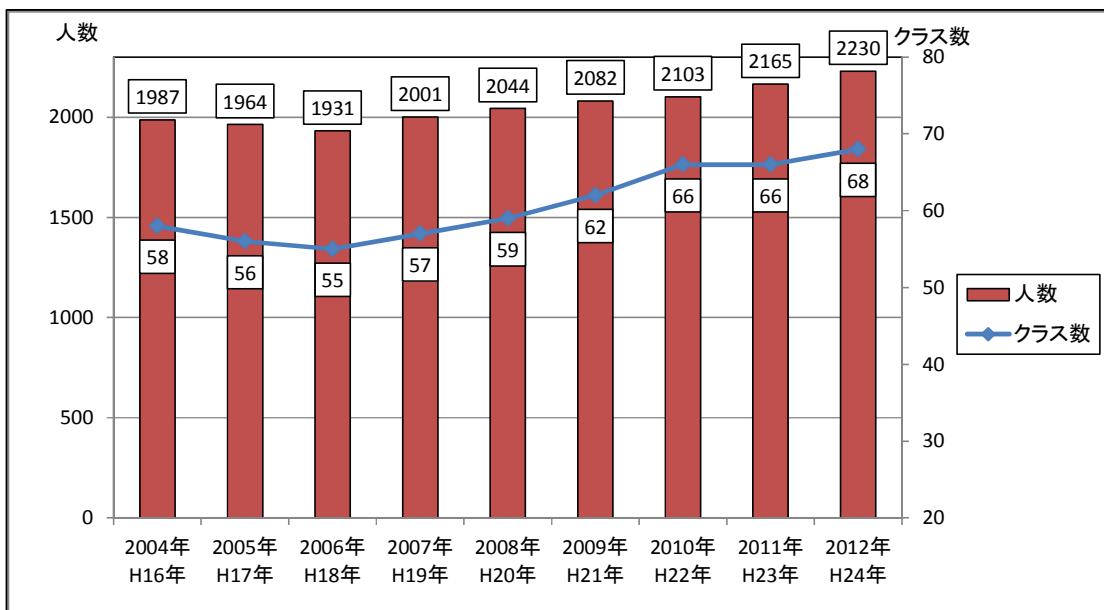
■学校教育施設のクラス数・人数

小学校のクラス数は、2009年（平成21年）の154をピークにその後は、減少しています。人数は、2007年（平成19年）の4,237人をピークに減少しています。



■小学校のクラス数と人数

中学校のクラス数は、2006年（平成18年）に最低の55となり、その後は、増加しています。人数も2006年（平成18年）に最低の1,931人となり、その後は、同様に増加しています。



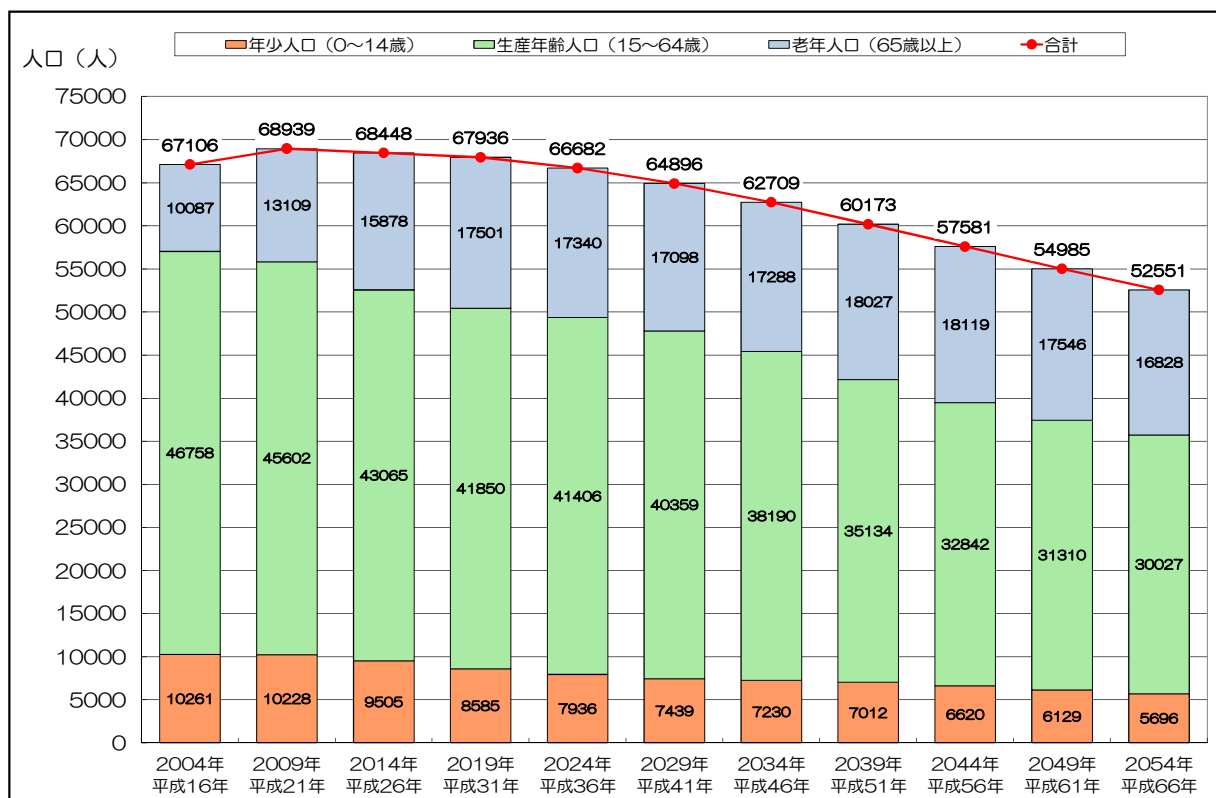
■中学校のクラス数と人数

2. 人口・ニーズの現状と課題

■市全体の人口の推移

本市の人口は、2009年（平成21年）の68,939人をピークに減少に転じています。市全体の人口を住民基本台帳の実績から推計した結果では、2054年（平成66年）に52,551人まで減少することが予想されています。

年齢3区分による人口構成は、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が大幅に減少し、少子高齢化がより一層進んでいくことが見込まれます。



出典：豊明市（人口は、住民基本台帳ベース）

■人口の推移（年齢3区分）

■地区別人口

地区別の人口分布は、中央小学校地区の約13,900人、栄小学校地区の約12,000人が多く、2つの地区の合計が、本市の人口の約40%を占めています。最も少ない地区は、唐竹小学校地区の約4,200人です。

■地区別人口分布

(平成26年4月1日現在※)

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
豊明小学校地区	831	3,834	1,446	6,111
中央小学校地区	2,042	9,023	2,846	13,911
沓掛小学校地区	1,202	4,868	1,887	7,957
栄小学校地区	1,578	7,500	2,938	12,016
双峰小学校地区	644	3,401	1,444	5,489
大宮小学校地区	736	3,380	1,219	5,335
唐竹小学校地区	539	2,599	1,051	4,189
三崎小学校地区	1,167	5,032	1,547	7,746
舘小学校地区	776	3,455	1,499	5,730
合計	9,515	43,092	15,877	68,484

※豊明市情報系住民情報システムにより、平成26年8月時点で4月1日現在の情報を地区別に再集計したため、平成26年4月1日時点の住民基本台帳人口とは異なる。

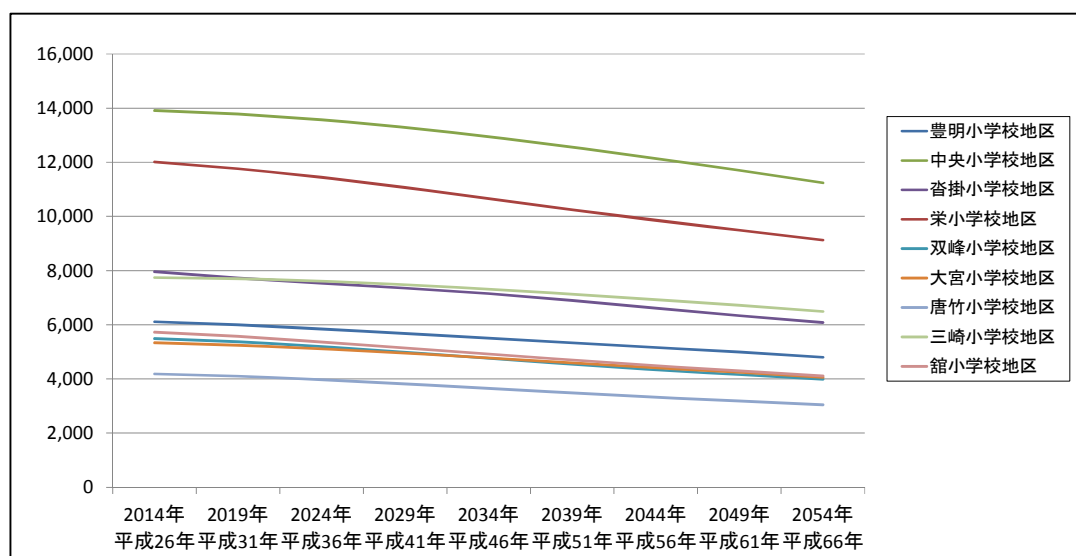
現在の地区別の人口に対して、市全体で推定した推移率のデータを用いて、コーホート趨勢推計法による推計を行いました。地区別に人口を推計した結果を次のページから示していきます。

■地区別の将来人口の推計結果

地区別の将来人口の推計結果は、全ての地区で人口が減少する結果となります。2014年（平成26年）の人口に対する2054年（平成66年）の人口の残存率が最も低い地区は、館小学校地区の71.7%となっています。また、最も残存率の高い地区は、三崎小学校地区の83.8%となっています。

	平成 26 2014	平成 31 2019	平成 36 2024	平成 31 2029	平成 36 2034	平成 41 2039	平成 46 2044	平成 51 2049	平成 56 2054	残存率
豊明小	6,111	5,995	5,844	5,679	5,503	5,330	5,166	4,993	4,803	78.6%
中央小	13,911	13,788	13,571	13,294	12,952	12,567	12,145	11,696	11,236	80.8%
沓掛小	7,957	7,728	7,532	7,351	7,149	6,894	6,619	6,340	6,082	76.4%
栄小	12,016	11,762	11,449	11,068	10,657	10,242	9,858	9,492	9,124	75.9%
双峰小	5,489	5,369	5,197	4,987	4,762	4,538	4,342	4,166	3,994	72.8%
大宮小	5,335	5,243	5,113	4,953	4,779	4,595	4,419	4,242	4,060	76.1%
唐竹小	4,189	4,101	3,972	3,820	3,653	3,488	3,331	3,189	3,046	72.7%
三崎小	7,746	7,697	7,608	7,483	7,318	7,123	6,927	6,718	6,493	83.8%
館小	5,730	5,573	5,367	5,144	4,921	4,693	4,496	4,299	4,110	71.7%
合計	68,484	67,256	65,653	63,779	61,694	59,469	57,303	55,134	52,949	77.3%

※地区別に再推計しているため、合計は前述の市全体の人口推計とは一致しません。



■地区別将来人口推計

人口減少の今後の進み方は地区ごとに異なりますが、館小学校地区と三崎小学校地区の人口構成を比較すると、少子高齢化が既に進行している地区の方が、より加速度的に人口減少が進展することが読み取れます。

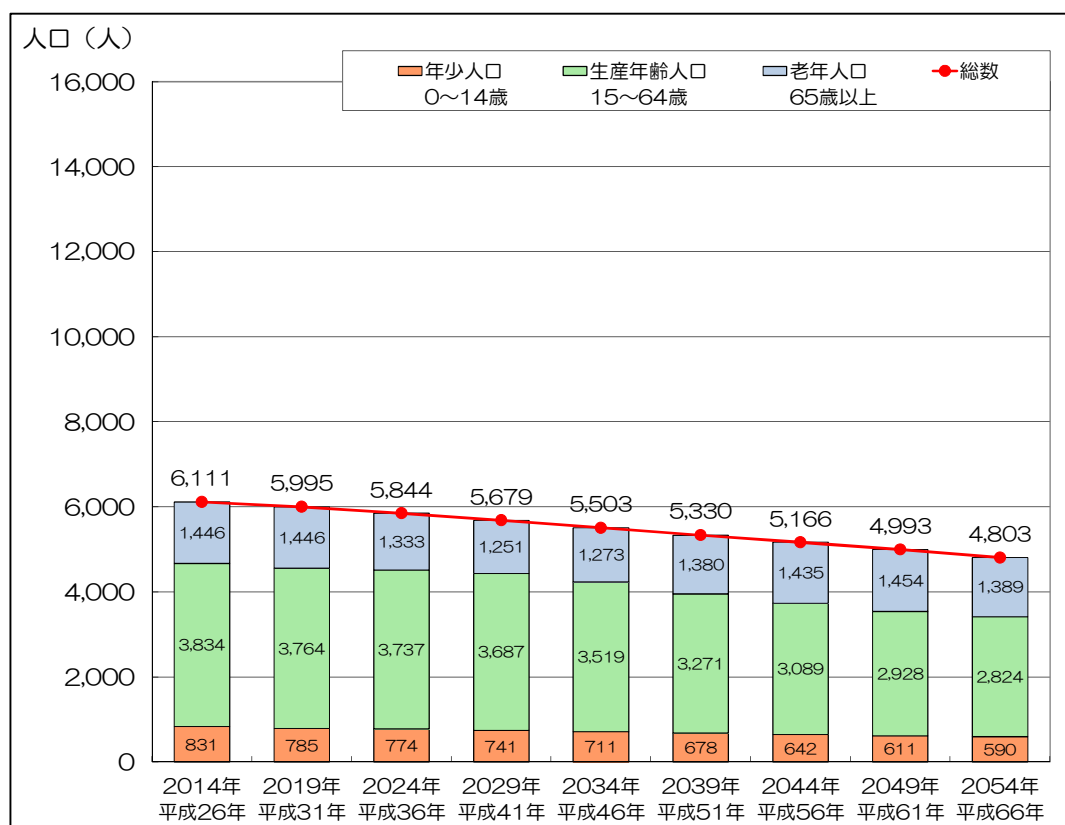
■2014年現在の人口構成比率の比較

	0～14歳	15～64歳	65歳以上
館小学校地区	13.5%	60.3%	26.2%
三崎小学校地区	15.0%	65.0%	20.0%

■豊明小学校地区将来人口推計

豊明小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約79%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約71%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	831	3,834	1,446	6,111
平成31年（2019年）	785	3,764	1,446	5,995
平成36年（2024年）	774	3,737	1,333	5,844
平成41年（2029年）	741	3,687	1,251	5,679
平成46年（2034年）	711	3,519	1,273	5,503
平成51年（2039年）	678	3,271	1,380	5,330
平成56年（2044年）	642	3,089	1,435	5,166
平成61年（2049年）	611	2,928	1,454	4,993
平成66年（2054年）	590	2,824	1,389	4,803

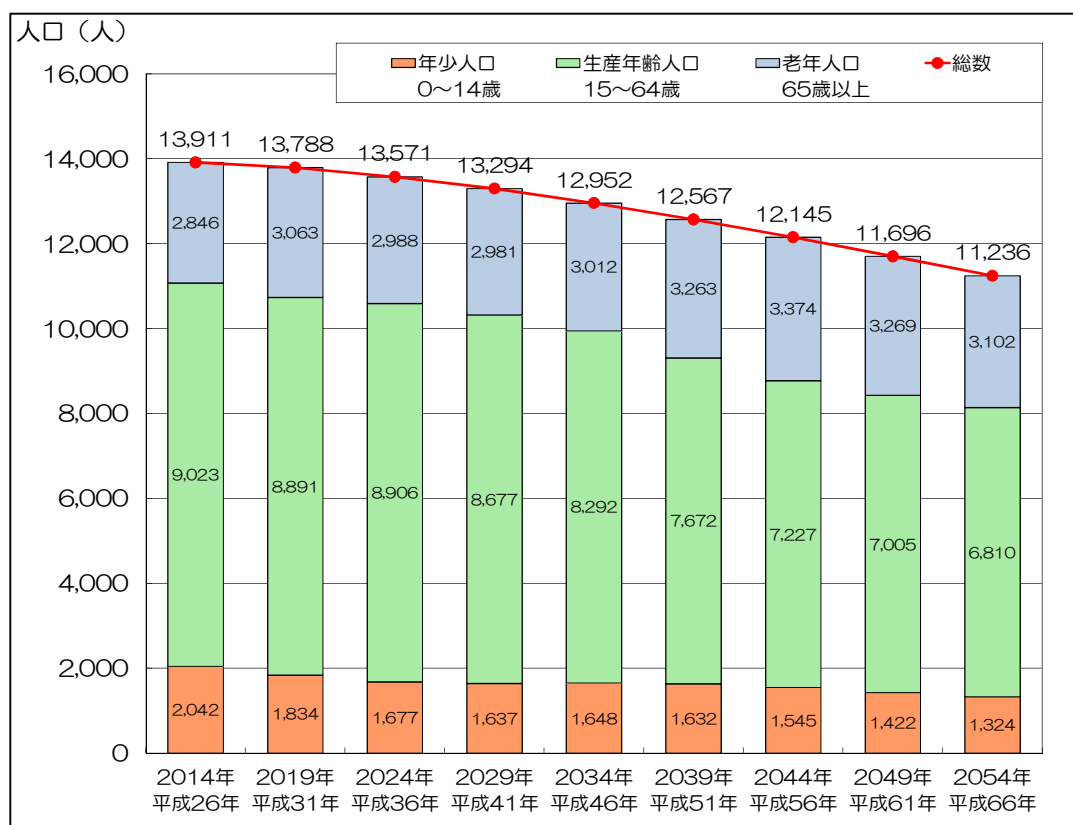


■豊明小学校地区将来人口推計

■中央小学校地区将来人口推計

中央小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約81%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約65%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	2,042	9,023	2,846	13,911
平成31年（2019年）	1,834	8,891	3,063	13,788
平成36年（2024年）	1,677	8,906	2,988	13,571
平成41年（2029年）	1,637	8,677	2,981	13,294
平成46年（2034年）	1,648	8,292	3,012	12,952
平成51年（2039年）	1,632	7,672	3,263	12,567
平成56年（2044年）	1,545	7,227	3,374	12,145
平成61年（2049年）	1,422	7,005	3,269	11,696
平成66年（2054年）	1,324	6,810	3,102	11,236

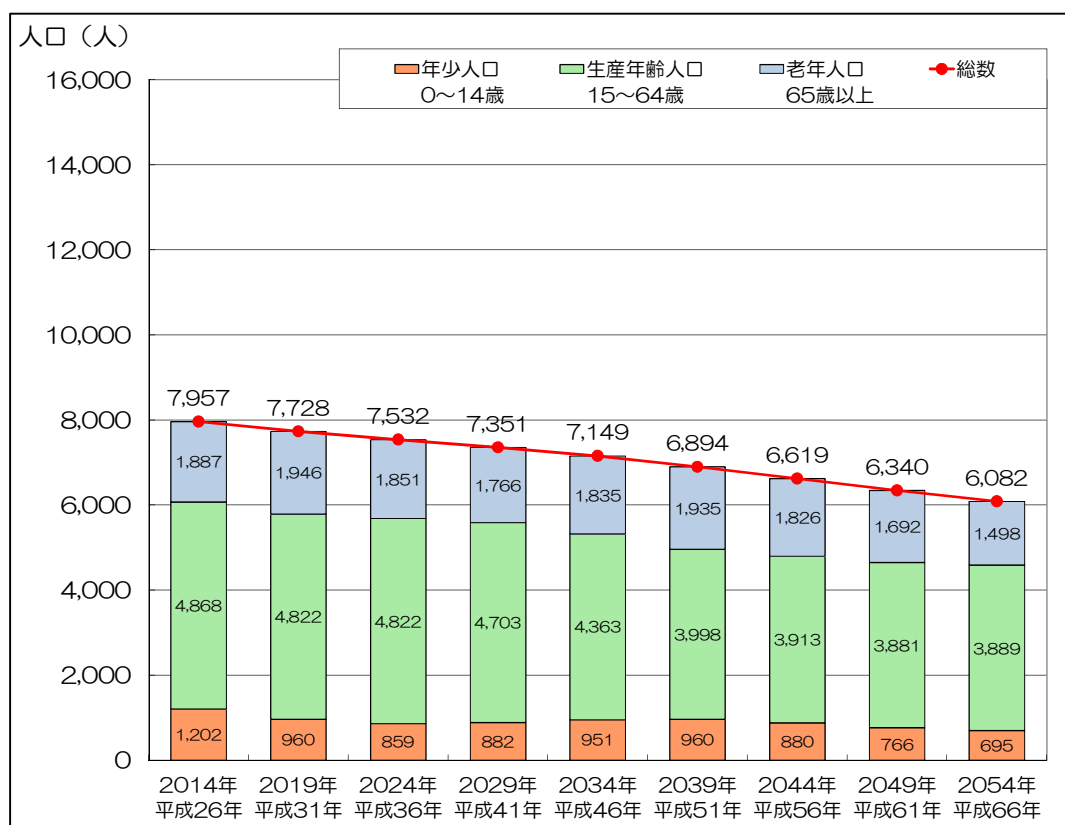


■中央小学校地区将来人口推計

■沓掛小学校地区将来人口推計

沓掛小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約76%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約58%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	1,202	4,868	1,887	7,957
平成31年（2019年）	960	4,822	1,946	7,728
平成36年（2024年）	859	4,822	1,851	7,532
平成41年（2029年）	882	4,703	1,766	7,351
平成46年（2034年）	951	4,363	1,835	7,149
平成51年（2039年）	960	3,998	1,935	6,894
平成56年（2044年）	880	3,913	1,826	6,619
平成61年（2049年）	766	3,881	1,692	6,340
平成66年（2054年）	695	3,889	1,498	6,082

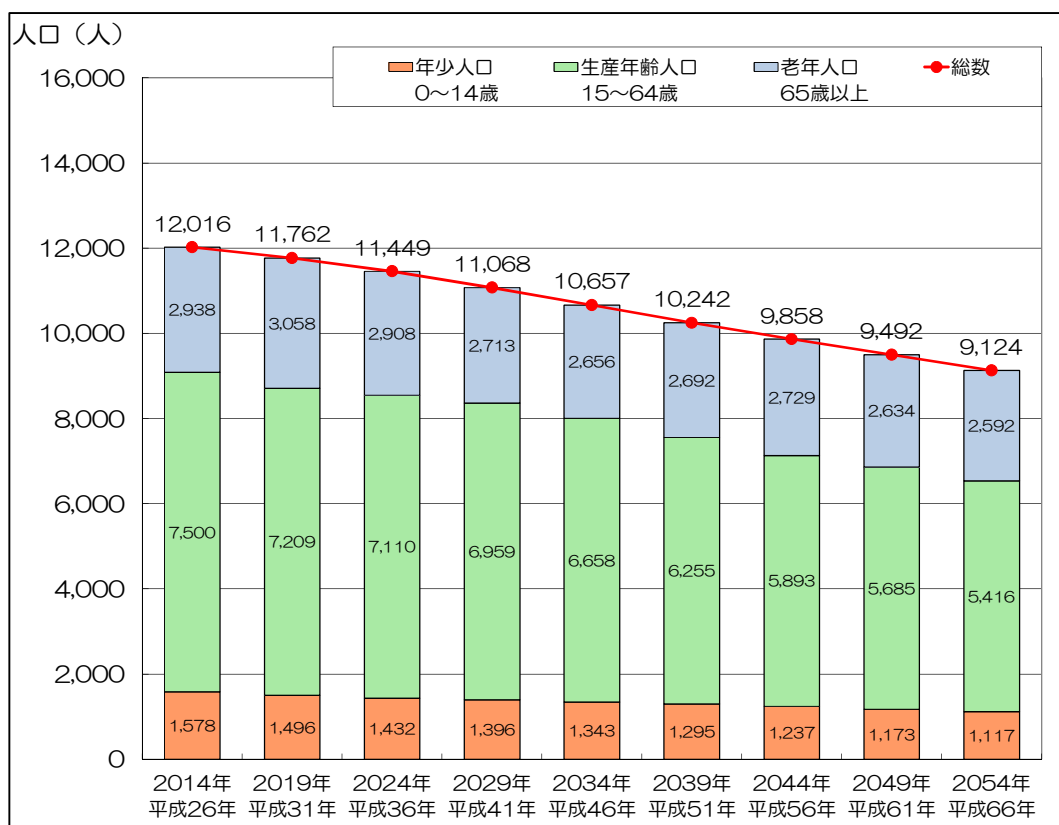


■沓掛小学校地区将来人口推計

■栄小学校地区将来人口推計

栄小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約76%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約71%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	1,578	7,500	2,938	12,016
平成31年（2019年）	1,496	7,209	3,058	11,762
平成36年（2024年）	1,432	7,110	2,908	11,449
平成41年（2029年）	1,396	6,959	2,713	11,068
平成46年（2034年）	1,343	6,658	2,656	10,657
平成51年（2039年）	1,295	6,255	2,692	10,242
平成56年（2044年）	1,237	5,893	2,729	9,858
平成61年（2049年）	1,173	5,685	2,634	9,492
平成66年（2054年）	1,117	5,416	2,592	9,124

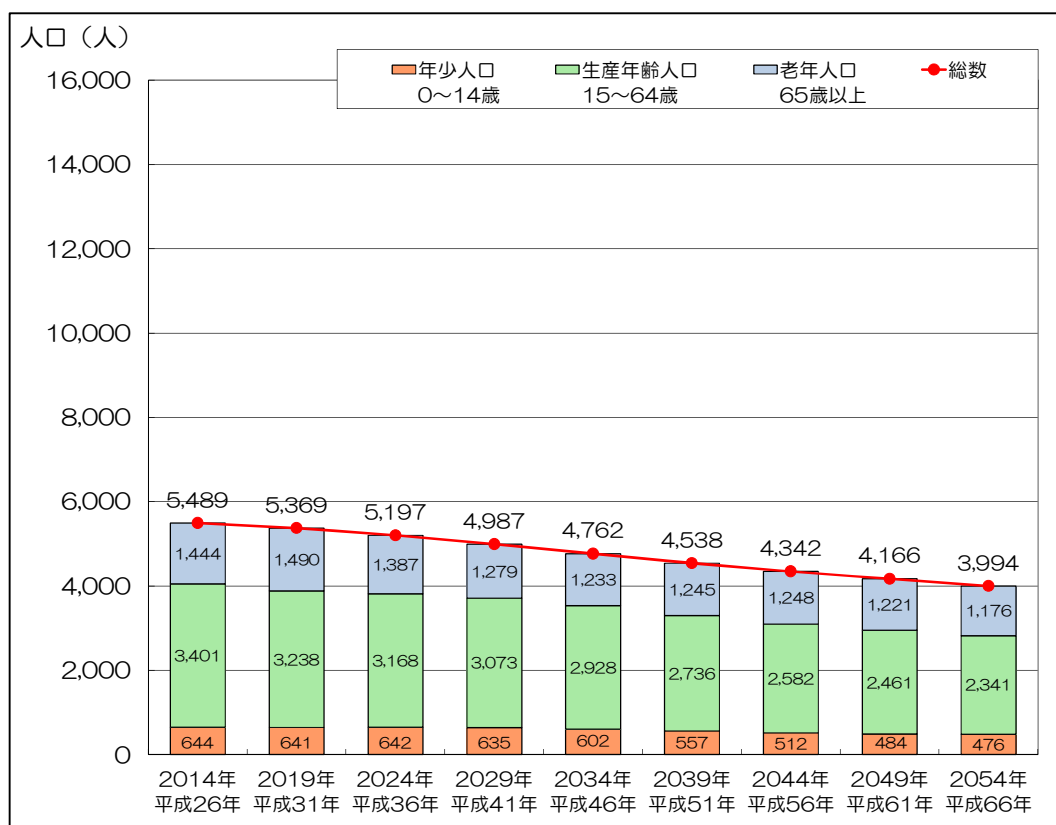


■栄小学校地区将来人口推計

■双峰小学校地区将来人口推計

双峰小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約73%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約74%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	644	3,401	1,444	5,489
平成31年（2019年）	641	3,238	1,490	5,369
平成36年（2024年）	642	3,168	1,387	5,197
平成41年（2029年）	635	3,073	1,279	4,987
平成46年（2034年）	602	2,928	1,233	4,762
平成51年（2039年）	557	2,736	1,245	4,538
平成56年（2044年）	512	2,582	1,248	4,342
平成61年（2049年）	484	2,461	1,221	4,166
平成66年（2054年）	476	2,341	1,176	3,994

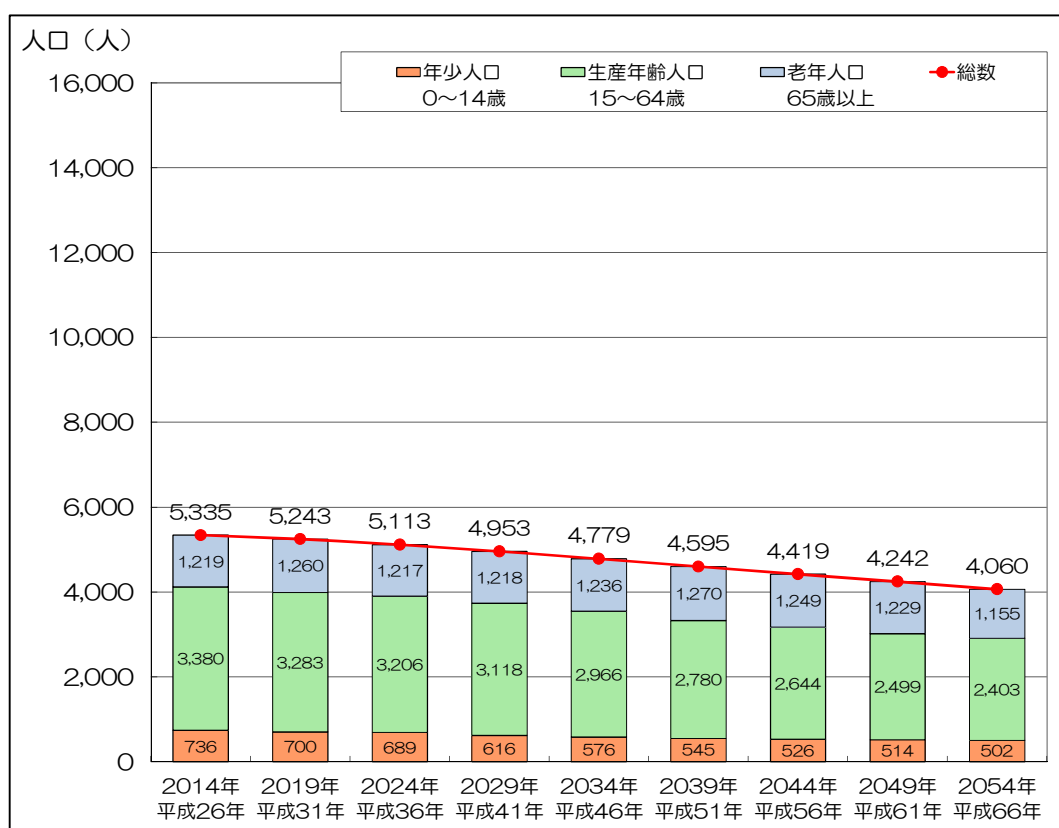


■双峰小学校地区将来人口推計

■大宮小学校地区将来人口推計

大宮小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約76%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約68%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	736	3,380	1,219	5,335
平成31年（2019年）	700	3,283	1,260	5,243
平成36年（2024年）	689	3,206	1,217	5,113
平成41年（2029年）	616	3,118	1,218	4,953
平成46年（2034年）	576	2,966	1,236	4,779
平成51年（2039年）	545	2,780	1,270	4,595
平成56年（2044年）	526	2,644	1,249	4,419
平成61年（2049年）	514	2,499	1,229	4,242
平成66年（2054年）	502	2,403	1,155	4,060

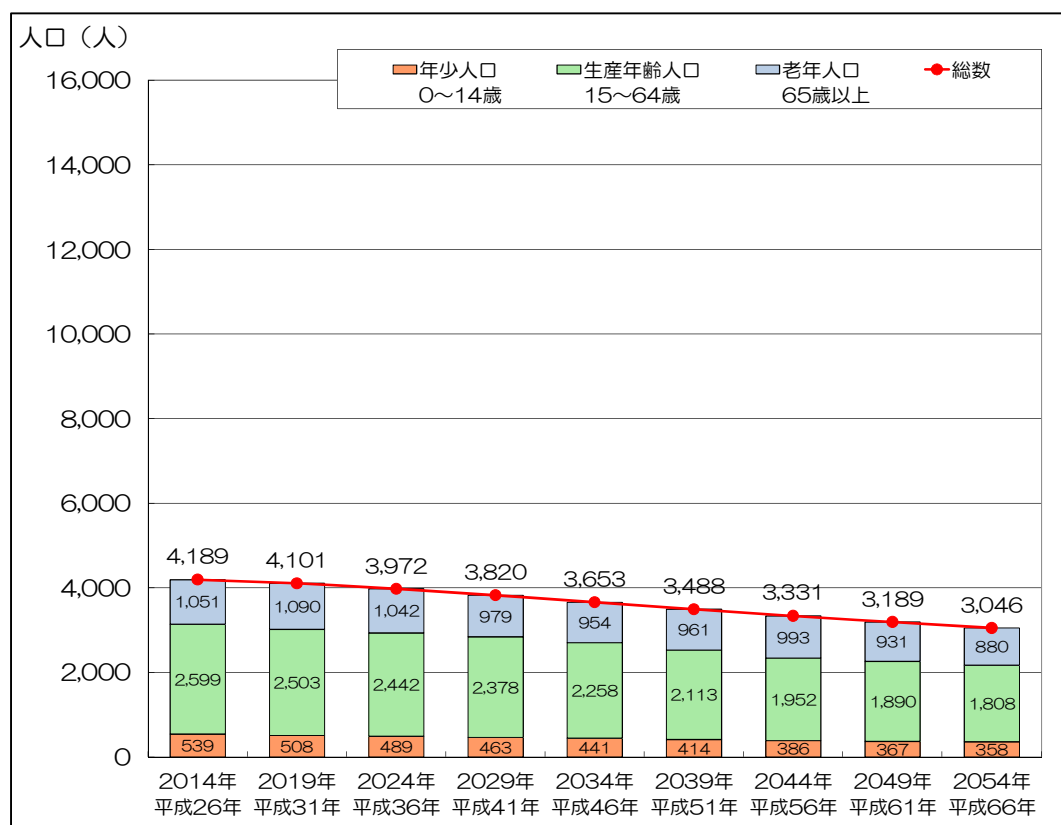


■大宮小学校地区将来人口推計

■唐竹小学校地区将来人口推計

唐竹小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約73%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約66%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	539	2,599	1,051	4,189
平成31年（2019年）	508	2,503	1,090	4,101
平成36年（2024年）	489	2,442	1,042	3,972
平成41年（2029年）	463	2,378	979	3,820
平成46年（2034年）	441	2,258	954	3,653
平成51年（2039年）	414	2,113	961	3,488
平成56年（2044年）	386	1,952	993	3,331
平成61年（2049年）	367	1,890	931	3,189
平成66年（2054年）	358	1,808	880	3,046

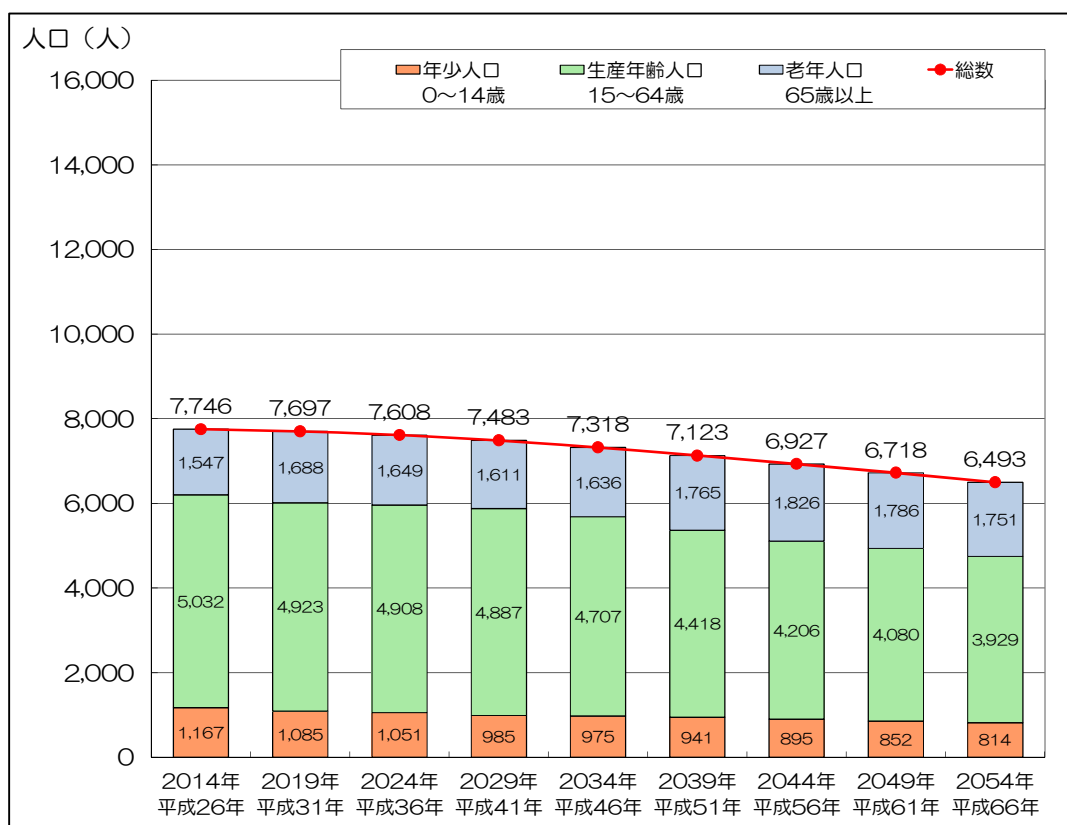


■唐竹小学校地区将来人口推計

■三崎小学校地区将来人口推計

三崎小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は、約84%に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約70%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	1,167	5,032	1,547	7,746
平成31年（2019年）	1,085	4,923	1,688	7,697
平成36年（2024年）	1,051	4,908	1,649	7,608
平成41年（2029年）	985	4,887	1,611	7,483
平成46年（2034年）	975	4,707	1,636	7,318
平成51年（2039年）	941	4,418	1,765	7,123
平成56年（2044年）	895	4,206	1,826	6,927
平成61年（2049年）	852	4,080	1,786	6,718
平成66年（2054年）	814	3,929	1,751	6,493

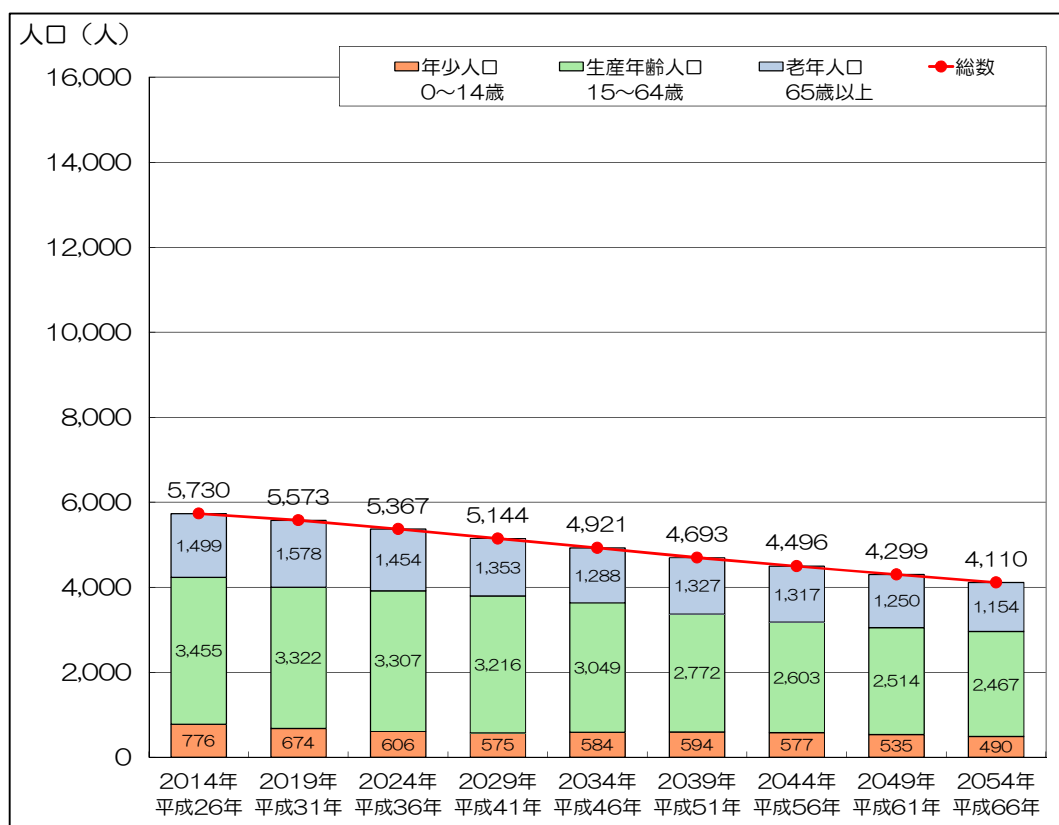


■三崎小学校地区将来人口推計

■ 館小学校地区将来人口推計

館小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約71%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約63%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	776	3,455	1,499	5,730
平成31年（2019年）	674	3,322	1,578	5,573
平成36年（2024年）	606	3,307	1,454	5,367
平成41年（2029年）	575	3,216	1,353	5,144
平成46年（2034年）	584	3,049	1,288	4,921
平成51年（2039年）	594	2,772	1,327	4,693
平成56年（2044年）	577	2,603	1,317	4,496
平成61年（2049年）	535	2,514	1,250	4,299
平成66年（2054年）	490	2,467	1,154	4,110



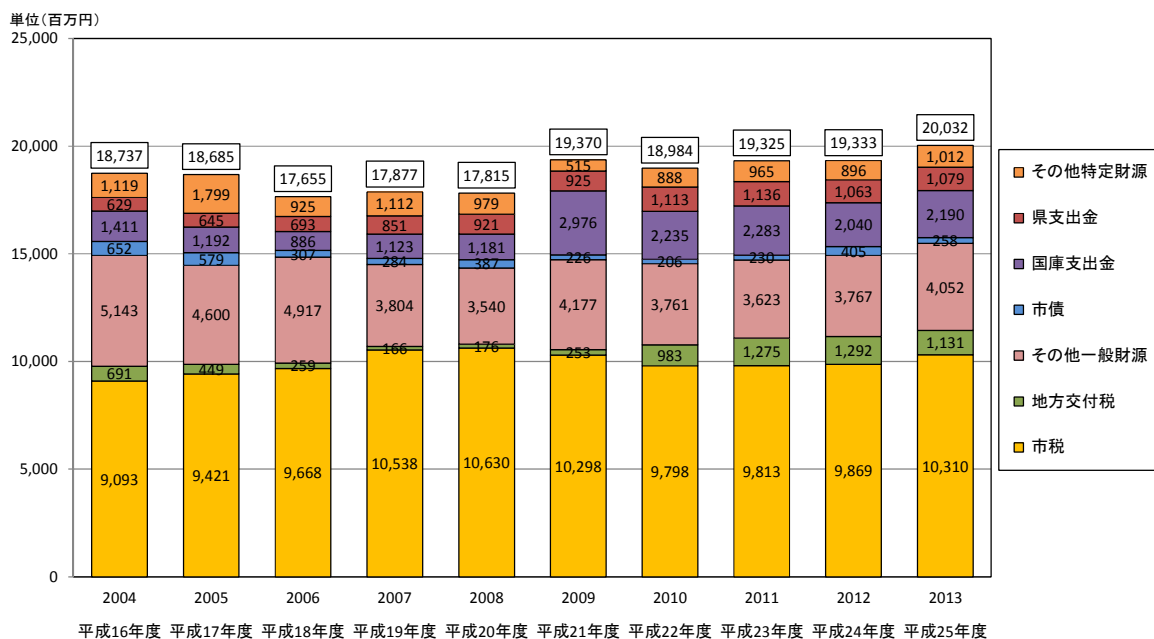
■ 館小学校地区将来人口推計

3. 財政の現状と課題

■歳入の推移・内訳

平成25年度の歳入総額は、約200億円となっています。最近10年間では平成18年度が最小でしたが、近年は概ね微増傾向となっています。

主な自主財源である市民税は、100億円前後で推移しています。



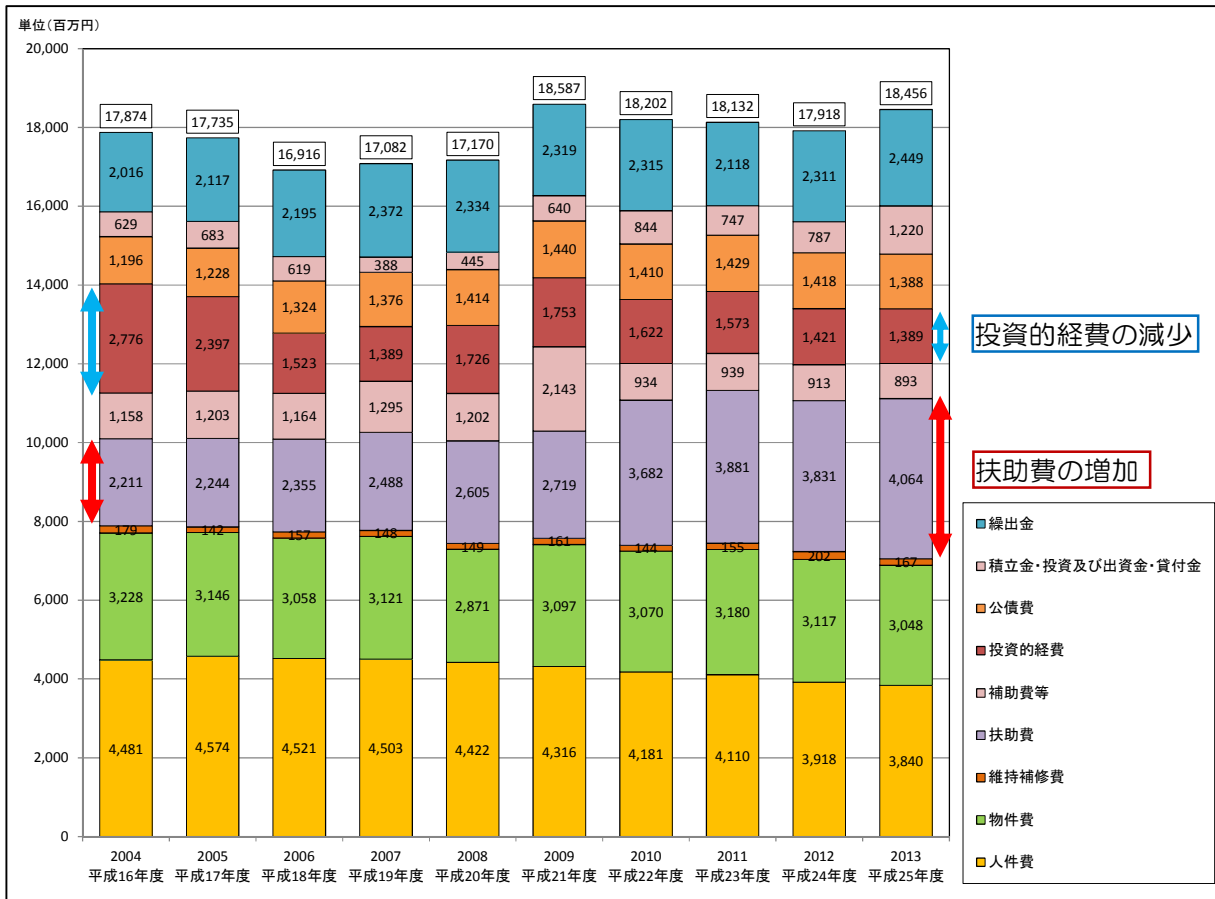
■歳入の推移

市債：道路や公共施設などの建設または財源の調達に必要な資金を国や金融機関などから借入れるもので、「地方債」、「起債」とも言う。道路や公共施設などは長期間利用するため、その受益が将来に及ぶことから、世代間公平の観点も踏まえ、複数年にわたって償還（返済）し、次世代の市民にも応分の負担を求めるものである。

■歳出の推移・内訳

平成25年度の歳出総額は、約180億円となっています。歳出総額は、最近10年間では平成21年度がピークでしたが、その後も概ね横ばい傾向となっています。

歳出のうち、投資的経費は減少傾向にあり、義務的経費の一部に当たる扶助費が増加傾向となっています。扶助費は、平成16年度に約22億円でしたが、平成25年度には約40億円と約1.8倍となっています。その他の義務的経費である人件費と公債費は、ほぼ横ばいです。

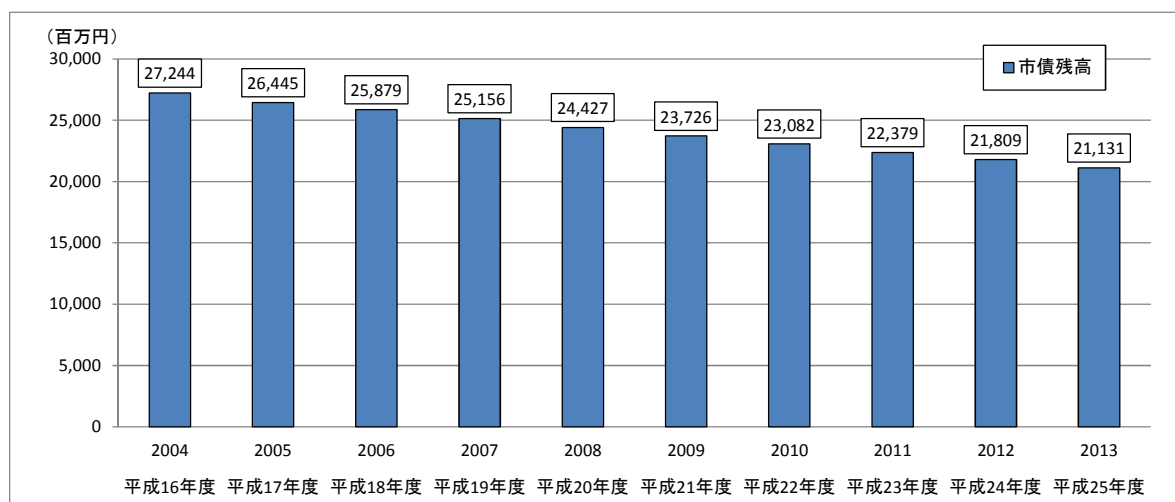


■歳出の推移

なお、財政の将来見通しでは、納税者の減少や高齢者の増加に伴う扶助費の増加が予測されますので、必要とされる投資的経費を確保するための手立てを講じていく必要があります。

■ 普通債残高額の推移

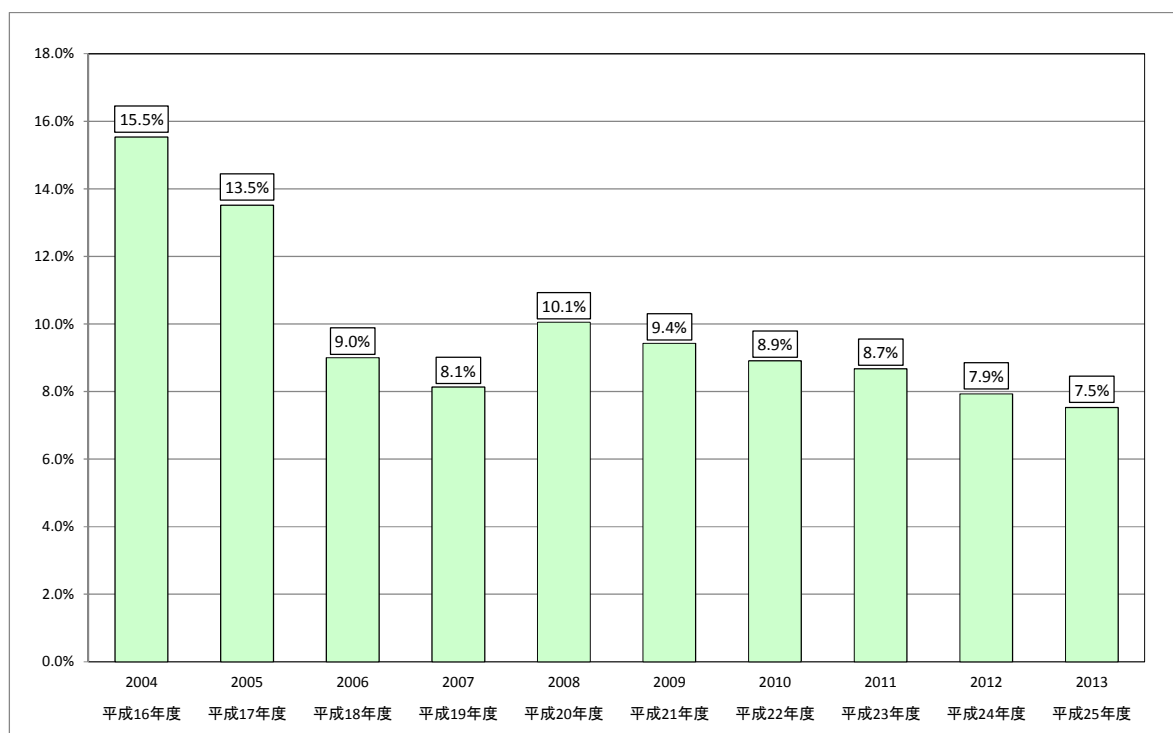
本市の市債残高は、平成25年度末現在、約210億円となっています。近年は減少傾向となっています。



■ 市債残高額の推移

■ 投資的経費割合の推移

公共施設に係る投資的経費の歳出全体に占める割合は、平成18年度以降、概ね10%を下回る水準で推移しており、平成20年度以降は右肩下がりで7.5%まで低下しています。



■ 投資的経費割合の推移

■修繕・更新費の将来見通し

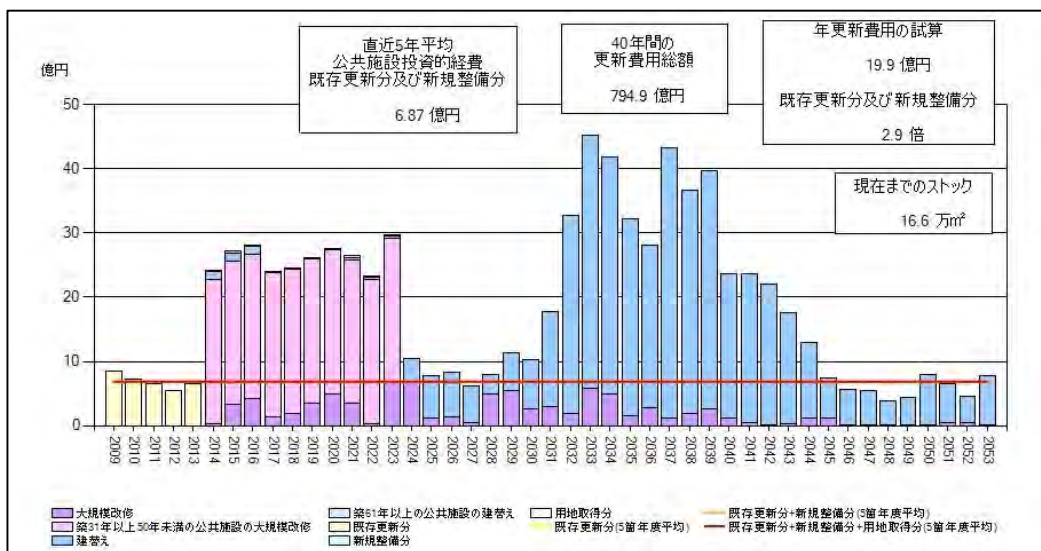
修繕・更新費の将来見通しは、総務省の更新投資試算ソフトを用いて行いました。

- 建設後60年で更新（建替え）を実施する。単年度に負担が集中しないように建て替え時は費用を3年間に分割する
- 建設後30年で大規模改修を実施する。改修時の費用は2年間に分割する。
- 更新（建替え）費の単価は、「更新費用試算ソフト」を参考にして、28～34万円/㎡とする。
- 大規模改修の単価は、一般的な想定値である建設費（更新費）の6割とする。

区分	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系等施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

■修繕・更新費の試算条件

総務省の更新投資試算ソフトを用いたシミュレーションの結果、今後40年間で必要となる修繕・更新費は総額で800億円近くに及びます。年平均では約19.9億円/年となり、直近5年間の投資的経費の平均である6.87億円と比較すると、2.9倍の予算が必要になってきます。



■修繕・更新費の将来見通し

第3章 課題整理（分野別）

(1) 用途別分析の対象

本白書の対象となる公共施設を似通った用途ごとに比較し、課題を分析します。用途別の分類は、下表に示すように中分類を更に細分化して行います。

■用途別分類表

大分類	中分類	用途区分	施設数
市民文化系施設	集会施設	会館・公民館	3
	文化施設	文化会館	1
社会教育系施設	図書館	図書館	2
	博物館等	博物館	2
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	1
		弓道場	1
		グラウンド管理棟	1
	レクリエーション施設・観光施設	野外教育センター	1
産業系施設	産業系施設	産業系施設	2
学校教育系施設	学校	中学校	3
		小学校	9
	その他教育系施設	学校給食センター	2
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	保育園	10
		児童館	10
	幼児・児童施設	子育て支援センター	1
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター	1
		老人憩いの家	27
	保健施設	保健センター	1
その他社会福祉施設	福祉会館	1	
医療施設	医療施設	休日診療所	1
行政系施設	庁舎等	庁舎	1
		分庁舎	1
	消防施設	消防署	1
		出張所	1
		詰所	7
	その他行政系施設	排水機場	3
		清掃事務所	1
供給処理施設	供給処理施設	供給処理施設	2
その他	その他	その他	6
合計			103

■用途別対象施設一覧表

用途区分	施設数	施設名
会館・公民館	3	豊明市立中央公民館、勅使会館、南部公民館
	1	文化会館
図書館	2	図書館、図書館栄分室
博物館	2	歴史民俗資料室、大蔵池陶芸の館
体育館	1	福祉体育館
弓道場	1	勅使弓道場
グラウンド管理棟	1	豊明文化広場グラウンド管理棟
野外教育センター	1	野外教育センター
産業系施設	2	農村環境改善センター、勤労会館
中学校	3	豊明中学校、栄中学校、沓掛中学校
小学校	9	豊明小学校、中央小学校、沓掛小学校、栄小学校、双峰小学校、大宮小学校、唐竹小学校、三崎小学校、館小学校
学校給食センター	2	学校給食センター（中央調理場、栄調理場）
保育園	10	沓掛保育園、青い鳥保育園、二村台保育園、館保育園、中部保育園、内山保育園、東部保育園、栄保育園、南部保育園、西部保育園
児童館	10	北部児童館分室、中央児童館、どんぐり学園、二村児童館、南部児童館、ひまわり児童館、北部児童館、西部児童館、大宮児童館、コスモス児童館
子育て支援センター	1	子育て支援センター・ファミリーサポートセンター
老人福祉センター	1	老人福祉センター
老人憩いの家	27	小規模老人憩いの家（敷田、館、唐竹、上高根、西川、徳田、三崎、本郷、桶狭間、阿野、小所、宿、中島、吉池団地、大久伝、前後、下高根、錦、内山、間米、坂部、大脇、荒井、勅使、ハツ屋、横井、荒巻）
保健センター	1	保健センター
福祉会館	1	総合福祉会館
医療施設	1	休日診療所
庁舎	1	豊明市役所
分庁舎	1	分庁舎
消防署	1	消防庁舎
出張所	1	消防署南部出張所
詰所	7	消防団第1～7分団詰所
排水機場	3	大久伝排水機場、大脇排水機場、阿野排水機場
清掃事務所	1	清掃事務所
供給処理施設	2	沓掛浄化センター、沓掛堆肥センター
その他	6	歴史民俗資料収蔵庫、水防倉庫、バス車庫、防災倉庫、中京競馬場前駅駐輪場、前後駅南地下駐車場

(2) 用途別分析の内容

それぞれの用途ごとに分析する項目は、以下に示す内容とします。

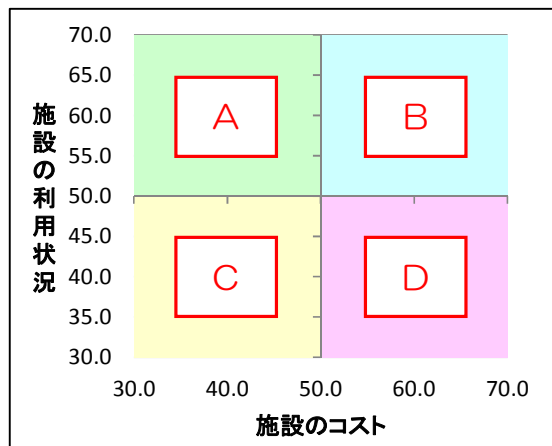
■分析項目の整理

項目	整理	内容
施設状況	表	<ul style="list-style-type: none"> 所在地：施設が建っている住所 開設年度：施設を設置した年度 延床面積（㎡）：全ての階の床面積の合計 敷地面積（㎡）：施設が建っている敷地の面積
建物	表	<ul style="list-style-type: none"> 代表建築年度：敷地内で最も延床面積の大きい施設が建設された年度 経過年数：建築されてから経過した年数 構造：建物の構造の種別（木造など） 耐震性：耐震基準への適合状況
利用者数	グラフ	<ul style="list-style-type: none"> H23～H25年度の3箇年の平均利用者数
運営状況	表	<ul style="list-style-type: none"> 運営方法：施設の運営の種別（直営など） 年間運営日数：1年間の開館日数 開始時刻：施設の開始時刻 終了時刻：施設の終了時刻
コスト状況	グラフ	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持コスト：建物を維持するためにかかるコスト（修繕費など） 総コスト：施設維持コスト＋施設運営コスト ※施設運営コスト：建物を使って公共サービスを提供するために必要なコスト（光熱費など） 利用者一人当たりの総コスト：総コストを利用者数で割った金額 更新（建替え）にかかる概算コスト：現在の面積で建て替えると仮定した場合に必要な金額 ※現在の投資的経費の市民1人当たり負担額 (6.87億円÷68,448人=10,037円/人)
公共施設の評価	グラフ 表	<ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオ分析（3施設以上の場合）※ 施設カルテによる分析（2施設以下の場合）

※ポートフォリオ分析については、次のページで詳細に解説しています。

【ポートフォリオ分析】

パターン① コストと利用状況による分析



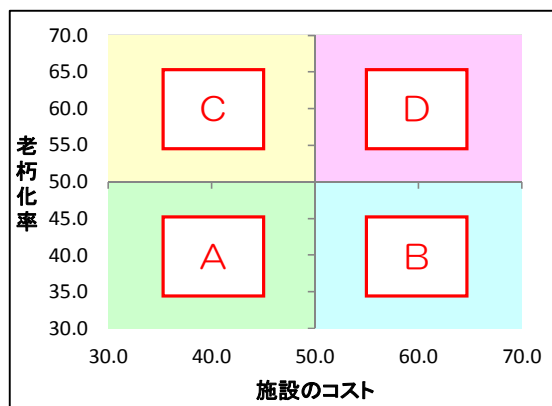
同じ用途分類内での比較を行うため、偏差値を求め、以下のとおり 2 軸にプロットし、ポートフォリオ分析を行いました。

横軸：施設のコスト・・・延床面積 1 m²当たりのコストの偏差値

縦軸：施設の利用状況・・・1 日当たりの平均利用者数の偏差値

- 「A」：施設の利用状況が高く、コストが低い施設 ⇒ 現状維持
- 「B」：施設の利用状況は高いが、コストも高い施設 ⇒ コスト改善
- 「C」：施設の利用状況は低いが、コストも低い施設 ⇒ 利用向上
- 「D」：施設の利用状況が低く、コストが高い施設 ⇒ 要見直し

パターン② コストと老朽化率による分析



※標準耐用年数は、国が会計処理のため定めた年数であり、物理的に建物の寿命を示す指標ではないことに留意が必要です。

横軸：施設のコスト・・・延床面積 1 m²当たりのコストの偏差値

縦軸：老朽化率・・・老朽化率（標準耐用年数/経過年数）の偏差値

- 「A」：施設の老朽化率が低く、コストが低い施設 ⇒ 現状維持
- 「B」：施設の老朽化率は低いが、コストも高い施設 ⇒ コスト改善
- 「C」：施設の老朽化率が高いが、コストも低い施設 ⇒ 適宜修繕
- 「D」：施設の老朽化率が高く、コストが高い施設 ⇒ 要見直し

※コストには、工事請負費及び償還金は含まない

■施設別カルテ：注意事項について

※1	概算更新コスト	建設から60年後に現在と同面積で建て替える と仮定した場合の概算工事費であり、実際の工 事費とは異なる。
※2	更新時期	建替の時期を建設から60年後とした場合の残 り年数
※3	年積立必要額	更新コストを更新時期までに積み立てる場合に 1年あたりに必要な金額（概算更新コスト÷更 新時期）
※4	利用状況	人数は施設の年間延べ利用人数。学校・幼稚 園・保育園は在籍児童生徒数。市営住宅は入居 戸数（世帯数）で記載。
※5	ファシリティコスト （Facility cost）	ここでは、公共施設の維持・運営・管理に直 接または間接に要する費用の意味で使用して いる。ファシリティコストを施設維持コスト と施設運営コストに区分して掲載している。
※6	施設維持コスト	施設に要するコスト（ファシリティコスト）の 中で、施設の維持管理に必要な改修、修繕など のコストのことを指す。
※7	施設運営コスト	施設に要するコスト（ファシリティコスト）の 中で、施設での事業を運営するために必要な光 熱水費や人件費などのコストのことを指す。
※8	利用者1人当たりコスト	ファシリティコスト÷利用者数（3箇年平均）
※9	市民1人当たりコスト	ファシリティコスト÷人口（平成26年4月 1日現在の68,448人）
※10	延床面積1㎡当たりコスト	ファシリティコスト÷延床面積
※11	利用者1人当たり負担額	利用料等÷利用者数（3箇年平均）
※12	市民1人当たり負担額	市費（一般財源）÷人口（平成26年4月1 日現在の68,448人）
※13	老朽化率	建設からの経過年数を法定耐用年数で除した比 率。 法定耐用年数（処分制限期間）：建物またはそ の一部が使用に耐えられなくなるまでの年数を 「耐用年数」と言い、固定資産の減価償却費を 算出するために税法で定められた耐用年数を法 定耐用年数と言う。公共事業ではこれを建替更 新の目安にすることが多い。
※14	新耐震基準	昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設 された建物の耐震基準（マグニチュード8以上 の大地震に対する耐震性が確保されている）の こと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築 物」と呼ばれる。

1. 市民文化系施設

1-1. 会館・公民館

ア. 施設状況

- ・会館・公民館は計 3 施設あり、延床面積の合計は 2,328 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
豊明市立中央公民館	新田町子持松1番地1	昭和47	932	11,523
勅使会館	沓掛町勅使1番地1	昭和54	540	1,000
豊明市立南部公民館	前後町善江1737番地	昭和63	856	856
合計			2,328	13,379

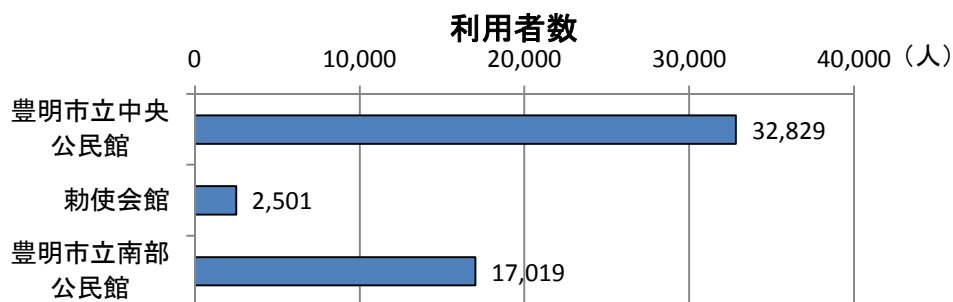
イ. 建物状況

- ・豊明市立中央公民館が最も古く、経過年数は 42 年です。最も新しいのは豊明市立南部公民館で経過年数は 26 年です。
- ・構造は全ての建物において RC 造（鉄筋コンクリート造）です。
- ・勅使会館と豊明市立南部公民館は耐震性を有していますが、豊明市立中央公民館は耐震性を有していない施設です。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市立中央公民館	昭和47	42	RC造	無
勅使会館	昭和54	35	RC造	有
豊明市立南部公民館	昭和63	26	RC造	有

ウ. 利用者数

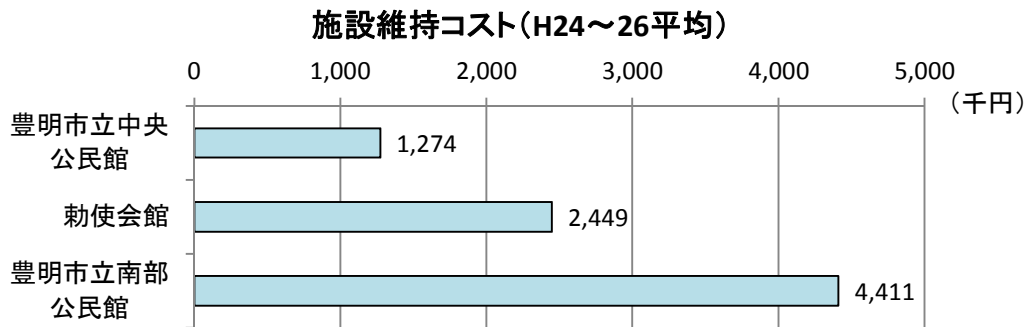
- ・各施設別 H23～H25 年度の 3 箇年の平均利用者数は 3 施設の平均が 17,450 人です。最も利用者数が多いのは豊明市立中央公民館の 32,829 人、最も利用者数が少ないのは勅使会館の 2,501 人となっています。



エ. コスト状況

① 施設維持コスト

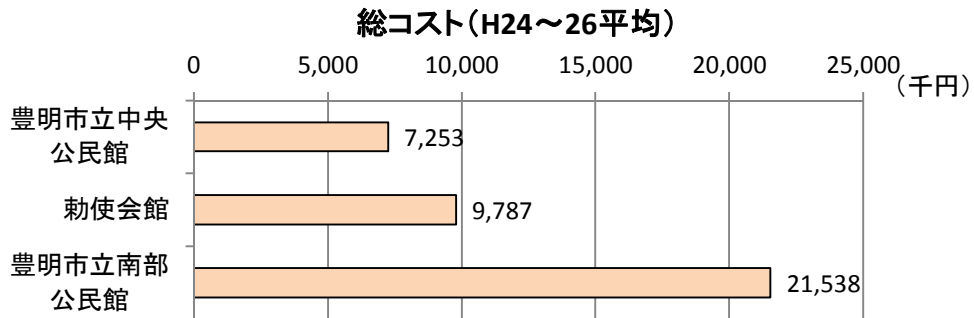
- ・1年当たりの維持コストは市全体で813万円、平均は271万円です。また、最も維持コストが高いのは、441万円の豊明市立南部公民館、最も維持コストが低いのは127万円の豊明市立中央公民館です。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

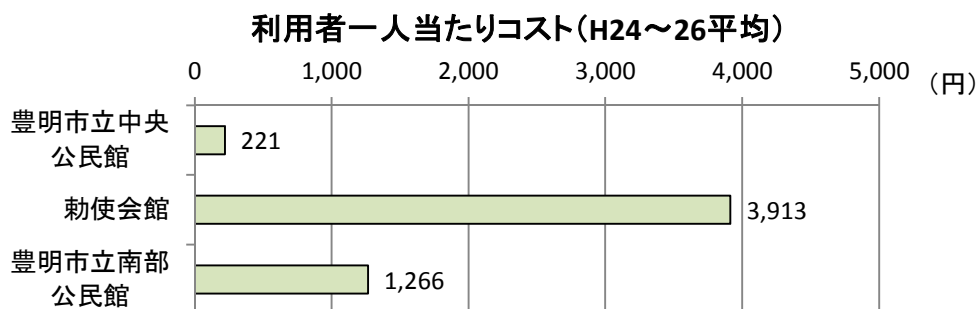
- ・1年当たりの総コストは全体で3,858万円、平均して1施設当たり1,286万円です。また、最もコストが高いのは2,154万円の豊明市立南部公民館、最もコストが低いのは725万円の豊明市立中央公民館です。



※工事請負費・償還金は除く

③ 利用者 1 人当たりの総コスト

- 利用者 1 人当たり総コストの市全体の平均は 1,800 円です。また、最もコストが高いのは 3,913 円の勅使会館、最もコストが低いのは 221 円の豊明市立中央公民館です。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- 現状の全ての会館・公民館を更新する場合の更新費用は、9 億 3,120 万円です。
- 残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年 3,942 万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト (円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
豊明市立中央公民館	372,800	5,446	18	20,711
勅使会館	216,000	3,156	25	8,640
豊明市立南部公民館	342,400	5,002	34	10,071
合計	931,200	13,604		39,422

⑤ 市民 1 人当たりの負担額

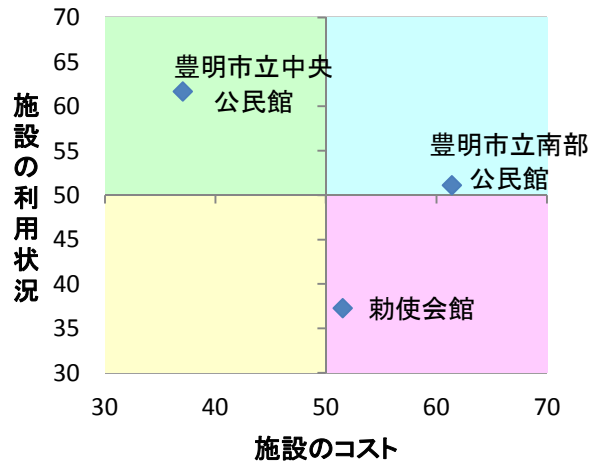
- 更新費用の積み立てを含めた会館・公民館の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 1,115 円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市立中央公民館	88	303	391
勅使会館	146	126	272
豊明市立南部公民館	305	147	452
合計	539	576	1,115

オ. 分野別の公共施設の評価

- ・ 勅使会館は、同種施設の中で比較すると施設のコストが高く、施設の利用状況も低い施設であると評価されるため、利用率の向上対策が必要です。

コストと利用状況によるポートフォリオ



1-2. 文化会館

- 豊明市文化会館は、延床面積 5,222 m²です。また、1 m²当たりのコストは 30,936 円/m²です。
- 建設から 21 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 39 年以内に必要な更新費用は 20 億 8,880 万円です。39 年後に更新する場合、毎年 5,356 万円の積み立てが必要です。
- 更新費用の積み立てを含めた文化会館の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 2,742 円/年です。

施設名	豊明市文化会館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	文化施設	施設番号	92
-----	---------	-----	------	------	----

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	西川町広原28番地1 (三崎小学校)	敷地面積	12,325 m ²
		うち借地面積	9,337 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	ホール・ギャラリー棟、茶室「樺庵」				
複合・併設施設	-		建築年度	平成5年度	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,222 m ²	経過年数	21年
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト※1	2,088,800,000 円	更新時期※2	39年以内	年積立必要額※3	53,558,974 円
市民1人当たり更新コスト	30,517 円/人	市民1人当たり年積立必要額	782 円/人		

3 管理運営データ

利用状況※4	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	128,650 人	150,486 人	140,012 人	139,716 人	直営		
ファシリティコスト※5 (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト※6 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト※7 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収	利用料等	19,299,670		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	11,756,000
		国費	-			修繕料	3,300,657
		県費	-			火災保険料	-
		その他	8,104,152			維持管理委託料	61,694,835
		市費(一般財源)	134,142,385			敷地借上料	12,406,254
	合計		161,546,207		工事請負費	34,375,372	
	出	施設外観		②施設運営コスト	その他維持費	670,915	
					小計	124,204,033	
					人件費(賃金含)	14,202,097	
光熱水費					20,015,943		
その他委託料					-		
小計		37,342,174		その他運営費(事業費)	3,124,134		
合計(①+②)		161,546,207					
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	1,156 円/人※8	2,360 円/人※9	30,936 円/m ² ※10				
負担額	138 円/人※11	1,960 円/人※12					

市民1人当たり負担額計	2,742 円/人	(市民1人当たり年積立必要額782円/人+市民1人当たり管理運営負担額1960円/人)
-------------	-----------	---

2. 社会教育系施設

2-1. 図書館

ア. 施設状況

- ・図書館は、計2施設あり、延床面積の合計は3,120㎡です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
豊明市立図書館	西川町横井4番地11	昭和55	2,923	5,359
豊明市立図書館栄分室	新栄町二丁目295	平成10	197	22,889
合計			3,120	28,248

イ. 建物状況

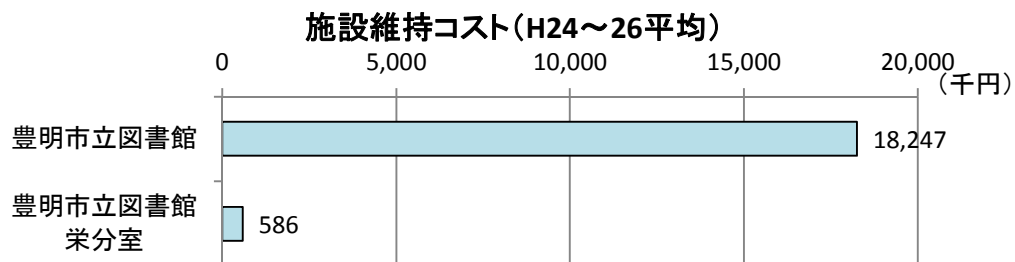
- ・豊明市立図書館栄分室（栄小学校内）の経過年数は43年です。豊明市立図書館の経過年数は35年です。
- ・構造は両施設においてRC造（鉄筋コンクリート造）です。
- ・全ての施設において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市立図書館	昭和54	35	RC造	有
豊明市立図書館栄分室	昭和46	43	RC造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

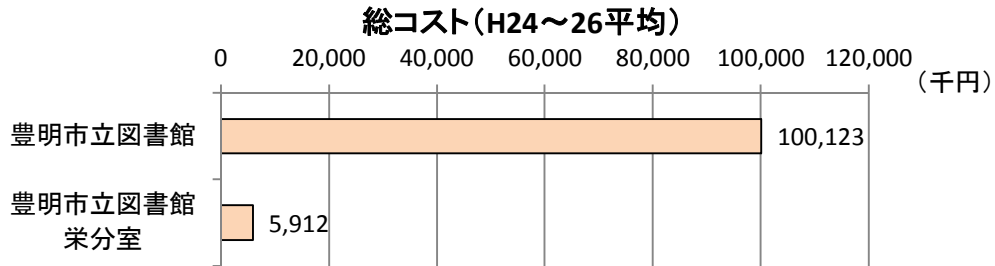
- ・1年当たりの維持コストは全体で1,883万円、平均は942万円です。豊明市立図書館の維持コストは1,825万円、豊明市立図書館栄分室の維持コストは59万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

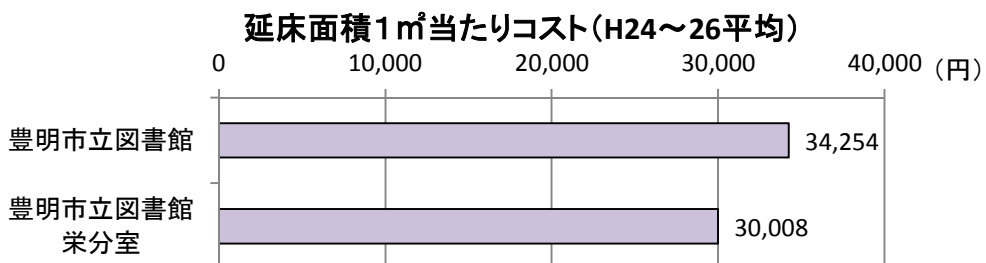
- 1年当たりの総コストは、豊明市立図書館で1億円、豊明市立図書館栄分室のコストは591万円となっており、金額に大きな開きがあります。



※工事請負費・償還金は除く

③ 延床面積 1㎡当たりコスト

- 延床面積 1㎡当たりのコストの全体の平均は32,131円です。また、豊明市立図書館の延床面積 1㎡当たりのコストは34,254円、豊明市立図書館栄分室の延床面積 1㎡当たりのコストは30,008円となっており、ほぼ同等であるといえます。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての図書館を更新する場合の更新費用は、12億4,800万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年5,140万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト(円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
豊明市立図書館	1,169,200	17,082	25	46,768
豊明市立図書館栄分室	78,800	1,151	17	4,635
合計	1,248,000	18,233		51,403

⑤ 市民1人当たりの負担額

- ・更新費用の積み立てを含めた図書館の維持管理運営にかかる合計負担額は市民1人当たり2,383円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市立図書館	1,546	683	2,229
豊明市立図書館栄分室	86	68	154
合計	1,632	751	2,383

【図書館の比較】

- 豊明市立図書館は、延床面積 2,923 m²です。また、1 m²当たりのコストは 36,315 円/m²です。

施設名	豊明市立図書館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	図書館	施設番号	26
-----	---------	-----	-----	------	----

所管部課	図書館
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	西川町横井4番地11	敷地面積	5,359 m ²
	(三崎小学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	図書館				
複合・併設施設	-			建築年度	昭和54年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,923 m ²	経過年数	35年
階数(地上)	2階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{※1}	1,169,200,000 円	更新時期 ^{※2}	25年以内	年積立必要額 ^{※3}	46,768,000 円
市民1人当たり更新コスト	17,082 円/人	市民1人当たり年積立必要額	683 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度		H24年度		H25年度		平均利用者数	管理形態
	- 人		- 人		- 人			
ファシリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等			-	支 出	人件費(賃金含)	5,878,000
		国費		273,000	修繕料		800,297	
		県費		-	火災保険料		17,219	
		その他		71,248	維持管理委託料		11,551,762	
		市費(一般財源)		105,805,198	敷地借上料		-	
	合 計		106,149,446		工事請負費	6,026,203		
	施設外観				その他維持費	-		
					小 計	24,273,481		
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	51,969,690	
					光熱水費	7,384,101		
					その他委託料	-		
					その他運営費(事業費)	22,522,174		
				小 計	81,875,965			
				合 計(①+②)	106,149,446			
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1m ² 当たり			
単位コスト	- 円/人 ^{※8}		1,551 円/人 ^{※9}		36,315 円/m ² ^{※10}			
負担額	- 円/人 ^{※11}		1,546 円/人 ^{※12}					

市民1人当たり負担額計	2,229 円/人	(市民1人当たり年積立必要額683円/人+市民1人当たり管理運営負担額1546円/人)
-------------	-----------	---

- 豊明市立図書館栄分室は、延床面積 197 m²です。また、1 m²当たりのコストは 30,008 円/m²です。

施設名	豊明市立図書館栄分室		
従たる施設の場合、主たる施設名	豊明市立栄小学校（18）		
大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
施設番号	27		
所管部課	図書館		

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	新栄町二丁目295番地 (栄小学校)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	456 m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	校舎1-3			建築年度	昭和46年度
複合・併設施設	栄小学校(020)			経過年数	43年
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	197 m ²	避難所指定	指定無し
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	年積立必要額 ^{※3}	4,635,294円
概算更新コスト ^{※1}	78,800,000円	更新時期 ^{※2}	17年以内	市民1人当たり更新コスト	1,151円/人
		市民1人当たり年積立必要額	68円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	-人	-人	-人	-人	直営		
ファシリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費	-		①施設維持コスト	修繕料	83,967
		県 費	-		火災保険料	-	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	5,911,519		敷地借上料	501,733	
	合 計	5,911,519		工事請負費	-		
	施設外観				その他維持費	-	
				小 計	585,700		
				②施設運営コスト	人件費(賃金含)	3,611,100	
			光熱水費	59,415			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	1,655,304			
			小 計	5,325,819			
			合 計(①+②)	5,911,519			
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	-円/人 ^{※8}	86円/人 ^{※9}	30,008円/m ² ^{※10}				
負担額	-円/人 ^{※11}	86円/人 ^{※12}					

市民1人当たり負担額計	154円/人	(市民1人当たり年積立必要額68円/人+市民1人当たり管理運営負担額86円/人)
-------------	--------	--

2-2. 博物館

ア. 施設状況

- ・博物館は計 2 施設あり、延床面積の合計は 505 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
豊明市歴史民俗資料室	二村台一丁目 27 番地	平成 14	262	16,979
豊明市大蔵池陶芸の館	新栄町三丁目 460 番地	平成 7	243	400
合計			505	17,379

イ. 建物状況

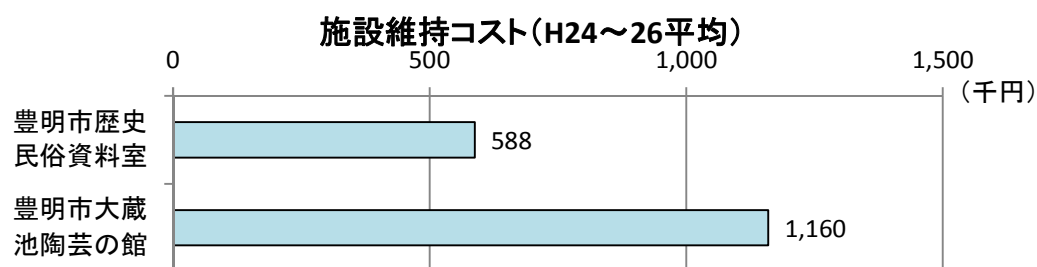
- ・豊明市歴史民俗資料室の方が古く経過年数は 39 年です。豊明市大蔵池陶芸の館の方が新しく経過年数は 19 年です。
- ・構造は、両施設において RC 造（鉄筋コンクリート造）です。
- ・全ての施設において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市歴史民俗資料室	昭和 50	39	RC 造	有
豊明市大蔵池陶芸の館	平成 7	19	RC 造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

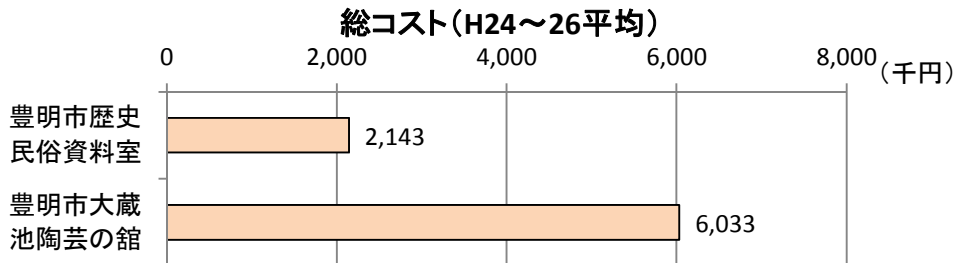
- ・1 年当たりの維持コストは全体で 175 万円、平均は 87 万円です。また、豊明市大蔵池陶芸の館の方が維持コストは高く 116 万円、豊明市歴史民俗資料室の方が維持コストは少なく 59 万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

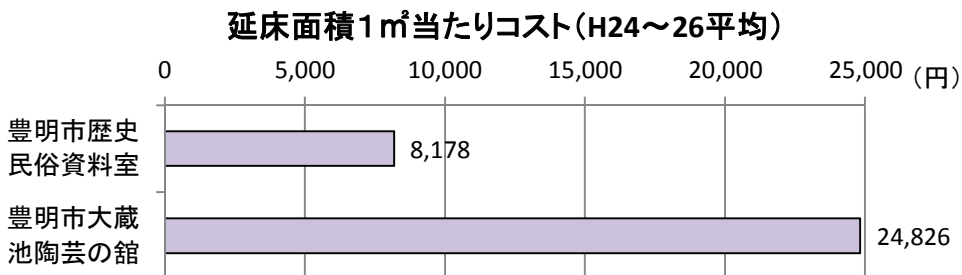
- 1年当たりの総コストは全体で818万円、平均は409万円です。また、豊明市大蔵池陶芸の館の方がコストは高く603万円、豊明市歴史民俗資料室の方がコストは少なく214万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

③ 延床面積 1㎡当たり総コスト

- 延床面積 1㎡当たりのコストの全体の平均は16,502円です。また、豊明市大蔵池陶芸の館の方が延床面積 1㎡当たりのコストは高く24,826円、豊明市歴史民俗資料室の方が延床面積 1㎡当たりのコストは低く8,178円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての博物館を更新する場合の更新費用は、2億200万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年736万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト(円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
豊明市歴史民俗資料室	104,800	1,531	21	4,990
豊明市大蔵池陶芸の館	97,200	1,420	41	2,371
合 計	202,000	2,951		7,361

⑤ 市民1人当たりの負担額

- ・更新費用の積み立てを含めた博物館の維持管理運営にかかる合計負担額は市民1人当たり222円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市歴史民俗資料室	31	73	104
豊明市大蔵池陶芸の館	83	35	118
合 計	114	108	222

【博物館の比較】

- 豊明市歴史民俗資料室は、延床面積 262 m²です。また、1 m²当たりのコストは 8,178 円/m²です。

施設名	豊明市歴史民俗資料室		
従たる施設の場合、主たる施設名	豊明市立唐竹小学校（21）		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	93
-----	---------	-----	------	------	----

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	二村台一丁目27番地	敷地面積	-	m ²
	(唐竹小学校)	うち借地面積	-	m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	校舎1-1				
複合・併設施設	-				
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	262 m ²	建築年度	昭和50年度
階数（地上）	4 階	階数（地下）	- 階	経過年数	39 年
階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し		
概算更新コスト※1	104,800,000 円	更新時期※2	21 年以内	年積立必要額※3	4,990,476 円
市民1人当たり更新コスト	1,531 円/人	市民1人当たり年積立必要額	73 円/人		

3 管理運営データ

利用状況※4	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
ファシリティコスト※5 (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト※6 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト※7 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	人件費（賃金含）	587,800	
		国 費	-		① 施設維持コスト	修繕料	-
		県 費	-		火災保険料	-	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）	2,142,740		敷地借上料	-	
	合 計		2,142,740	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	587,800		
				② 施設運営コスト	人件費（賃金含）	956,640	
			光熱水費	-			
			その他委託料	598,300			
			その他運営費（事業費）	-			
			小 計	1,554,940			
			合 計 (①+②)	2,142,740			
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	- 円/人※8	31 円/人※9	8,178 円/m ² ※10				
負担額	- 円/人※11	31 円/人※12					

市民1人当たり負担額計	104 円/人	(市民1人当たり年積立必要額73円/人+市民1人当たり管理運営負担額31円/人)
-------------	---------	--

- 豊明市大蔵池陶芸の館は、延床面積 243 m²です。また、1 m²当たりのコストは 24,826 円/m²です。

施設名	豊明市大蔵池陶芸の館				
従たる施設の場合、主たる施設名	-				
大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	95
所管部課	生涯学習課				

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	新栄町三丁目460番地 (栄小学校)	敷地面積	400 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	豊明市大蔵池陶芸の館				
複合・併設施設	-		建築年度	平成7年度	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	243 m ²	経過年数	19年
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{*1}	97,200,000円	更新時期 ^{*2}	41年以内	年積立必要額 ^{*3}	2,370,732円
市民1人当たり更新コスト	1,420円/人	市民1人当たり年積立必要額	35円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{*4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
ファシリティコスト ^{*5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{*6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{*7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	-	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	587,800
		国 費	-	-		修繕料	115,502
		県 費	-	-		火災保険料	2,671
		その他	341,967	-		維持管理委託料	454,257
		市費(一般財源)	5,690,807	-		敷地借上料	-
	合 計		6,032,774	-	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	1,160,230	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,939,000
				光熱水費		416,550	
				その他委託料		1,310,638	
				その他運営費(事業費)		206,356	
				小 計	4,872,544		
				合 計(①+②)	6,032,774		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1m ² 当たり		
単位コスト	- 円/人 ^{*8}		88 円/人 ^{*9}		24,826 円/m ² ^{*10}		
負担額	- 円/人 ^{*11}		83 円/人 ^{*12}				

市民1人当たり負担額計	118 円/人	(市民1人当たり年積立必要額35円/人+市民1人当たり管理運営負担額83円/人)
-------------	---------	--

3. スポーツ・レクリエーション系施設

3-1. 体育館

- ・豊明市福祉体育館は、年間 10.6 万人程度の利用があり、利用者一人当たりのコストは約 700 円/人です。
- ・建設から 37 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 23 年以内に必要な更新費用は 22 億 5,324 万円です。23 年後に更新する場合、毎年 9,797 万円の積み立てが必要です。
- ・更新費用の積み立てを含めた体育館の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 2,297 円/年です。

施設名	豊明市福祉体育館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	31
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	西川町笹原26番地1	敷地面積	9,828 m ²
	(三崎小学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	豊明市福祉体育館				
複合・併設施設	老人センター(033),中央児童館(034)		建築年度	昭和52年度	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	6,259 m ²	経過年数	37年
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所
概算更新コスト ^{※1}	2,253,240,000 円	更新時期 ^{※2}	23年以内	年積立必要額 ^{※3}	97,966,957 円
市民1人当たり更新コスト	32,919 円/人	市民1人当たり年積立必要額	1,431 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	113,380 人	121,427 人	82,920 人	105,909 人	指定管理(混合)		
ファシリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	15,462,313		① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	7,837,333
		国費	-			修繕料	3,819,950
		県費	-			火災保険料	75,272
		その他	-			維持管理委託料	9,562,527
		市費(一般財源)	59,252,606			敷地借上料	-
	合 計			74,714,919	工事請負費	24,782,051	
					その他維持費	1,746,261	
					小 計	47,823,394	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	8,372,803
				光熱水費		12,616,686	
				その他委託料		1,645,000	
				その他運営費(事業費)	4,257,036		
				小 計	26,891,525		
				合 計(①+②)	74,714,919		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1m ² 当たり		
単位コスト	705 円/人 ^{※8}		1,092 円/人 ^{※9}		11,937 円/m ² ^{※10}		
負担額	146 円/人 ^{※11}		866 円/人 ^{※12}				

市民1人当たり負担額計	2,297 円/人	(市民1人当たり年積立必要額1431円/人+市民1人当たり管理運営負担額866円/人)
-------------	-----------	---

3-2. 弓道場

- 勅使弓道場は、延床面積 218 m²です。また、延床面積 1 m²当たりのコストは 1,025 円/m²です。
- 建設から 13 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 47 年以内に必要な更新費用は 7,848 万円です。47 年後に更新する場合、毎年 167 万円の積み立てが必要です。
- 更新費用の積み立てを含めた弓道場の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 27 円/年です。

施設名	勅使弓道場			
従たる施設の場合、主たる施設名	-			

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	102
-----	------------------	-----	--------	------	-----

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	沓掛町勅使地内 (沓掛小学校)	敷地面積	218 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	勅使弓道場				
複合・併設施設	-			建築年度	平成13年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	218 m ²	経過年数	13 年
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{*1}	78,480,000 円	更新時期 ^{*2}	47 年以内	年積立必要額 ^{*3}	1,669,787 円
市民1人当たり更新コスト	1,147 円/人	市民1人当たり年積立必要額	24 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{*4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	指定管理(混合)		
ファシリティコスト ^{*5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{*6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{*7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	48,825
		県 費		-		火災保険料	8,050
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		223,533		敷地借上料	-
	合 計			223,533	支 出	工事請負費	-
						その他維持費	-
						小 計	56,875
						② 施設運営コスト	人件費(賃金含)
				光熱水費			166,658
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	-		
				小 計	166,658		
				合 計(①+②)	223,533		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり			
単位コスト	- 円/人 ^{*8}		3 円/人 ^{*9}	1,025 円/m ² ^{*10}			
負担額	- 円/人 ^{*11}		3 円/人 ^{*12}				

市民1人当たり負担額計	27 円/人	(市民1人当たり年積立必要額24円/人+市民1人当たり管理運営負担額3円/人)
-------------	--------	---

3-3. グラウンド管理棟

- ・豊明文化広場グラウンド管理棟は、延床面積 243 m²です。また、1 m²当たりのコストは 15,922 円/m²です。
- ・建設から 31 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 29 年以内に必要な更新費用は 8,748 万円です。29 年後に更新する場合、毎年 302 万円の積み立てが必要です。
- ・更新費用の積み立てを含めたグラウンド管理棟の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 101 円/年です。

施設名	豊明文化広場グラウンド管理棟			
従たる施設の場合、主たる施設名	-			

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	30
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	沓掛町勅使1番地63 (沓掛小学校)	敷地面積	243 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	管理棟				
複合・併設施設	-			建築年度	昭和58年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	243 m ²	経過年数	31年
階数（地上）	1階	階数（地下）	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{*1}	87,480,000円	更新時期 ^{*2}	29年以内	年積立必要額 ^{*3}	3,016,552円
市民1人当たり更新コスト	1,278円/人	市民1人当たり年積立必要額	44円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{*4}	H23年度		H24年度		H25年度		平均利用者数	管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人	指定管理（混合）		
ファシリティコスト ^{*5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{*6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{*7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額（円）		内 訳		金額（円）			
	収 入	利用料等			-	支 出	人件費（賃金含）		-	
		国 費			-		修繕料		-	
		県 費			-		①施設維持コスト	火災保険料		2,086
		その他			-		維持管理委託料		-	
		市費（一般財源）			3,869,147		敷地借上料		-	
	合 計		3,869,147		工事請負費		-			
	施設外観				その他維持費		-			
					小 計		2,086			
					②施設運営コスト		-			
				人件費（賃金含）		-				
				光熱水費		3,867,061				
				その他委託料		-				
				その他運営費（事業費）		-				
				小 計		3,867,061				
				合 計（①+②）		3,869,147				
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1㎡当たり					
単位コスト	-		-		-					
負担額	-		-		-					

市民1人当たり負担額計	101 円/人	(市民1人当たり年積立必要額44円/人+市民1人当たり管理運営負担額57円/人)
-------------	---------	--

3-4. 野外教育センター

- 野外教育センターは、延床面積 521 m²です。また、1 m²当たりのコストは 7,085 円/m²です。
- 建設から 76 年経過しているため更新時期を迎えており、現在の面積で建て替えた場合、必要な更新費用は 1 億 8,756 万円です。
- 更新費用を含めた野外教育センターの維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 2794 円/年です。

施設名	豊明市立野外教育センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	レクリエーション施設・観光施設	施設番号	97
-----	------------------	-----	-----------------	------	----

所管部課	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	北設楽郡豊根村大字坂宇場字御所平70番地17 (豊根村)	敷地面積	11,511 m ²
		うち借地面積	11,511 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	野外教育センター				
複合・併設施設	-			建築年度	昭和13年度
建物構造	木造	延床面積	521 m ²	経過年数	76 年
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト※1	187,560,000 円	更新時期※2	1 年以内	年積立必要額※3	187,560,000 円
市民1人当たり更新コスト	2,740 円/人	市民1人当たり年積立必要額	2,740 円/人		

3 管理運営データ

利用状況※4	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営
ファシリティコスト※5 (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト※6 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト※7 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	取			支	
	利用率等		26,427	人件費(賃金含)	489,833
	国費		-	修繕料	68,550
	県費		-	火災保険料	4,812
	その他		-	維持管理委託料	461,520
	市費(一般財源)		3,664,949	敷地借上料	740,243
	合計		3,691,376	工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小 計	1,764,958
			②施設運営コスト		
			人件費(賃金含)	685,767	
			光熱水費	132,971	
			その他委託料	182,333	
			その他運営費(事業費)	925,347	
			小 計	1,926,418	
			合計(①+②)	3,691,376	
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1m ² 当たり
単位コスト	- 円/人※8		54 円/人※9		7,085 円/m ² ※10
負担額	- 円/人※11		54 円/人※12		

市民1人当たり負担額計	2,794 円/人	(市民1人当たり年積立必要額2740円/人+市民1人当たり管理運営負担額54円/人)
-------------	-----------	--

4. 産業系施設

4-1. 産業系施設

ア. 施設状況

- 産業系施設は計 2 施設あり、延床面積の合計は 1,923 ㎡です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
豊明市農村環境改善センター	沓掛町石畑 141 番地	昭和 53	750	4,400
豊明勤労会館	新田町吉池 18 番地 8	平成 2	1,173	2,701
合計			1,923	7,101

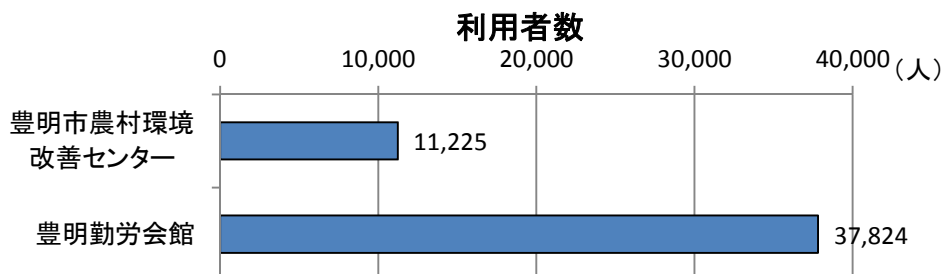
イ. 建物状況

- 豊明市農村環境改善センターの方が古く経過年数は 37 年です。豊明勤労会館の方が新しく経過年数は 24 年です。
- 構造は、両施設において RC 造（鉄筋コンクリート造）です。
- 豊明勤労会館は耐震性を有していますが、豊明市立農村環境改善センターは耐震性を有していない施設です。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市農村環境改善センター	昭和 52	37	RC 造	無
豊明勤労会館	平成 2	24	RC 造	有

ウ. 利用者数

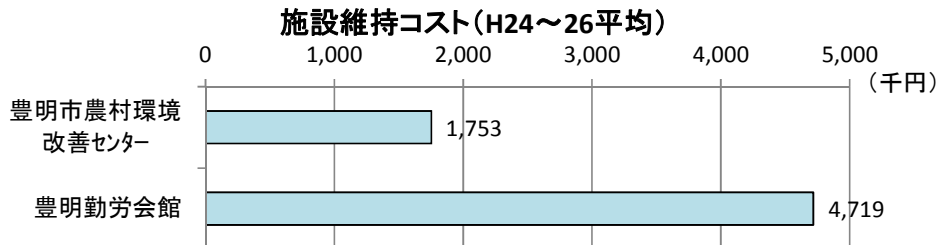
- 各施設別 H23～H25 年度の 3 箇年の平均利用者数は、2 施設の平均が 24,525 人です。豊明勤労会館の利用者の方が利用者は多く 37,824 人、豊明市農村環境改善センターの方が利用者は少なく 11,225 人となっています。



エ. コスト状況

① 施設維持コスト

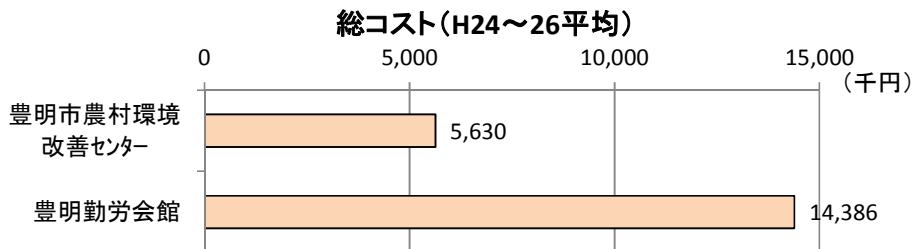
- 1年当たりの維持コストは全体で647万円、平均は324万円です。また、豊明勤労会館の方が維持コストは高く472万円、豊明市農村環境改善センターの方が維持コストは少なく175万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト+施設運営コスト）

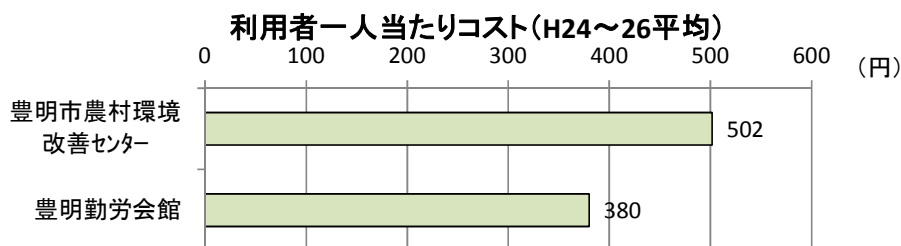
- 1年当たりの総コストは全体で2,002万円、平均は1,001万円です。また、豊明勤労会館の方がコストは高く1,439万円、豊明市農村環境改善センターの方がコストは少なく563万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

③ 利用者1人当たりの総コスト

- 利用者1人当たり総コストの市全体の平均は441円です。また、豊明市農村環境改善センターの方がコストは高く502円、豊明勤労会館の方がコストは少なく380円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての産業系施設を更新する場合の更新費用は、7億6,920万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年2,608万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト(円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
豊明市農村環境改善センター	300,000	4,383	23	13,043
豊明勤労会館	469,200	6,855	36	13,033
合計	769,200	11,238		26,077

⑤ 市民1人当たりの負担額

- ・更新費用の積み立てを含めた産業系施設の維持管理運営にかかる合計負担額は市民1人当たり666円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市農村環境改善センター	87	191	278
豊明勤労会館	198	190	388
合計	285	381	666

【産業系施設の比較】

- 豊明市農村環境改善センターは、年間 1.1 万人程度の利用があり、利用者一人当たりのコストは 591 円/人です。

施設名	豊明市農村環境改善センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	32
-----	-------	-----	-------	------	----

所管部課	産業振興課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	沓掛町石畑141番地 (沓掛小学校)	敷地面積	4,400 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	豊明市農村環境改善センター				
複合・併設施設	-			建築年度	昭和52年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	750 m ²	経過年数	37年
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{※1}	300,000,000円	更新時期 ^{※2}	23年以内	年積立必要額 ^{※3}	13,043,478円
市民1人当たり更新コスト	4,383円/人	市民1人当たり年積立必要額	191円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態			
		10,163人	10,538人	12,975人	11,225人	包括委託		
ファシリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)		
	収	利用料等		953,023	支	人件費(賃金含)	-	
		国費		-		①施設維持コスト	修繕料	470,488
		県費		-		火災保険料	28,223	
		その他		-		維持管理委託料	1,233,150	
		市費(一般財源)		5,676,839		敷地借上料	-	
	合計		6,629,862		工事請負費	1,000,000		
	施設外観				その他維持費	20,830		
					小計	2,752,691		
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-	
				光熱水費	1,781,164			
				その他委託料	1,783,917			
				その他運営費(事業費)	312,090			
				小計	3,877,171			
				合計(①+②)	6,629,862			
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	591円/人 ^{※8}		97円/人 ^{※9}	8,840円/m ² ^{※10}				
負担額	85円/人 ^{※11}		83円/人 ^{※12}					

市民1人当たり負担額計	274円/人	(市民1人当たり年積立必要額191円/人+市民1人当たり管理運営負担額83円/人)
-------------	--------	---

- ・豊明勤労会館は、年間 3.8 万人程度の利用があり、利用者一人当たりのコストは 459 円/人です。

施設名	豊明勤労会館				
従たる施設の場合、主たる施設名	-				
大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	91
所管部課	産業振興課				

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	新田町吉池18番地8 (中央小学校)	敷地面積	2,701 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	豊明勤労会館				
複合・併設施設	-			建築年度	平成2年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,173 m ²	経過年数	24年
階数（地上）	2階	階数（地下）	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{※1}	469,200,000 円	更新時期 ^{※2}	36年以内	年積立必要額 ^{※3}	13,033,333 円
市民1人当たり更新コスト	6,855 円/人	市民1人当たり年積立必要額	190 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
		36,703 人	36,472 人	40,296 人	37,824 人	直営	
ファシリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		3,834,545	支 出	人件費（賃金含）	1,763,400
		国 費		-		修繕料	360,622
		県 費		-		火災保険料	12,609
		その他		2,800		維持管理委託料	1,118,251
		市費（一般財源）		13,544,101		敷地借上料	1,463,710
	合 計		17,381,446	工事請負費		2,995,333	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	7,713,925
						②施設運営コスト	
				人件費（賃金含）		4,012,033	
				光熱水費	2,541,960		
				その他委託料	2,494,734		
				その他運営費（事業費）	618,794		
				小 計	9,667,521		
				合 計 (①+②)	17,381,446		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1㎡当たり		
単位コスト	460 円/人 ^{※8}		254 円/人 ^{※9}		14,818 円/㎡ ^{※10}		
負担額	101 円/人 ^{※11}		198 円/人 ^{※12}				

市民1人当たり負担額計	388 円/人	(市民1人当たり年積立必要額190円/人+市民1人当たり管理運営負担額198円/人)
-------------	---------	--

5. 学校教育系施設

5-1. 小学校

ア. 施設状況

- ・小学校は計 9 校あり、延床面積の合計は 60,151 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
豊明市立豊明小学校	阿野町茶屋浦 29 番地	昭和 22	5,306	14,077
豊明市立中央小学校	新田町西筋 38 番地	昭和 22	7,517	23,292
豊明市立沓掛小学校	沓掛町一之御前 16 番地	昭和 22	7,480	24,058
豊明市立栄小学校	新栄町二丁目 295 番地	昭和 46	8,903	22,889
豊明市立双峰小学校	二村台 7 丁目 3 番地	昭和 46	7,753	21,692
豊明市立大宮小学校	前後町大狭間 1475 番地	昭和 50	4,590	18,473
豊明市立唐竹小学校	二村台 1 丁目 27 番地	昭和 51	6,485	16,979
豊明市立三崎小学校	三崎町三崎 2 番地 1	昭和 53	6,849	19,111
豊明市立館小学校	栄町南館 3 番地 758	昭和 55	5,268	20,895
合計			60,151	181,466

イ. 建物状況

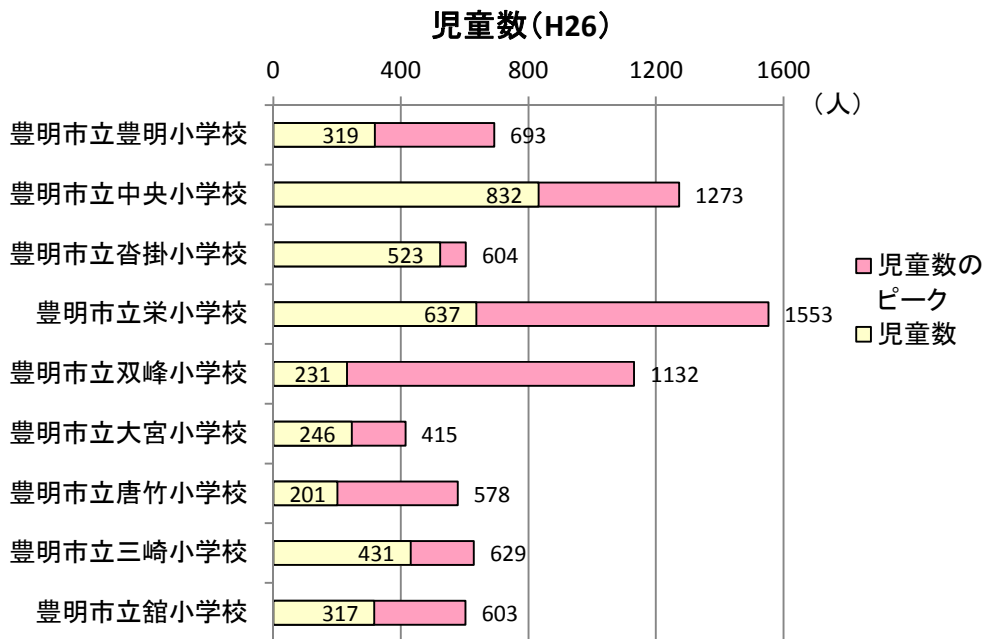
- ・豊明市立沓掛小学校が最も古く、経過年数は 53 年です。最も新しい小学校の豊明市立館小学校でも最も古い校舎の経過年数は 35 年です。
- ・校舎の構造は全ての小学校において RC 造（鉄筋コンクリート造）です。
- ・全ての校舎において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市立豊明小学校	昭和 39	50	RC 造	有
豊明市立中央小学校	昭和 39	50	RC 造	有
豊明市立沓掛小学校	昭和 36	53	RC 造	有
豊明市立栄小学校	昭和 45	44	RC 造	有
豊明市立双峰小学校	昭和 46	43	RC 造	有
豊明市立大宮小学校	昭和 50	39	RC 造	有
豊明市立唐竹小学校	昭和 50	39	RC 造	有
豊明市立三崎小学校	昭和 52	37	RC 造	有
豊明市立館小学校	昭和 54	35	RC 造	有

※校舎のうち最も古い校舎の情報を示す。

ウ. 児童数

- H26 年度の平均児童数は、9 校の平均が 415 人で、最も児童数が多いのは豊明市立中央小学校の 832 人、最も児童数が少ないのは豊明市立唐竹小学校の 201 人です。
- 各学校の児童数のピークと比較すると、豊明市立双峰小学校がピーク時に比べて現在は約 2 割程度、豊明市立栄小学校は 4 割程度の児童しかいないことがわかります。

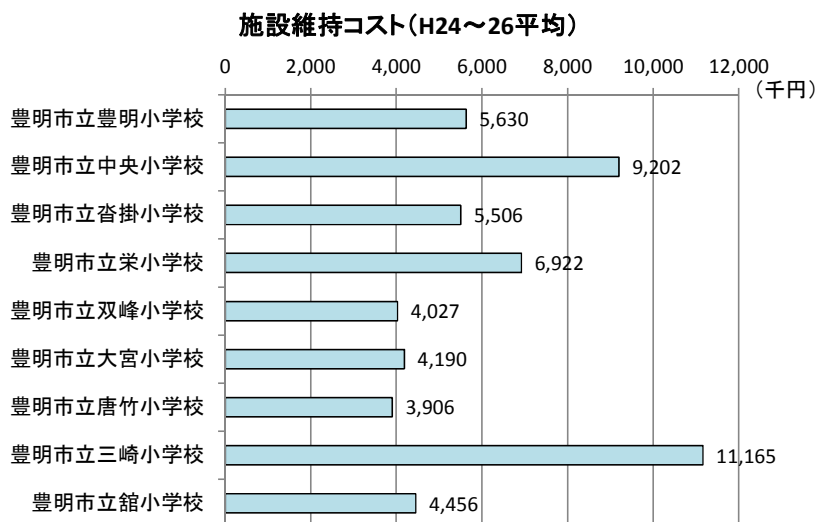


施設名	児童数のピーク年度
豊明市立豊明小学校	1979 (昭和 54)
豊明市立中央小学校	1977 (昭和 52)
豊明市立沓掛小学校	1977 (昭和 52)
豊明市立栄小学校	1982、1983 (昭和 57、58)
豊明市立双峰小学校	1979 (昭和 54)
豊明市立大宮小学校	1980 (昭和 55)
豊明市立唐竹小学校	1982 (昭和 57)
豊明市立三崎小学校	1983 (昭和 58)
豊明市立舘小学校	1980 (昭和 55)

エ. コスト状況

① 施設維持コスト

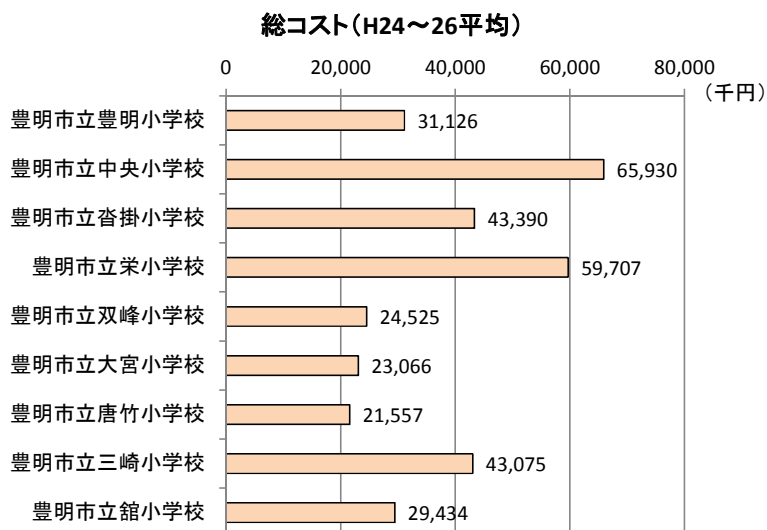
- ・1年当たりの維持コストは市全体で5,501万円、平均は611万円です。また、最も維持コストが高いのは、1,117万円の豊明市立三崎小学校、最も維持コストが低いのは391万円の豊明市立唐竹小学校です。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト+施設運営コスト）

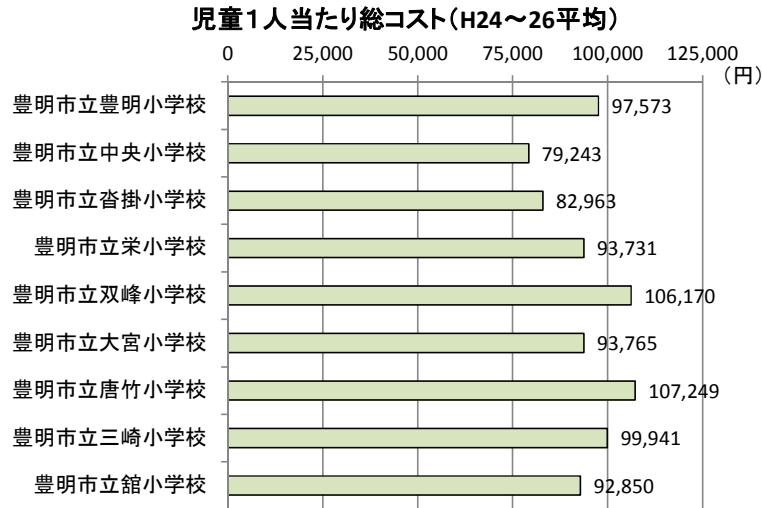
- ・1年当たりの総コストは全体で3.4億円、平均して1校当たり0.4億円です。また、最もコストが高いのは6,593万円の豊明市立中央小学校、最もコストが低いのは2,156万円の豊明市立唐竹小学校です。



※工事請負費・償還金は除く

③ 児童 1 人当たりの総コスト

- 児童 1 人当たり総コストの市全体の平均は 9.5 万円です。また、最もコストが高いのは 10.7 万円の豊明市立唐竹小学校、最もコストが低いのは 7.9 万円の豊明市立中央小学校です。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- 現状の全ての小学校を更新する場合の更新費用は、198 億 4,983 万円です。
- 残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年 14 億 5,175 万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト (円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
豊明市立豊明小学校	1,750,980	25,581	10	175,098
豊明市立中央小学校	2,480,610	36,241	10	248,061
豊明市立沓掛小学校	2,468,400	36,062	7	352,629
豊明市立栄小学校	2,937,990	42,923	16	183,624
豊明市立双峰小学校	2,558,490	37,379	17	150,499
豊明市立大宮小学校	1,514,700	22,129	21	72,129
豊明市立唐竹小学校	2,140,050	31,265	21	101,907
豊明市立三崎小学校	2,260,170	33,020	23	98,268
豊明市立舘小学校	1,738,440	25,398	25	69,538
合計	19,849,830	289,998		1,451,753

⑤ 市民 1 人当たりの負担額

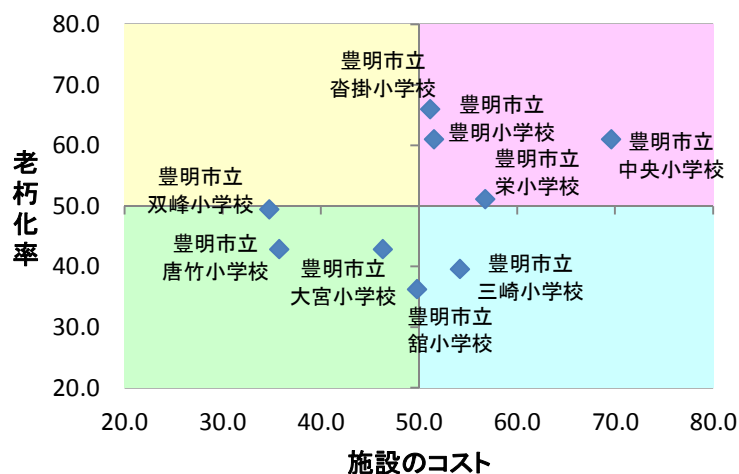
- ・更新費用の積み立てを含めた小学校の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 26,222 円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市立豊明小学校	419	2,558	2,977
豊明市立中央小学校	959	3,624	4,583
豊明市立沓掛小学校	679	5,152	5,831
豊明市立栄小学校	844	2,683	3,527
豊明市立双峰小学校	383	2,199	2,582
豊明市立大宮小学校	347	1,054	1,401
豊明市立唐竹小学校	361	1,489	1,850
豊明市立三崎小学校	596	1,436	2,032
豊明市立館小学校	424	1,016	1,440
合 計	5,012	21,210	26,222

オ. 分野別の公共施設の評価

- ・豊明市立中央小学校は、同種施設の中で比較すると施設のコストが高く、施設の老朽化率が高い施設であると評価されます。

コストと老朽化率によるポートフォリオ



5-2. 中学校

ア. 施設状況

- ・中学校は計3校あり、延床面積の合計は37,631 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
豊明市立豊明中学校	西川町横井4番地1	昭和22	14,828	41,261
豊明市立栄中学校	栄町殿ノ山50番地	昭和51	11,396	35,389
豊明市立沓掛中学校	沓掛町下山1番地	昭和57	11,407	37,398
合計			37,631	114,048

イ. 建物状況

- ・豊明市立豊明中学校が最も古く、経過年数は50年です。最も新しい中学校の豊明市立沓掛中学校でも、最も古い校舎は経過年数が33年となっています。
- ・校舎の構造は全ての中学校においてRC造（鉄筋コンクリート造）です。
- ・全ての校舎において耐震性能を有しています。

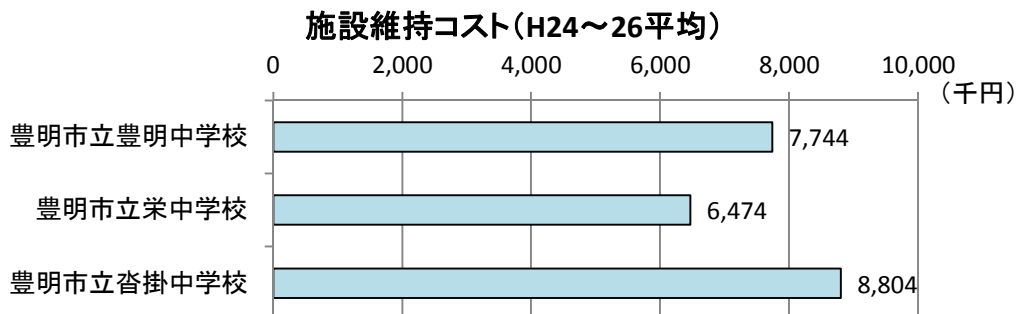
施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市立豊明中学校	昭和39	50	RC造	有
豊明市立栄中学校	昭和50	39	RC造	有
豊明市立沓掛中学校	昭和56	33	RC造	有

※校舎のうち最も古い校舎の情報を示す。

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

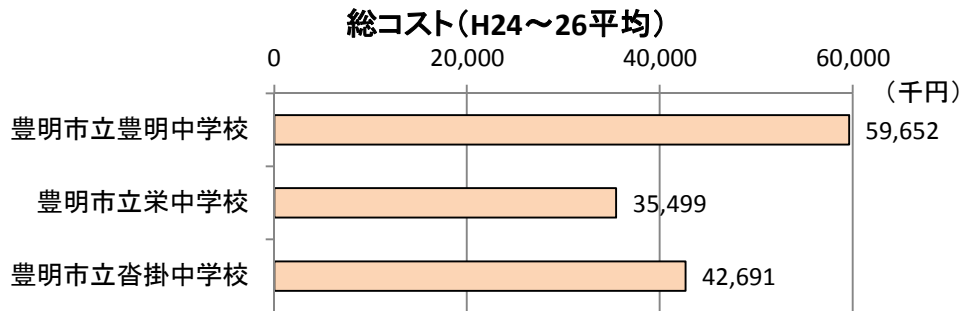
- ・1年当たりの維持コストは市全体で2,302万円、平均は767万円です。また、最も維持コストが高いのは、880万円の豊明市立沓掛中学校、最も維持コストが低いのは647万円の豊明市立栄中学校です。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

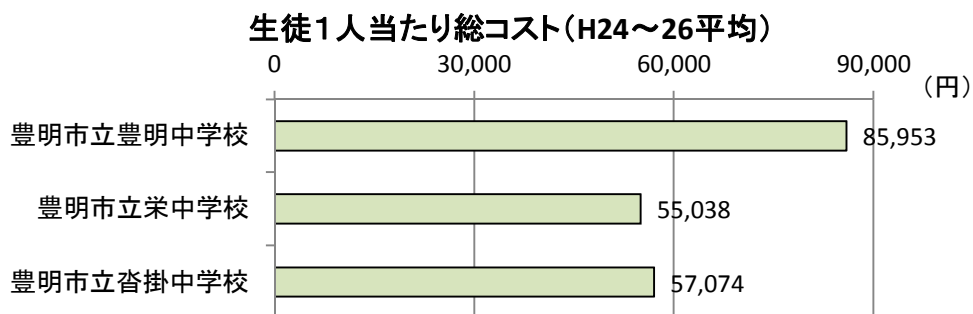
- 1年当たりの総コストは全体で1.4億円、平均して1校当たり0.5億円です。また、最もコストが高いのは5,965万円の豊明市立豊明中学校、最もコストが低いのは3,550万円の豊明市立栄中学校です。



※工事請負費・償還金は除く

③ 生徒1人当たりの総コスト

- 生徒1人当たり総コストの市全体の平均は6.6万円です。また、最もコストが高いのは8.6万円の豊明市立豊明中学校、最もコストが低いのは5.5万円の豊明市立栄中学校です。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての中学校を更新する場合の更新費用は、124 億 1,823 万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年 8 億 782 万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト (円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
豊明市立豊明中学校	4,893,240	71,488	10	489,324
豊明市立栄中学校	3,760,680	54,942	21	179,080
豊明市立沓掛中学校	3,764,310	54,995	27	139,419
合 計	12,418,230	181,425		807,823

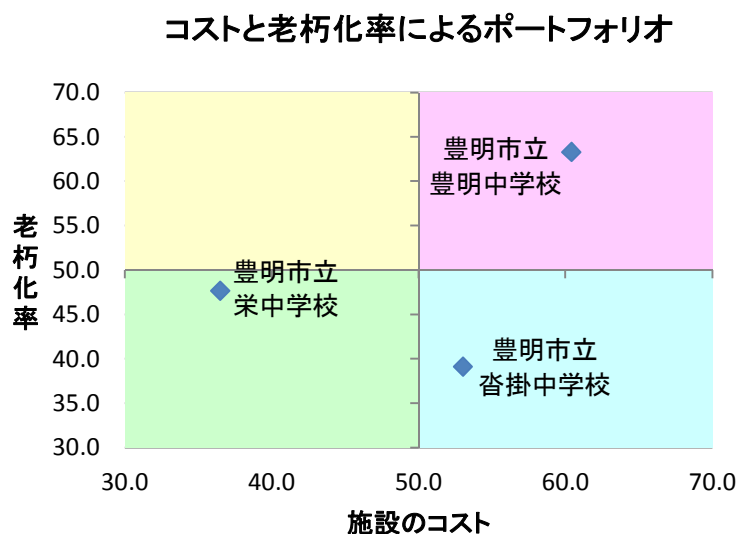
⑤ 市民 1 人当たりの負担額

- ・更新費用の積み立てを含めた中学校の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 14,342 円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市立豊明中学校	1,024	7,149	8,173
豊明市立栄中学校	467	2,616	3,083
豊明市立沓掛中学校	1,049	2,037	3,086
合 計	2,540	11,802	14,342

エ. 分野別の公共施設の評価

- ・豊明市立豊明中学校は、同種施設の中で比較すると施設のコストが高く、施設の老朽化率が高い施設であると評価されます。



5-3. 学校給食センター

ア. 施設状況

- ・学校給食センターは計 2 施設あり、延床面積の合計は 2,352 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
豊明市立学校給食センター (中央調理場)	新田町子持松 前 2 番地 1	昭和 45	1,157	3,315
豊明市立学校給食センター (栄調理場)	栄町殿ノ山 72 番地 1	昭和 53	1,195	2,893
合計			2,352	6,208

イ. 建物状況

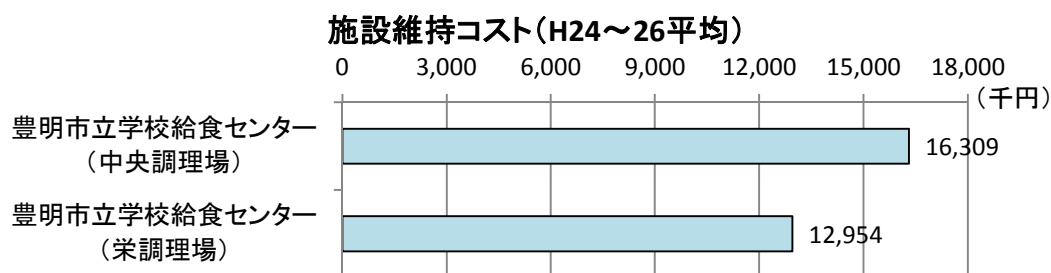
- ・中央調理場の方が古く経過年数は 44 年で、栄調理場の方が新しく経過年数は 36 年ですが、どちらも老朽化が進行しています。
- ・構造は、両施設において S 造（鉄骨造）です。
- ・両施設ともに耐震性を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市立学校給食センター (中央調理場)	昭和 45	44	S 造	有
豊明市立学校給食センター (栄調理場)	昭和 53	36	S 造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

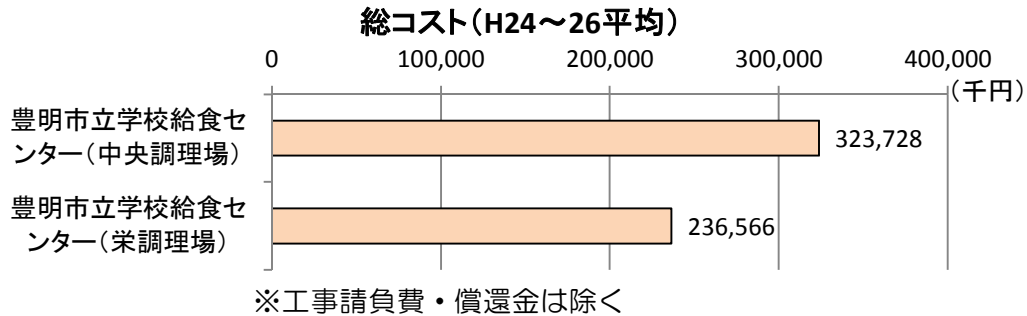
- ・1 年当たりの維持コストは全体で 2,926 万円、平均は 1,463 万円です。また、豊明市立学校給食センター（中央調理場）の方が維持コストは高く 1,631 万円、豊明市立学校給食センター（栄調理場）の方が維持コストは少なく 1,295 万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

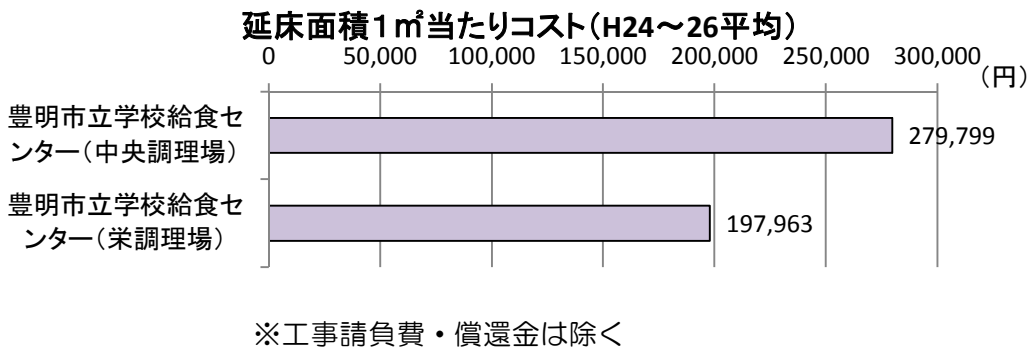
② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

- ・1年当たりの総コストは全体で5.6億円、平均は2.8億円です。また、豊明市立学校給食センター（中央調理場）の方がコストは高く3.2億円、豊明市立学校給食センター（栄調理場）の方がコストは少なく2.4億円となっています。



③ 延床面積 1㎡当たり総コスト

- ・延床面積 1㎡当たりのコストの全体の平均は24万円です。また、豊明市立学校給食センター（中央調理場）の方が延床面積 1㎡当たりのコストは高く28万円、豊明市立学校給食センター（栄調理場）の方が延床面積 1㎡当たりのコストは低く20万円となっています。



④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての学校給食センターを更新する場合の更新費用は、7億7,616万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年4,029万円必要です。

施設名	概算更新費用(千円)	市民一人当たり更新コスト(円)	残存年数(年)	積立必要額(千円)
豊明市立学校給食センター(中央調理場)	381,810	5,578	16	23,863
豊明市立学校給食センター(栄調理場)	394,350	5,761	24	16,431
合計	776,160	11,339		40,294

⑤ 市民 1 人当たりの負担額

- 更新費用の積み立てを含めた学校給食センターの維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 5,038 円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市立学校給食センター (中央調理場)	2,734	349	3,083
豊明市立学校給食センター (栄調理場)	1,715	240	1,955
合計	4,449	589	5,038

【学校給食センターの比較】

- 豊明市立学校給食センター（中央調理場）は、延床面積 1,157 m²です。
また、1 m²当たりのコストは 291,773 円/m²です。

施設名	豊明市立学校給食センター（中央調理場）		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	その他教育施設	施設番号	24
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部課	学校教育課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	新田町子持松前2番地1	敷地面積	3,315 m ²
	(中央小学校)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	中央調理場				
複合・併設施設	-				
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,157 m ²	建築年度	昭和45年度
階数（地上）	1 階	階数（地下）	- 階	経過年数	44 年
階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し		
概算更新コスト ^{※1}	381,810,000 円	更新時期 ^{※2}	16 年以内	年積立必要額 ^{※3}	23,863,125 円
市民1人当たり更新コスト	5,578 円/人	市民1人当たり年積立必要額	349 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態	
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営	
ファシリティ コスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	149,702,914	支 出	人件費（賃金含）	5,878,000
		国 費	639,667		修繕料	4,720,385
		県 費	-		火災保険料	77,630
		その他	92,636		維持管理委託料	5,632,562
		市費（一般財源）	187,145,576		敷地借上料	-
	合 計		337,580,793	工事請負費	13,852,900	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	30,161,477	
				②施設運営コスト	人件費（賃金含）	82,960,893
			光熱水費	18,324,455		
			その他委託料	17,642,800		
			その他運営費（事業費）	188,491,168		
			小 計	307,419,316		
			合 計 (①+②)	337,580,793		
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり			
単位コスト	- 円/人 ^{※8}	4,932 円/人 ^{※9}	291,773 円/m ² ^{※10}			
負担額	- 円/人 ^{※11}	2,734 円/人 ^{※12}				

市民1人当たり負担額計	3,083 円/人	(市民1人当たり年積立必要額349円/人+市民1人当たり管理運営負担額2734円/人)
-------------	-----------	---

- ・豊明市立学校給食センター（栄調理場）は、延床面積 1,195 m²です。また、1 m²当たりのコストは 205,622 円/m²です。

施設名	豊明市立学校給食センター（栄調理場）						
従たる施設の場合、主たる施設名	-						
大分類	学校教育系施設	中分類	その他教育施設	施設番号	25		
所管部課	学校教育課						
1 土地データ							
所在地 (小学校地区)	栄町殿ノ山72番地1 (栄小学校)		敷地面積	2,893 m ²			
			うち借地面積	- m ²			
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)							
構成施設	栄調理場						
複合・併設施設	-			建築年度	昭和53年度		
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,195 m ²	経過年数	36年		
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し		
概算更新コスト※1	394,350,000円	更新時期※2	24年以内	年積立必要額※3	16,431,250円		
市民1人当たり更新コスト	5,761円/人	市民1人当たり年積立必要額	240円/人				
3 管理運営データ							
利用状況※4	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	-人	-人	-人	-人	直営		
ファシリティコスト※5 (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト※6 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト※7 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳			
	収	利用料等	128,316,784	支	人件費(賃金含)	5,878,000	
		国費	-		①施設維持コスト	修繕料	3,147,590
		県費	-		火災保険料	51,753	
		その他	-		維持管理委託料	3,876,375	
		市費(一般財源)	117,401,862		敷地借上料	-	
	合計	245,718,646		工事請負費	9,152,433		
	施設外観				その他維持費	-	
				小計	22,106,151		
				②施設運営コスト	人件費(賃金含)	69,022,595	
				光熱水費	14,651,705		
				その他委託料	11,761,867		
				その他運営費(事業費)	128,176,328		
				小計	223,612,495		
				合計(①+②)	245,718,646		
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	-円/人※8	3,590円/人※9	205,622円/m ² ※10				
負担額	-円/人※11	1,715円/人※12					
市民1人当たり負担額計	1,955円/人	(市民1人当たり年積立必要額240円/人+市民1人当たり管理運営負担額1715円/人)					

6. 子育て支援施設

6-1. 保育園

ア. 施設状況

- ・保育園は計 10 園あり、延床面積の合計は 10,642 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
沓掛保育園	沓掛町森元 4 番地	昭和 30	1,135	2,396
青い鳥保育園	三崎町高鴨 1 番地 1	昭和 47	1,253	3,080
二村台保育園	二村台三丁目 1 番地 1	昭和 48	1,224	1,918
館保育園	栄町西大根 30 番地 273	昭和 48	1,050	2,790
中部保育園	新田町門先 10 番地 10	昭和 49	1,315	2,012
内山保育園	栄町内山 67 番地 5	昭和 49	855	2,223
東部保育園	沓掛町柿ノ木 3 番地	昭和 51	923	2,314
栄保育園	新栄町二丁目 333 番地	昭和 51	1,084	2,910
南部保育園	栄町坂畑 100 番地	昭和 53	897	2,526
西部保育園	間米町鶴根 1212 番地 66	昭和 55	906	2,717
合計			10,642	24,885

イ. 建物状況

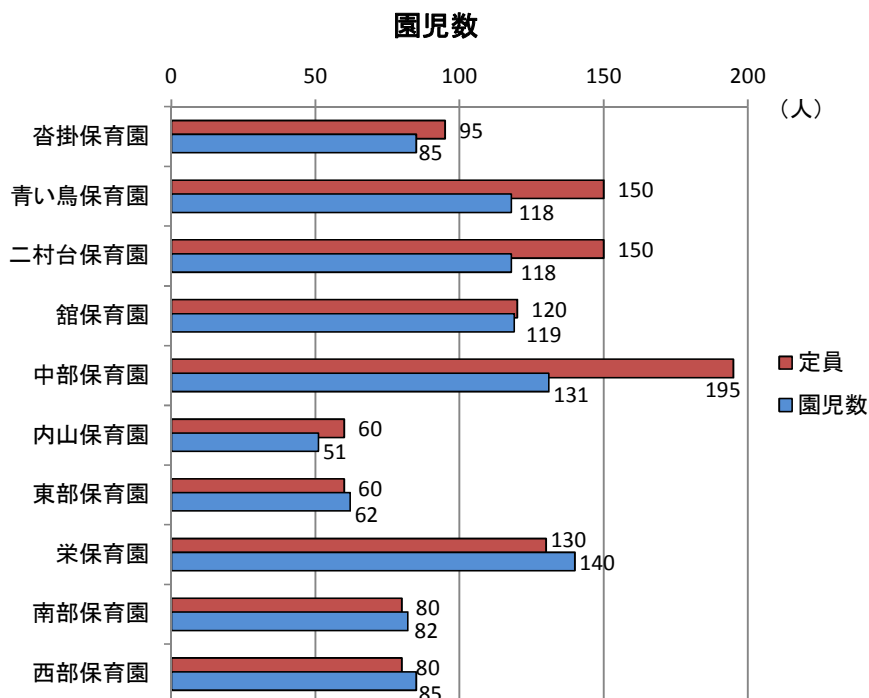
- ・沓掛保育園が最も古く、経過年数は 60 年です。最も新しいものでも、経過年数が 35 年の西部保育園となっています。
- ・構造は全ての建物において RC 造（鉄筋コンクリート造）です。
- ・南部保育園以外の保育園において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
沓掛保育園	昭和 29	60	RC 造	有
青い鳥保育園	昭和 46	43	RC 造	有
二村台保育園	昭和 47	42	RC 造	有
館保育園	昭和 47	42	RC 造	有
中部保育園	昭和 48	41	RC 造	有
内山保育園	昭和 48	41	RC 造	有
東部保育園	昭和 50	39	RC 造	有
栄保育園	昭和 50	39	RC 造	有
南部保育園	昭和 52	37	RC 造	無
西部保育園	昭和 54	35	RC 造	有

ウ. 園児数

- H26 年度の平均園児数は、10 園の平均が 99 人で、最も園児数が多いのは栄保育園の 140 人、最も園児数が少ないのは内山保育園の 51 人です。
- 各園の定員と園児数とを比較すると、中部保育園は定員の 7 割程度、青い鳥保育園と二村台保育園は定員の 8 割程度など、定員に満たない保育園が 6 園あります。一方で、残る 4 園は定員を超えていますので、園によって利用に偏りが見られます。
- 沓掛保育園、館保育園、南部保育園、西部保育園では、1 歳未満の乳児保育を実施しています。

施設名	定員	入園受入年齢 (4月1日基準)
沓掛保育園	95人	4ヶ月以上～
青い鳥保育園	150人	1歳以上～
二村台保育園	150人	1歳以上～
館保育園	120人	4ヶ月以上～
中部保育園	195人	1歳以上～
内山保育園	60人	1歳以上～
東部保育園	60人	1歳以上～
栄保育園	130人	1歳以上～
南部保育園	80人	4ヶ月以上～
西部保育園	80人	4ヶ月以上～

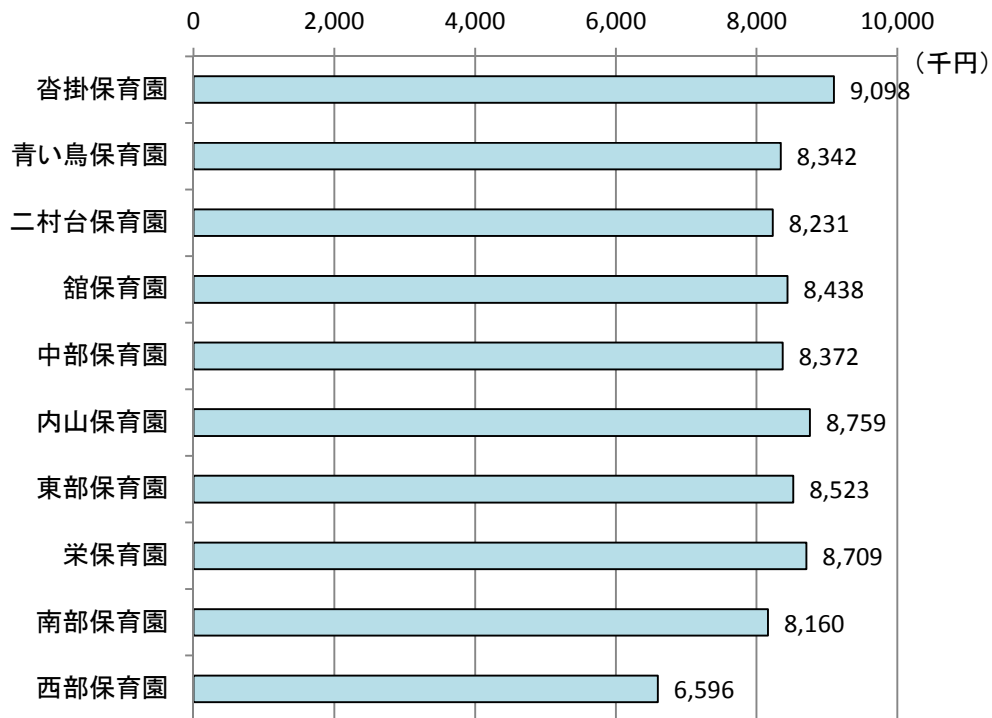


エ. コスト状況

① 施設維持コスト

- 1年当たりの維持コストは市全体で8,323万円、平均は854万円です。
また、最も維持コストが高いのは、910万円の沓掛保育園、最も維持コストが低いのは660万円の西部保育園です。

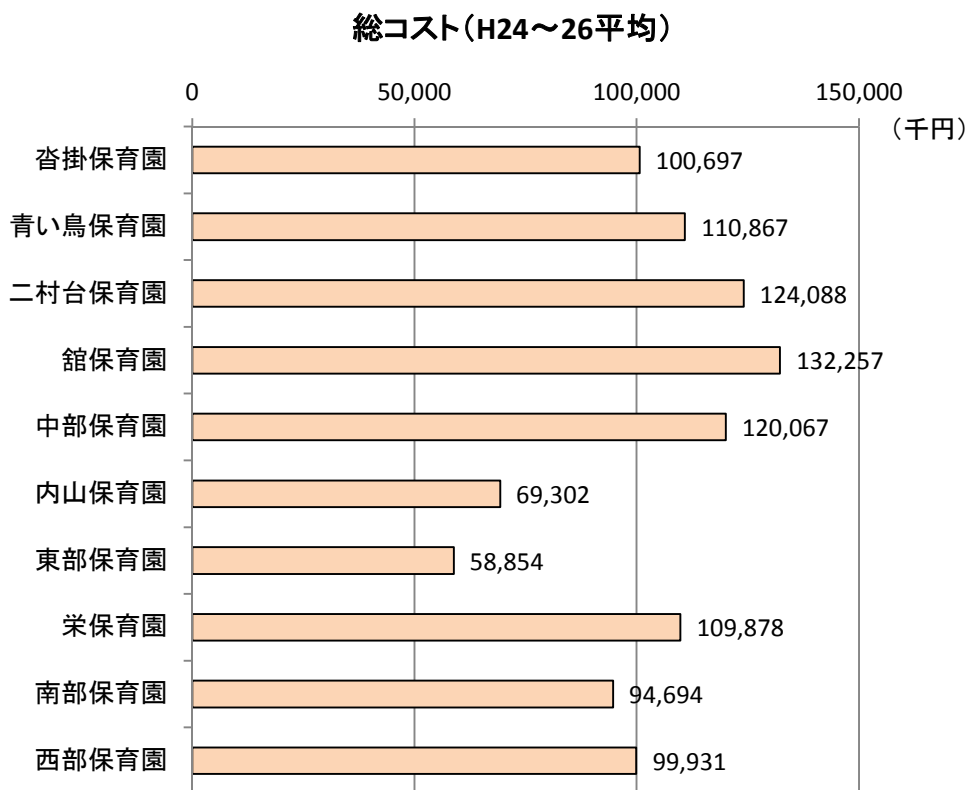
施設維持コスト(H24～26平均)



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

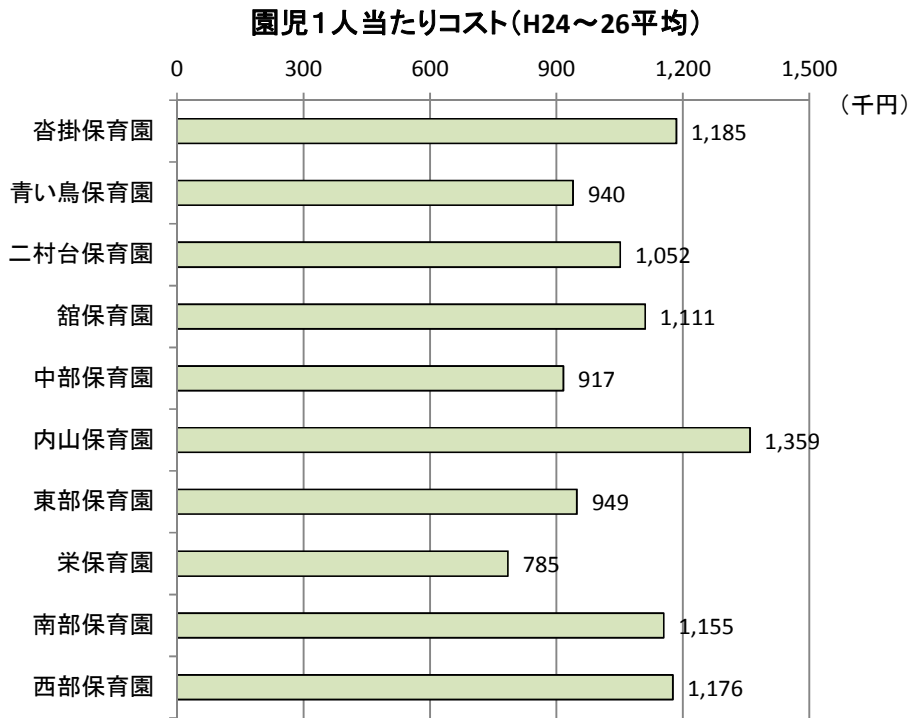
- ・1年当たりの総コストは全体で10億円、平均して1園当たり1億円です。また、最もコストが高いのは1.3億円の館保育園、最もコストが低いのは0.6億円の東部保育園です。



※工事請負費・償還金は除く

③ 園児 1 人当たりの総コスト

- ・園児 1 人当たり総コストの市全体の平均は 106 万円です。また、最もコストが高いのは 136 万円の内山保育園、最もコストが低いのは 79 万円の栄保育園です。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての保育園を更新する場合の更新費用は、35 億 1,186 万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年 5 億 3,462 万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト(円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
沓掛保育園	374,550	5,472	0	374,550
青い鳥保育園	413,490	6,041	17	24,323
二村台保育園	403,920	5,901	18	22,440
舘保育園	346,500	5,062	18	19,250
中部保育園	433,950	6,340	19	22,839
内山保育園	282,150	4,122	19	14,850
東部保育園	304,590	4,450	21	14,504
栄保育園	357,720	5,226	21	17,034
南部保育園	296,010	4,325	23	12,870
西部保育園	298,980	4,368	25	11,959
合計	3,511,860	51,307		534,620

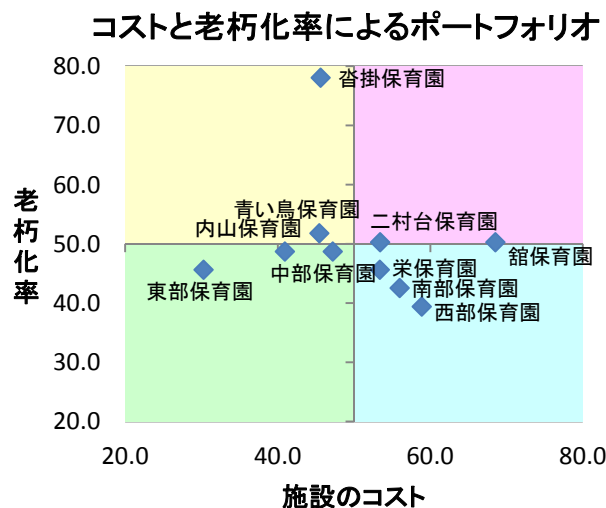
⑤ 市民 1 人当たりの負担額

- 更新費用の積み立てを含めた保育園の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 19,097 円／年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
沓掛保育園	1,178	5,472	6,650
青い鳥保育園	1,121	355	1,476
二村台保育園	1,371	328	1,699
舘保育園	1,534	281	1,815
中部保育園	1,081	334	1,415
内山保育園	805	217	1,022
東部保育園	675	212	887
栄保育園	1,173	249	1,422
南部保育園	1,136	188	1,324
西部保育園	1,212	175	1,387
合計	11,286	7,811	19,097

オ. 分野別の公共施設の評価

- 舘保育園は、同種施設の中で比較すると、施設のコストが高い施設であるが、乳児保育を実施しており、職員を他より多く配置する必要があるためと考えられる。また、沓掛保育園は、同種施設の中で比較すると、老朽化率が非常に高い施設であると評価されます。



6-2. 児童館

ア. 施設状況

- ・児童館は計 10 施設あり、延床面積の合計は 3,438 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
どんぐり学園	西川町長田 16 番地 8	昭和 52	272	1,931
中央児童館	西川町笹原 26 番地 1	昭和 53	333	9,828
二村児童館	西川町横井 4 番地 13	昭和 56	228	1,085
南部児童館	栄町山ノ田 112 番地	昭和 58	197	667
北部児童館	沓掛町泉 153 番地 4	昭和 60	209	876
西部児童館	栄町南館 316 番地 2	昭和 62	319	795
ひまわり児童館	栄町上姥子 3 番地 213	平成 8	750	1,335
コスモス児童館	新田町南山 82 番地	平成 12	556	1,774
大宮児童館	前後町宮前 1487 番地 9	平成 14	270	450
北部児童館分室	沓掛町一之御前 16 番地	平成 21	304	—
合計			3,438	18,741

イ. 建物状況

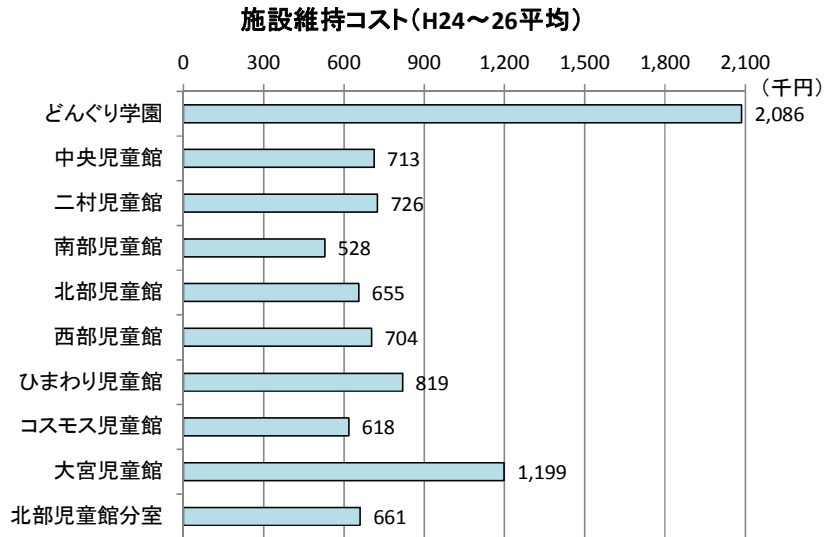
- ・どんぐり学園が最も古く、経過年数は 38 年です。最も新しいのは北部児童館分室で経過年数は 6 年です。
- ・構造はどんぐり学園、ひまわり児童館、北部児童館分室が RC 造（鉄筋コンクリート造）、二村児童館、南部児童館、北部児童館、西部児童館、コスモス児童館は S 造（鉄骨造）、中央児童館、大宮児童館は SRC 造（鉄骨鉄筋コンクリート造）です。
- ・全ての保育園において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
どんぐり学園	昭和 51	38	RC 造	有
中央児童館	昭和 52	37	SRC 造	有
二村児童館	昭和 55	34	S 造	有
南部児童館	昭和 57	32	S 造	有
北部児童館	昭和 59	30	S 造	有
西部児童館	昭和 61	28	S 造	有
ひまわり児童館	平成 7	19	RC 造	有
コスモス児童館	平成 11	15	S 造	有
大宮児童館	平成 13	13	SRC 造	有
北部児童館分室	平成 20	6	RC 造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

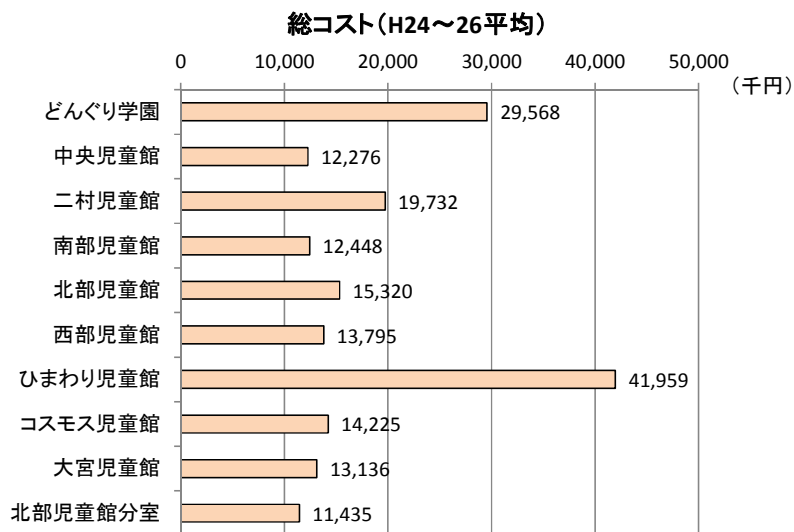
- 1年当たりの維持コストは市全体で871万円、平均は87万円です。また、最も維持コストが高いのは、209万円のどんぐり学園、最も維持コストが低いのは53万円の南部児童館です。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト+施設運営コスト）

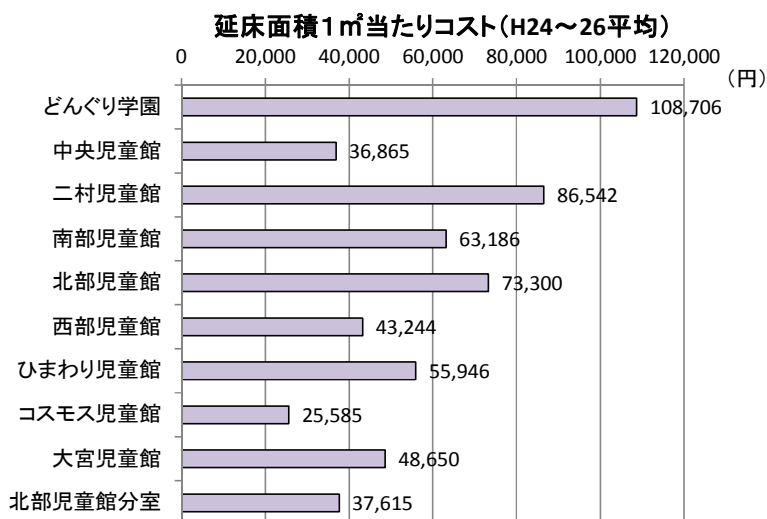
- 1年当たりの総コストは全体で1.8億円、平均して1校当たり0.2億円です。また、最もコストが高いのは4,196万円のひまわり児童館、最もコストが低いのは1,144万円の北部児童館分室です。



※工事請負費・償還金は除く

③ 延床面積 1 m²あたり総コスト

- ・延床面積 1 m²あたりのコストの全体の平均は 5.8 万円です。また、最もコストが高いのは 10.9 万円のどんぐり学園、最もコストが低いのは 2.6 万円のコスモス児童館です。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての児童館を更新する場合の更新費用は、11 億 3,454 万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年 3,353 万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト(円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
どんぐり学園	89,760	1,311	22	4,080
中央児童館	109,890	1,605	23	4,778
二村児童館	75,240	1,099	26	2,894
南部児童館	65,010	950	28	2,322
北部児童館	68,970	1,008	30	2,299
西部児童館	105,270	1,538	32	3,290
ひまわり児童館	247,500	3,616	41	6,037
コスモス児童館	183,480	2,681	45	4,077
大宮児童館	89,100	1,302	47	1,896
北部児童館分室	100,320	1,466	54	1,858
合計	1,134,540	16,576		33,530

⑤ 市民 1 人当たりの負担額

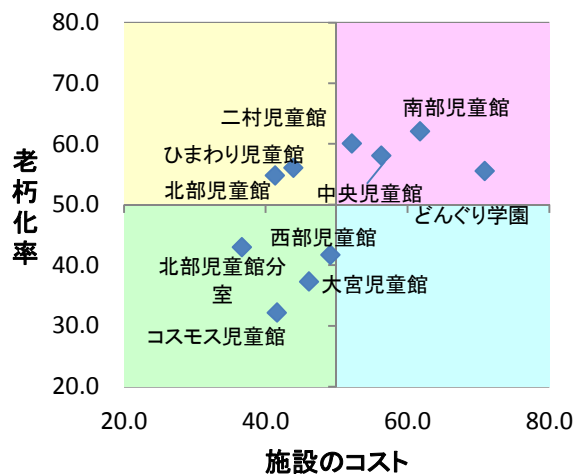
- ・ 更新費用の積み立てを含めた児童館の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 3,212 円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
どんぐり学園	438	60	498
中央児童館	189	70	259
二村児童館	292	42	334
南部児童館	184	34	218
北部児童館	230	34	264
西部児童館	204	48	252
ひまわり児童館	615	88	703
コスモス児童館	209	60	269
大宮児童館	195	28	223
北部児童館分室	166	27	193
	2,722	490	3,212

エ. 分野別の公共施設の評価

- ・ 南部児童館は、同種施設の中で比較すると施設のコストが高く、施設の老朽化率の高い施設であると評価されるため、建替えを含めたコスト削減対策が必要です。

コストと老朽化率によるポートフォリオ



6-3. 子育て支援センター

- ・豊明市立子育て支援センター、ファミリーサポートセンターは、延床面積183㎡です。また、1㎡当たりのコストは230,133円/㎡です。
- ・建設から41年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後19年以内に必要な更新費用は6,039万円です。19年後に更新する場合、毎年318万円の積み立てが必要です。
- ・更新費用の積み立てを含めた子育て支援センターの維持管理運営にかかる合計負担額は市民1人当たり661円/年です。

施設名	豊明市立子育て支援センター、ファミリーサポートセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	内山保育園（80）		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	85
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部課	児童福祉課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	栄町内山67番地5	敷地面積	-	㎡
	(豊明小学校)	うち借地面積	-	㎡

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	子育て支援センター							
複合・併設施設	内山保育園(080)			建築年度	昭和48年度			
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	183	㎡	経過年数	41	年	
階数(地上)	2	階	階数(地下)	-	階	避難所指定	指定無し	
概算更新コスト ^{※1}	60,390,000	円	更新時期 ^{※2}	19	年以内	年積立必要額 ^{※3}	3,178,421	円
市民1人当たり更新コスト	882	円/人	市民1人当たり年積立必要額	46	円/人			

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	-	-	-	-	直営		
ファシリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	5,290,200
		国 費		-		修繕料	94,150
		県 費		-		火災保険料	55,705
		その他		-		維持管理委託料	370,674
		市費(一般財源)		42,114,315		敷地借上料	2,024,800
	合 計			42,114,315	工事請負費	13,823,600	
	施設外観			支 出	その他維持費	-	
					小 計	21,659,129	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	19,428,332
光熱水費					-		
その他委託料					-		
その他運営費(事業費)				1,026,854			
合 計(①+②)			小 計	20,455,186			
			合 計(①+②)	42,114,315			
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1㎡当たり				
単位コスト	-	615	230,133	円/人 ^{※8}	円/㎡ ^{※10}		
負担額	-	615		円/人 ^{※11}	円/人 ^{※12}		

市民1人当たり負担額計	661	円/人	(市民1人当たり年積立必要額46円/人+市民1人当たり管理運営負担額615円/人)
-------------	-----	-----	---

7. 保健・福祉施設

7-1. 老人福祉センター

- ・豊明市老人福祉センターは、延床面積 1,213 m²です。また、1 m²当たりのコストは 14,602 円/m²です。
- ・建設から 37 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 23 年以内に必要な更新費用は 4 億 3,668 万円です。23 年後に更新する場合、毎年 1,899 万円の積み立てが必要です。
- ・更新費用の積み立てを含めた老人福祉センターの維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 535 円/年です。

施設名	豊明市老人福祉センター				
従たる施設の場合、主たる施設名	豊明市福祉体育館(31)				
大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	64
所管部課	高齢者福祉課				

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	西川町笹原26番地1 (三崎小学校)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	豊明市老人福祉センター				
複合・併設施設	福祉体育館(032).中央児童館(034)			建築年度	昭和52年度
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	1,213 m ²	経過年数	37年
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{※1}	436,680,000円	更新時期 ^{※2}	23年以内	年積立必要額 ^{※3}	18,986,087円
市民1人当たり更新コスト	6,380円/人	市民1人当たり年積立必要額	277円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
ファシリリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		20,197	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	4,989,077
		国 費		-		修繕料	870,195
		県 費		-		火災保険料	-
		その他		-		維持管理委託料	21,000
		市費(一般財源)		17,692,205		敷地借上料	-
	合 計			17,712,402	工事請負費	530,950	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	6,411,222	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	5,979,376
					光熱水費	474,941	
					その他委託料	2,681,298	
					その他運営費(事業費)	2,165,565	
				小 計	11,301,180		
				合 計(①+②)	17,712,402		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1m ² 当たり		
単位コスト	- 円/人 ^{※8}		259 円/人 ^{※9}		14,602 円/m ² ^{※10}		
負担額	- 円/人 ^{※11}		258 円/人 ^{※12}				

市民1人当たり負担額計	535 円/人	(市民1人当たり年積立必要額277円/人+市民1人当たり管理運営負担額258円/人)
-------------	---------	--

7-2. 老人憩いの家

ア. 施設状況

- ・老人憩いの家は、市内に計 27 施設あり、延床面積の合計は 2,505 m²です。地区ごとにほぼ同じ大きさで整備されています。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
敷田小規模老人憩いの家	間米町敷田 1225 番地 3	昭和 50	93	235
舘小規模老人憩いの家	栄町西大根 30 番地 276	昭和 50	93	256
唐竹小規模老人憩いの家	二村台五丁目 1 番地 1	昭和 50	93	240
上高根小規模老人の家	沓掛町住吉 3 番地	昭和 51	93	250
西川小規模老人憩いの家	西川町善波 1 番地 12	昭和 51	93	225
徳田小規模老人憩いの家	沓掛町徳田 76 番地	昭和 52	93	200
三崎小規模老人憩いの家	三崎町社 7 番地 13	昭和 52	93	205
本郷小規模老人憩いの家	沓掛町森元 5 番地 2	昭和 52	93	230
桶狭間小規模老人憩いの家	栄町山ノ神 22 番地 7	昭和 53	93	230
阿野小規模老人憩いの家	阿野町林ノ内 14 番地 5	昭和 53	93	200
小所小規模老人憩いの家	沓掛町泉 153 番地 6	昭和 53	93	210
宿小規模老人憩いの家	沓掛町宿 74 番地	昭和 54	93	230
中島小規模老人憩いの家	新田町森西 13 番地 1	昭和 54	93	212
吉池団地小規模老人憩いの家	新田町広長 23 番地 28	昭和 55	93	215
大久伝小規模老人憩いの家	大久伝町南 19 番地 7	昭和 57	93	235
前後小規模老人憩いの家	前後町宮前 1504 番地 2	昭和 58	93	245
下高根小規模老人憩いの家	沓掛町下高根 315 番地 2	昭和 59	93	210
錦小規模老人憩いの家	新田町錦 10 番地 31	昭和 60	93	225
内山小規模老人憩いの家	栄町大原 80 番地 6	昭和 60	93	235
間米小規模老人憩いの家	間米町峠下 62 番地	昭和 61	93	235
坂部小規模老人憩いの家	前後町鎗ヶ名 1867 番地	昭和 62	94	214
大脇小規模老人憩いの家	栄町大脇 8 番地	昭和 63	93	236
荒井小規模老人憩いの家	沓掛町荒井 8 番地 4	平成 2	93	220
勅使小規模老人憩いの家	沓掛町勅使 8 番地 53	平成 3	93	210
八ツ屋小規模老人憩いの家	二村台一丁目 14 番地 3	平成 4	93	235
荒巻小規模老人憩いの家	西川町荒巻 2 番地 3	平成 5	93	220
横井小規模老人憩いの家	西川町横井 4 番地 15	平成 5	93	372
合計			2,505	6,230

イ. 建物状況

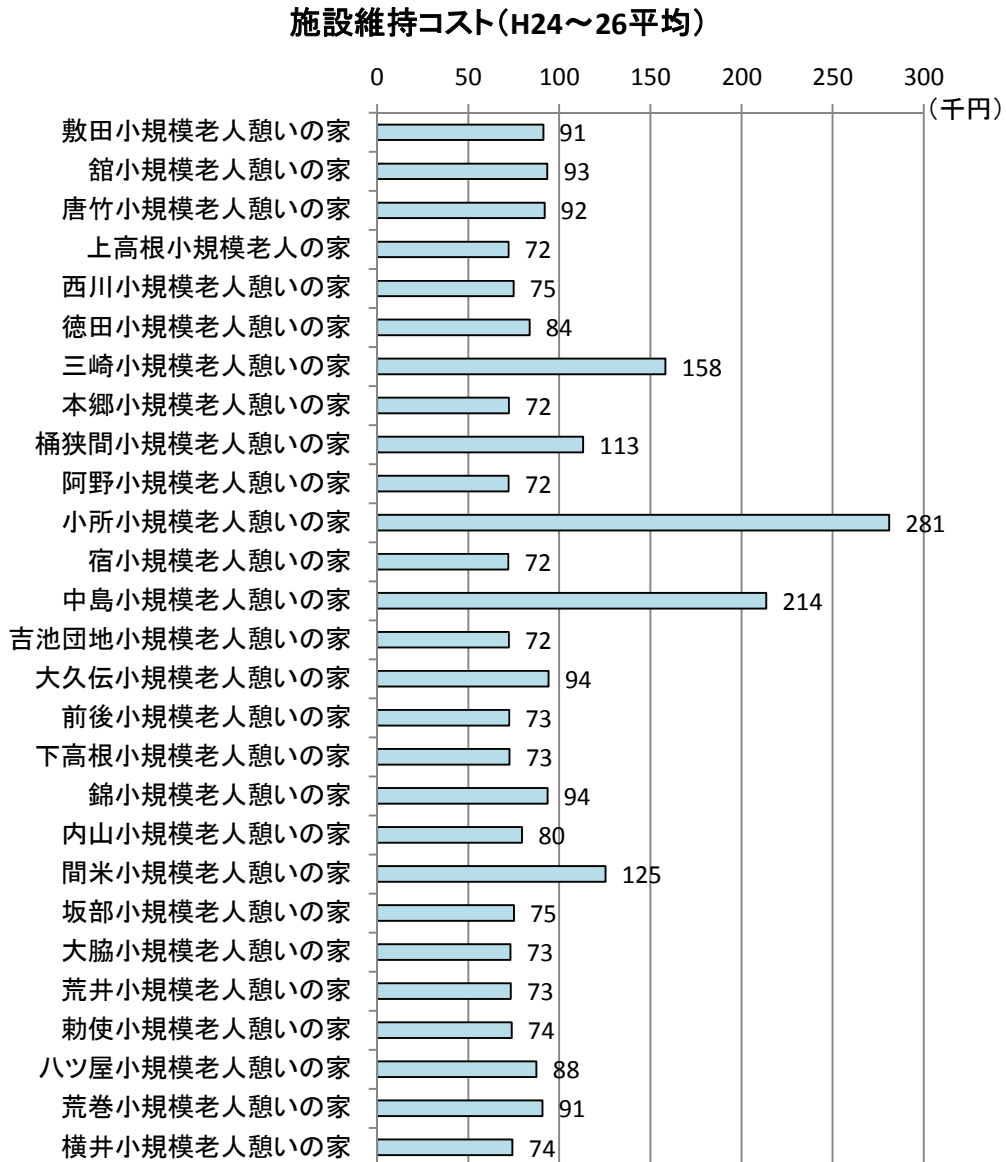
- 敷田、館、荒巻、唐竹小規模老人憩いの家が最も古く、経過年数は 39 年です。最も新しいのは荒巻、横井小規模老人憩いの家で経過年数は 21 年です。
- 構造は、敷田、館小規模老人憩いの家が W 造（木造）、その他 25 施設は RC 造（鉄筋コンクリート造）です。
- 全ての老人憩いの家において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
敷田小規模老人憩いの家	昭和50	39	W造	有
館小規模老人憩いの家	昭和50	39	W造	有
唐竹小規模老人憩いの家	昭和50	39	RC造	有
上高根小規模老人の家	昭和51	38	RC造	有
西川小規模老人憩いの家	昭和51	38	RC造	有
徳田小規模老人憩いの家	昭和52	37	RC造	有
三崎小規模老人憩いの家	昭和52	37	RC造	有
本郷小規模老人憩いの家	昭和52	37	RC造	有
桶狭間小規模老人憩いの家	昭和53	36	RC造	有
阿野小規模老人憩いの家	昭和53	36	RC造	有
小所小規模老人憩いの家	昭和53	36	RC造	有
宿小規模老人憩いの家	昭和54	35	RC造	有
中島小規模老人憩いの家	昭和54	35	RC造	有
吉池団地小規模老人憩いの家	昭和55	34	RC造	有
大久伝小規模老人憩いの家	昭和57	32	RC造	有
前後小規模老人憩いの家	昭和58	31	RC造	有
下高根小規模老人憩いの家	昭和59	30	RC造	有
錦小規模老人憩いの家	昭和60	29	RC造	有
内山小規模老人憩いの家	昭和60	29	RC造	有
間米小規模老人憩いの家	昭和61	28	RC造	有
坂部小規模老人憩いの家	昭和62	27	RC造	有
大脇小規模老人憩いの家	昭和63	26	RC造	有
荒井小規模老人憩いの家	平成2	24	RC造	有
勅使小規模老人憩いの家	平成3	23	RC造	有
八ツ屋小規模老人憩いの家	平成4	22	RC造	有
荒巻小規模老人憩いの家	平成5	21	RC造	有
横井小規模老人憩いの家	平成5	21	RC造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

- ・1年当たりの維持コストは市全体で265万円、平均は10万円です。また、最も維持コストが高いのは、28万円の小所小規模老人憩いの家、最も維持コストが低いのは7.2万円の上高根、本郷、阿野、宿、吉池団地小規模老人憩いの家です。

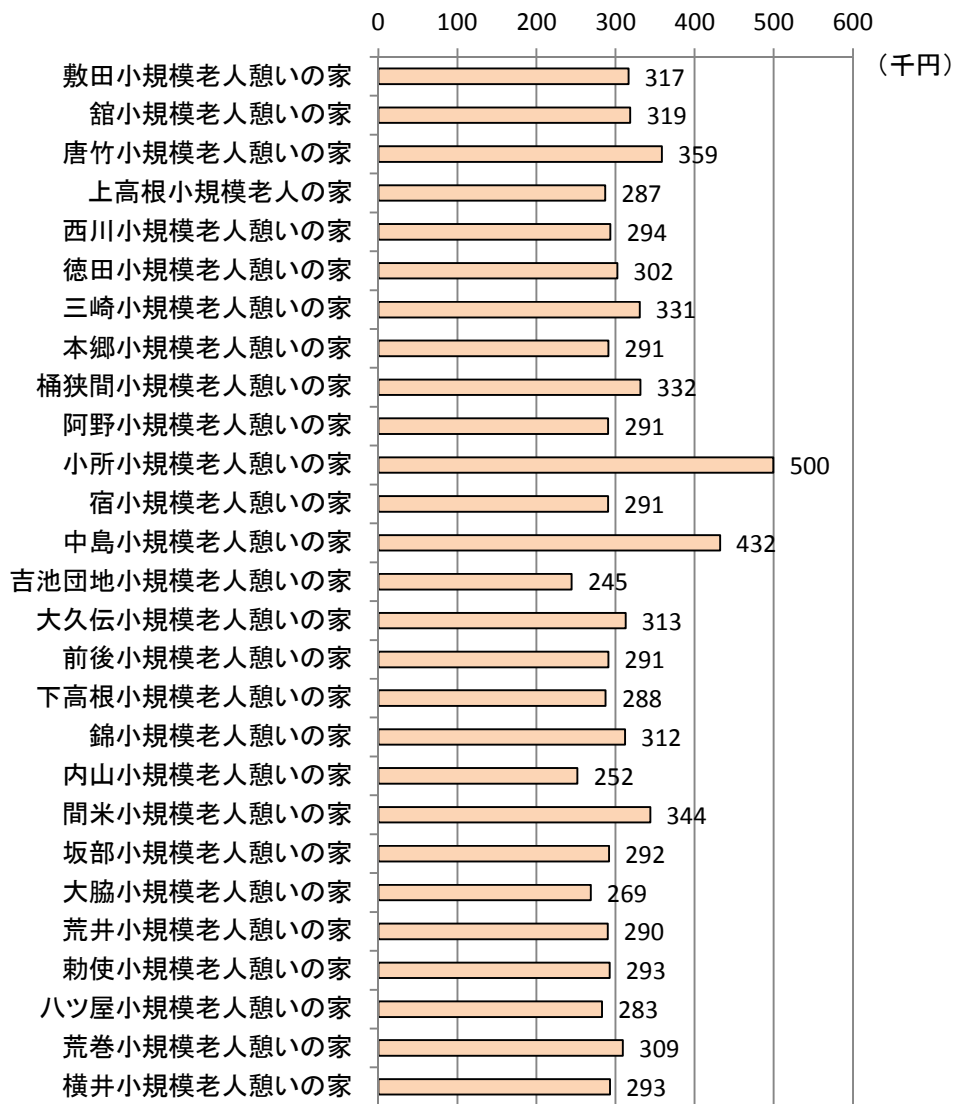


※工事請負費・工事に係る設計管理委託料・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

- ・1年当たりの総コストは全体で842万円、平均して1施設当たり31万円です。また、最もコストが高いのは50万円の小所小規模老人憩いの家、最もコストが低いのは25万円の吉池団地小規模老人憩いの家です。

総コスト(H24～26平均)

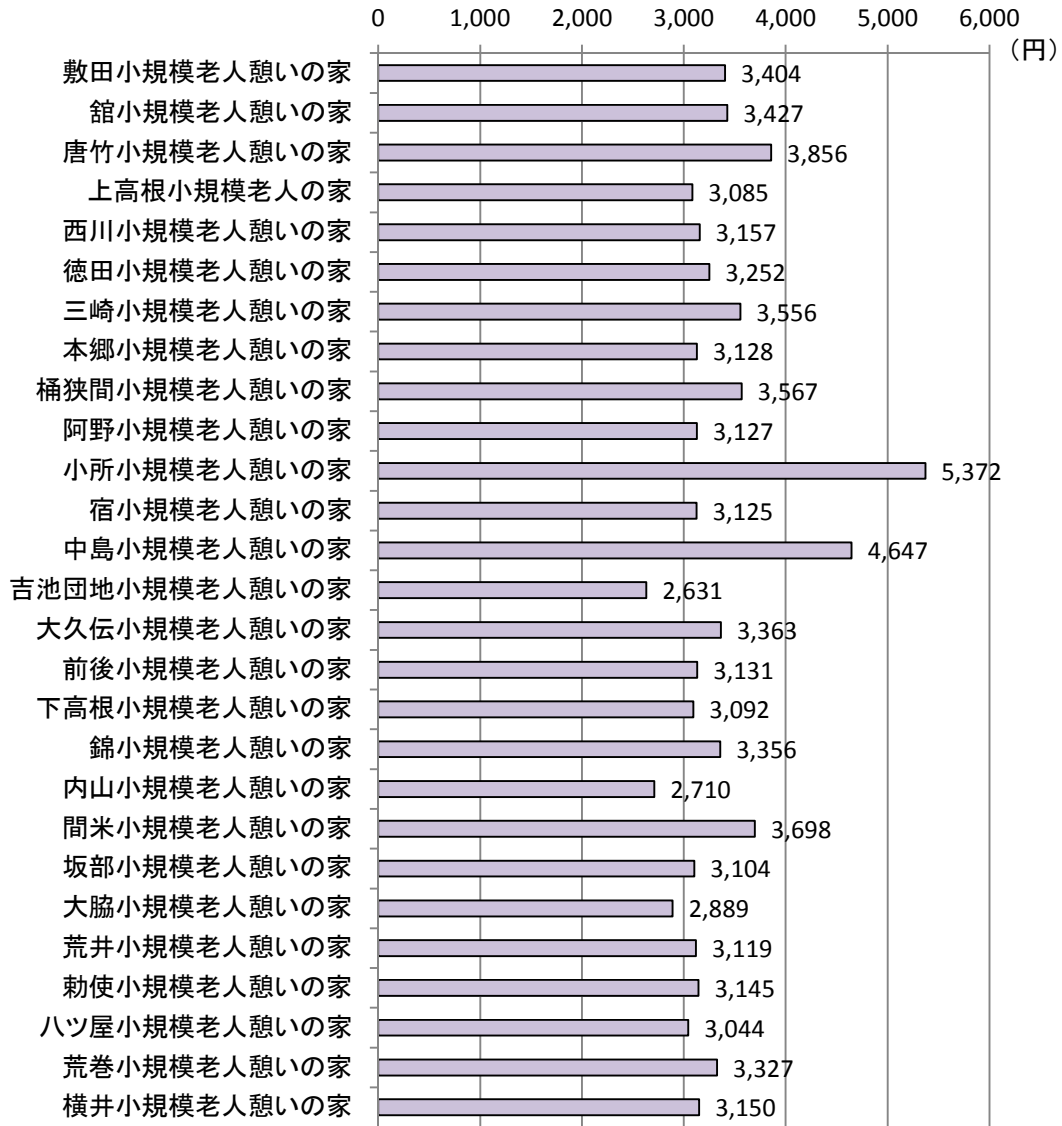


※工事請負費・工事に係る設計管理委託料・償還金は除く

③ 延床面積 1 m²あたり総コスト

- 延床面積 1 m²あたりのコストの全体の平均は 3,350 円です。また、最もコストが高いのは 5,372 円の小所小規模老人憩いの家、最もコストが低いのは 2,631 円の吉池団地小規模老人憩いの家です。

延床面積1 m²あたりコスト(H24~26平均)



※工事請負費・工事に係る設計管理委託料・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての老人憩いの家を更新する場合の更新費用は、9億432万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年3,346万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト(円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
敷田小規模老人憩いの家	33,480	489	21	1,594
舘小規模老人憩いの家	33,480	489	21	1,594
唐竹小規模老人憩いの家	33,480	489	21	1,594
上高根小規模老人の家	33,480	489	22	1,522
西川小規模老人憩いの家	33,480	489	22	1,522
徳田小規模老人憩いの家	33,480	489	23	1,456
三崎小規模老人憩いの家	33,480	489	23	1,456
本郷小規模老人憩いの家	33,480	489	23	1,456
桶狭間小規模老人憩いの家	33,480	489	24	1,395
阿野小規模老人憩いの家	33,480	489	24	1,395
小所小規模老人憩いの家	33,480	489	24	1,395
宿小規模老人憩いの家	33,480	489	25	1,339
中島小規模老人憩いの家	33,480	489	25	1,339
吉池団地小規模老人憩いの家	33,480	489	26	1,288
大久伝小規模老人憩いの家	33,480	489	28	1,196
前後小規模老人憩いの家	33,480	489	29	1,154
下高根小規模老人憩いの家	33,480	489	30	1,116
錦小規模老人憩いの家	33,480	489	31	1,080
内山小規模老人憩いの家	33,480	489	31	1,080
間米小規模老人憩いの家	33,480	489	32	1,046
坂部小規模老人憩いの家	33,840	494	33	1,025
大脇小規模老人憩いの家	33,480	489	34	985
荒井小規模老人憩いの家	33,480	489	36	930
勅使小規模老人憩いの家	33,480	489	37	905
八ツ屋小規模老人憩いの家	33,480	489	38	881
荒巻小規模老人憩いの家	33,480	489	39	858
横井小規模老人憩いの家	33,480	489	39	858
合計	904,320	13,208		33,460

⑤ 市民 1 人当たりの負担額

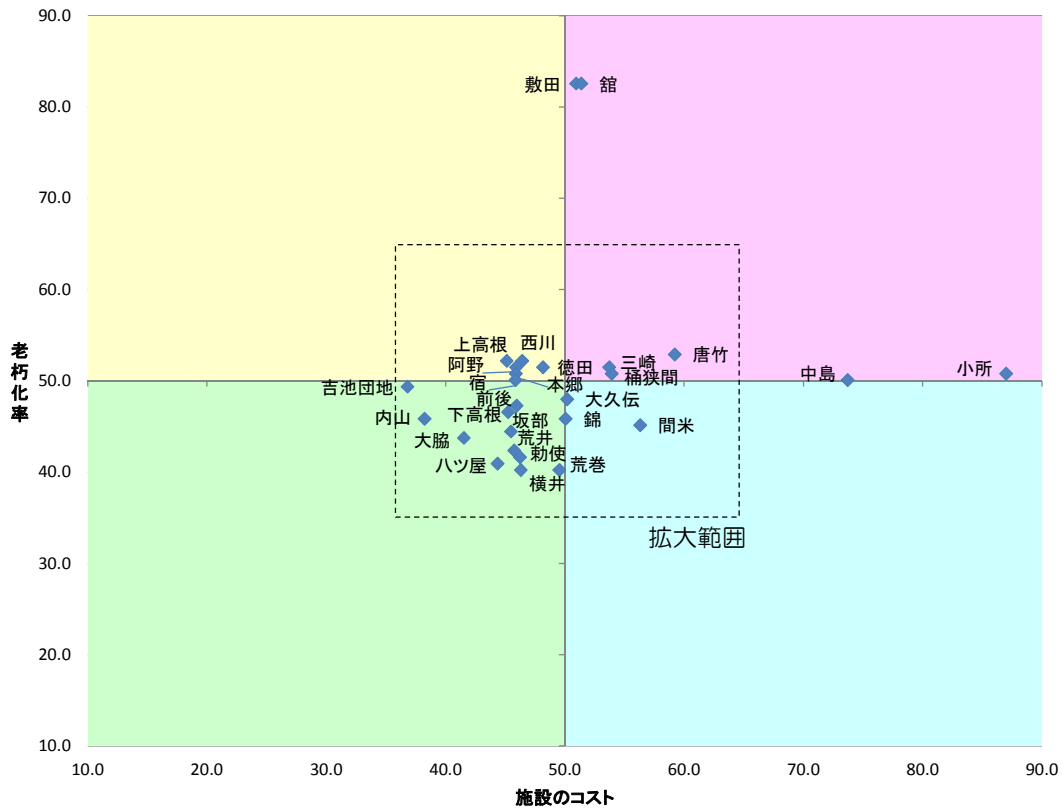
- ・更新費用の積み立てを含めた老人憩いの家の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 604 円／年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
敷田小規模老人憩いの家	4	23	27
舘小規模老人憩いの家	4	23	27
唐竹小規模老人憩いの家	5	23	28
上高根小規模老人の家	4	22	26
西川小規模老人憩いの家	4	22	26
徳田小規模老人憩いの家	4	21	25
三崎小規模老人憩いの家	5	21	26
本郷小規模老人憩いの家	4	21	25
桶狭間小規模老人憩いの家	4	20	24
阿野小規模老人憩いの家	4	20	24
小所小規模老人憩いの家	7	20	27
宿小規模老人憩いの家	4	20	24
中島小規模老人憩いの家	6	20	26
吉池団地小規模老人憩いの家	4	19	23
大久伝小規模老人憩いの家	4	17	21
前後小規模老人憩いの家	4	17	21
下高根小規模老人憩いの家	4	16	20
錦小規模老人憩いの家	4	16	20
内山小規模老人憩いの家	4	16	20
間米小規模老人憩いの家	4	15	19
坂部小規模老人憩いの家	4	15	19
大脇小規模老人憩いの家	4	14	18
荒井小規模老人憩いの家	4	14	18
勅使小規模老人憩いの家	4	13	17
八ツ屋小規模老人憩いの家	4	13	17
荒巻小規模老人憩いの家	4	13	17
横井小規模老人憩いの家	4	13	17
合計	115	489	604

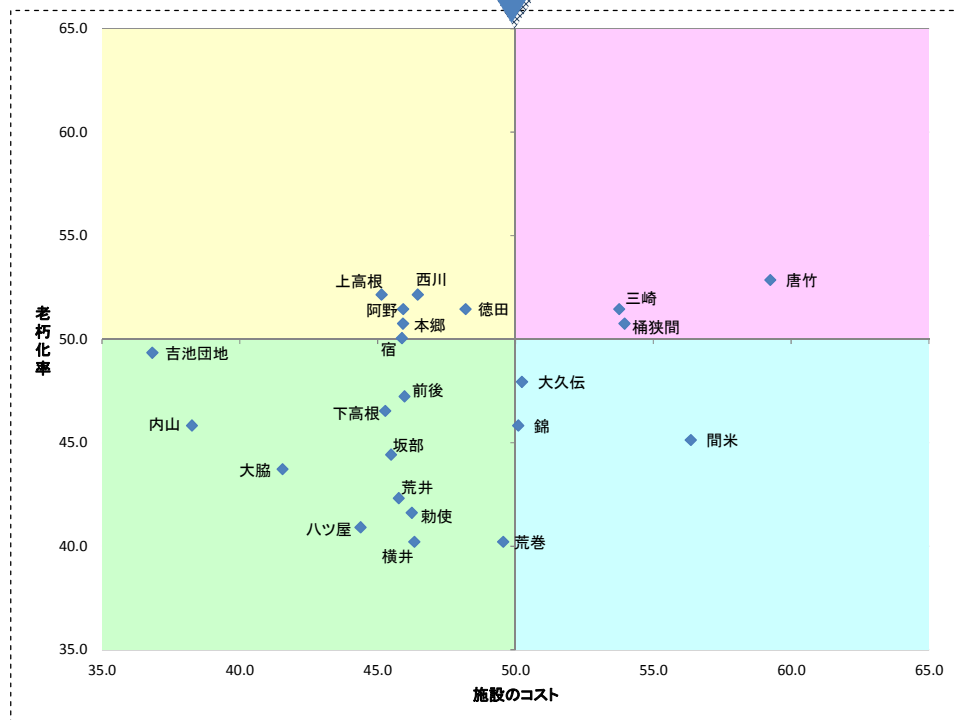
エ. 分野別の公共施設の評価

- 敷田小規模老人憩いの家と舘小規模老人憩いの家は、木造のため、耐用年数に対する経過年数の比率が大きく、老朽化率が高くなっています。

コストと老朽化率によるポートフォリオ



【拡大部】



7-3. 保健センター

- ・豊明市保健センターは、延床面積 1,745 m²です。また、1 m²当たりのコストは 63,489 円/m²です。
- ・建設から 29 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 31 年以内に必要な更新費用は 6 億 2,820 万円です。31 年後に更新する場合、毎年 2,026 万円の積み立てが必要です。
- ・更新費用の積み立てを含めた保健センターの維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 1,915 円/年です。

施設名	豊明市保健センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	保健・福祉施設	中分類	保健施設	施設番号	87
-----	---------	-----	------	------	----

所管部課	健康推進課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	西川町島原11番地14 (三崎小学校)	敷地面積	2,881 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	豊明市保健センター				
複合・併設施設	豊明市休日診療所(088)			建築年度	昭和60年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,745 m ²	経過年数	29年
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト※1	628,200,000円	更新時期※2	31年以内	年積立必要額※3	20,264,516円
市民1人当たり更新コスト	9,178円/人	市民1人当たり年積立必要額	296円/人		

3 管理運営データ

利用状況※4	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	-人	-人	-人	-人	直営		
ファシリティコスト※5 (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト※6 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト※7 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収	利用料等		-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	2,155,267
		国費		-		修繕料	384,209
		県費		-		火災保険料	20,256
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		110,788,318		敷地借上料	-
	合計			110,788,318	工事請負費	23,645,000	
	支	施設外観			その他維持費	-	
					小計	26,204,732	
				②施設運営コスト	人件費(賃金含)	72,690,200	
光熱水費					2,448,641		
その他委託料					6,454,083		
その他運営費(事業費)	2,990,662						
小計			84,583,586				
合計(①+②)			110,788,318				
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	-円/人※8	1,619円/人※9	63,489円/m ² ※10				
負担額	-円/人※11	1,619円/人※12					

市民1人当たり負担額計	1,915円/人	(市民1人当たり年積立必要額296円/人+市民1人当たり管理運営負担額1619円/人)
-------------	----------	---

7-4. 福祉会館

- 豊明市総合福祉会館は、延床面積 1,772 m²です。また、1 m²当たりのコストは 45,338 円/m²です。
- 建設から 25 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 35 年以内に必要な更新費用は 6 億 3,792 万円です。35 年後に更新する場合、毎年 1,823 万円の積み立てが必要です。
- 更新費用の積み立てを含めた福祉会館の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 1,432 円/年です。

施設名	豊明市総合福祉会館				
従たる施設の場合、主たる施設名	-				

大分類	保健・福祉施設	中分類	その他社会福祉施設	施設番号	89
-----	---------	-----	-----------	------	----

所管部課	社会福祉課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	新田町吉池18番地3 (中央小学校)	敷地面積	3,532 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	豊明市総合福祉会館				
複合・併設施設	-			建築年度	平成1年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,772 m ²	経過年数	25年
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所
概算更新コスト ^{*1}	637,920,000円	更新時期 ^{*2}	35年以内	年積立必要額 ^{*3}	18,226,286円
市民1人当たり更新コスト	9,320円/人	市民1人当たり年積立必要額	266円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{*4}	H23年度 16,139人	H24年度 15,411人	H25年度 16,304人	平均利用者数 15,951人	管理形態 直営		
ファシリティコスト ^{*5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{*6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{*7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		548,136	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	587,800
		国費		-		修繕料	566,382
		県費		-		火災保険料	19,793
		その他		-		維持管理委託料	1,835,866
		市費(一般財源)		79,791,414		敷地借上料	847,400
	合 計			80,339,550	工事請負費	3,700,667	
	支 出	施設外観			その他維持費	-	
		小 計				7,557,908	
		② 施設運営コスト	人件費(賃金含)			587,800	
光熱水費					2,438,022		
その他委託料					789,403		
小 計			72,781,642				
合 計(①+②)			80,339,550				
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1㎡当たり				
単位コスト	5,037円/人 ^{*8}	1,174円/人 ^{*9}	45,338円/㎡ ^{*10}				
負担額	34円/人 ^{*11}	1,166円/人 ^{*12}					

市民1人当たり負担額計	1,432円/人	(市民1人当たり年積立必要額266円/人+市民1人当たり管理運営負担額1166円/人)
-------------	----------	---

8. 医療施設

8-1. 医療施設

- ・豊明市休日診療所は、延床面積 341 m²です。また、1 m²当たりのコストは 58,530 円/m²です。
- ・建設から 29 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 31 年以内に必要な更新費用は 1 億 3,640 万円です。31 年後に更新する場合、毎年 440 万円の積み立てが必要です。
- ・更新費用の積み立てを含めた医療施設の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 127 円/年です。

施設名	豊明市休日診療所		
従たる施設の場合、主たる施設名	豊明市保健センター（87）		

大分類	医療施設	中分類	医療施設	施設番号	88
-----	------	-----	------	------	----

所管部課	健康推進課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	西川町島原11番地14	敷地面積	-	m ²
	(三崎小学校)	うち借地面積	-	m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	豊明市休日診療所				
複合・併設施設	豊明市保健センター(087)			建築年度	昭和60年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	341 m ²	経過年数	29年
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト※1	136,400,000円	更新時期※2	31年以内	年積立必要額※3	4,400,000円
市民1人当たり更新コスト	1,993円/人	市民1人当たり年積立必要額	64円/人		

3 管理運営データ

利用状況※4	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	2,185人	1,963人	2,114人	2,087人	直営		
ファシリティコスト※5 (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト※6 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト※7 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収	利用料等	15,639,975		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	3,958
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	4,318,903			敷地借上料	-
	合計		19,958,878		工事請負費	-	
	支	施設外観		②施設運営コスト	その他維持費	-	
					小計	3,958	
					人件費(賃金含)	16,017,792	
光熱水費					-		
その他委託料					500,000		
合計(①+②)		19,958,878		その他運営費(事業費)	3,437,128		
小計		19,954,920		合計	19,958,878		
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり		延床面積1m ² 当たり			
単位コスト	9,563円/人※8	292円/人※9		58,530円/m ² ※10			
負担額	7,494円/人※11	63円/人※12					

市民1人当たり負担額計	127円/人	(市民1人当たり年積立必要額64円/人+市民1人当たり管理運営負担額63円/人)
-------------	--------	--

9. 行政系施設

9-1. 庁舎

- 豊明市役所は、延床面積 10,802 m²です。また、1 m²当たりのコストは 11,458 円/m²です。
- 建設から 42 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 18 年以内に必要な更新費用は 43 億 2,120 万円です。18 年後に更新する場合、毎年 2 億 4,007 万円の積み立てが必要でです。
- 更新費用の積み立てを含めた庁舎の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 5,009 円/年です。

施設名	豊明市役所		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	庁舎等	施設番号	1
-----	-------	-----	-----	------	---

所管部課	総務防災課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	新田町子持松1番地1 (中央小学校)	敷地面積	11,523 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	庁舎(本館)、南倉庫、南車庫、公用車庫、庁舎(東館)				
複合・併設施設	中央公民館(028)			建築年度	昭和47年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,802 m ²	経過年数	42年
階数(地上)	5階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{※1}	4,321,200,000 円	更新時期 ^{※2}	18年以内	年積立必要額 ^{※3}	240,066,667 円
市民1人当たり更新コスト	63,131 円/人	市民1人当たり年積立必要額	3,507 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
ファシリリティ コスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	11,970,100
		国 費		20,717,667		修繕料	5,005,324
		県 費		-		火災保険料	135,044
		その他		265,392		維持管理委託料	33,620,730
		市費(一般財源)		102,788,191		敷地借上料	4,388,733
	合 計			123,771,250	工事請負費	6,533,208	
					その他維持費	-	
					小 計	61,653,139	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	27,930,233
				光熱水費		26,552,205	
				その他委託料		4,450,128	
				その他運営費(事業費)	3,185,545		
				小 計	62,118,111		
				合 計(①+②)	123,771,250		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり			
単位コスト	- 円/人 ^{※8}		1,808 円/人 ^{※9}	11,458 円/m ² ^{※10}			
負担額	- 円/人 ^{※11}		1,502 円/人 ^{※12}				

市民1人当たり負担額計	5,009 円/人	(市民1人当たり年積立必要額3507円/人+市民1人当たり管理運営負担額1502円/人)
-------------	-----------	--

9-2. 分庁舎

- 分庁舎は、延床面積 665 m²です。また、1 m²当たりのコストは 8,564 円 / m²です。
- 建設から 32 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 28 年以内に必要な更新費用は 2 億 6,600 万円です。28 年後に更新する場合、毎年 950 万円の積み立てが必要です。
- 更新費用の積み立てを含めた分庁舎の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 200 円 / 年です。

施設名	豊明市役所分庁舎				
従たる施設の場合、主たる施設名	-				

大分類	行政系施設	中分類	庁舎等	施設番号	2
-----	-------	-----	-----	------	---

所管部課	総務防災課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	三崎町中ノ坪5番地10 (三崎小学校)	敷地面積	2,044 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	分庁舎				
複合・併設施設	-			建築年度	昭和57年度
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	665 m ²	経過年数	32年
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{*1}	266,000,000円	更新時期 ^{*2}	28年以内	年積立必要額 ^{*3}	9,500,000円
市民1人当たり更新コスト	3,886円/人	市民1人当たり年積立必要額	139円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{*4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	-人	-人	-人	-人	直営		
ファシリティコスト ^{*5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{*6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{*7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	587,800
		国費		-		修繕料	367,136
		県費		-		火災保険料	13,697
		その他		1,537,953		維持管理委託料	2,537,500
		市費(一般財源)		4,157,384		敷地借上料	-
	合 計			5,695,337	工事請負費	571,900	
					その他維持費	-	
					小 計	4,078,033	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
				光熱水費		1,516,435	
				その他委託料		100,869	
				その他運営費(事業費)		-	
				小 計	1,617,304		
				合 計(①+②)	5,695,337		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり	延床面積1㎡当たり			
単位コスト	-円/人 ^{*8}		83円/人 ^{*9}	8,564円/㎡ ^{*10}			
負担額	-円/人 ^{*11}		61円/人 ^{*12}				

市民1人当たり負担額計	200円/人	(市民1人当たり年積立必要額139円/人+市民1人当たり管理運営負担額61円/人)
-------------	--------	---

9-3. 消防署

- 消防庁舎は、延床面積 3,781 m²です。また、1 m²当たりのコストは 147,877 円/m²です。
- 建設から 16 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 44 年以内に必要な更新費用は 15 億 1,240 万円です。44 年後に更新する場合、毎年 3,437 万円の積み立てが必要です。
- 更新費用の積み立てを含めた消防署の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 8,516 円/年です。

施設名	消防庁舎				
従たる施設の場合、主たる施設名	-				

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	3
-----	-------	-----	------	------	---

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	沓掛町宿234番地 (沓掛小学校)	敷地面積	6,619 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	消防庁舎				
複合・併設施設	-			建築年度	平成10年度
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	3,781 m ²	経過年数	16年
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{*1}	1,512,400,000 円	更新時期 ^{*2}	44年以内	年積立必要額 ^{*3}	34,372,727 円
市民1人当たり更新コスト	22,096 円/人	市民1人当たり年積立必要額	502 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{*4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
ファシリティコスト ^{*5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{*6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{*7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		956,373	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	5,878,000
		国費		666,661		修繕料	2,785,527
		県費		723,333		火災保険料	122,284
		その他		8,240,968		維持管理委託料	14,239,011
		市費(一般財源)		548,536,117		敷地借上料	-
	合 計			559,123,452	支 出	工事請負費	694,907
						その他維持費	562,800
						小 計	24,282,529
						② 施設運営コスト	人件費(賃金含)
				光熱水費		9,622,186	
				その他委託料	3,125,377		
				その他運営費(事業費)	106,883,981		
				小 計	534,840,923		
				合 計(①+②)	559,123,452		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり		延床面積1m ² 当たり		
単位コスト	- 円/人 ^{*8}		8,169 円/人 ^{*9}		147,877 円/m ² ^{*10}		
負担額	- 円/人 ^{*11}		8,014 円/人 ^{*12}				

市民1人当たり負担額計	8,516 円/人	(市民1人当たり年積立必要額502円/人+市民1人当たり管理運営負担額8014円/人)
-------------	-----------	---

9-4. 出張所

- 消防署南部出張所は、延床面積 599 m²です。また、1 m²当たりのコストは 82,132 円/m²です。
- 建設から 5 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 55 年以内に必要な更新費用は 2 億 3,960 万円です。55 年後に更新する場合、毎年 436 万円の積み立てが必要です。
- 更新費用の積み立てを含めた出張所の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 783 円/年です。

施設名	消防署南部出張所				
従たる施設の場合、主たる施設名	-				

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	4
-----	-------	-----	------	------	---

所管部課	消防総務課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	新栄町三丁目376番地2 (栄小学校)	敷地面積	1,289 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	消防署南部出張所				
複合・併設施設	-			建築年度	平成21年度
建物構造	鉄骨造	延床面積	599 m ²	経過年数	5年
階数（地上）	2階	階数（地下）	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{*1}	239,600,000 円	更新時期 ^{*2}	55年以内	年積立必要額 ^{*3}	4,356,364 円
市民1人当たり更新コスト	3,500 円/人	市民1人当たり年積立必要額	64 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{*4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
ファシリティコスト ^{*5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{*6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{*7} 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費（賃金含）	1,175,600
		国 費		-		修繕料	530,577
		県 費		-		火災保険料	21,454
		その他		-		維持管理委託料	2,712,193
		市費（一般財源）		49,197,042		敷地借上料	-
	合 計			49,197,042	工事請負費	132,363	
	支 出	施設外観			② 施設運営コスト	その他維持費	107,200
						小 計	4,679,387
						人件費（賃金含）	22,336,400
		光熱水費	1,226,244				
		その他委託料	595,309				
		その他運営費（事業費）	20,359,702				
		小 計	44,517,655				
		合 計 (①+②)	49,197,042				
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり	延床面積1㎡当たり			
単位コスト	- 円/人 ^{*8}		719 円/人 ^{*9}	82,132 円/㎡ ^{*10}			
負担額	- 円/人 ^{*11}		719 円/人 ^{*12}				

市民1人当たり負担額計	783 円/人	(市民1人当たり年積立必要額64円/人+市民1人当たり管理運営負担額719円/人)
-------------	---------	---

9-5. 詰所

ア. 施設状況

- ・詰所は計 7 施設あり、延床面積の合計は 561 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
豊明市消防団第 1 分団詰所	沓掛町上高根 116 番地 1	不明	90	148
豊明市消防団第 2 分団詰所	沓掛町東本郷 122 番地 3	不明	70	280
豊明市消防団第 3 分団詰所	新田町吉池 18 番地 7	不明	70	113
豊明市消防団第 4 分団詰所	阿野町寺内 56 番地 4	不明	87	202
豊明市消防団第 5 分団詰所	栄町下原 3 番地 1	不明	84	330
豊明市消防団第 6 分団詰所	前後町善江 1718 番地 1	不明	70	95
豊明市消防団第 7 分団詰所	栄町館 21 番地 4	昭和 51	90	159
合 計			561	1,327

イ. 建物状況

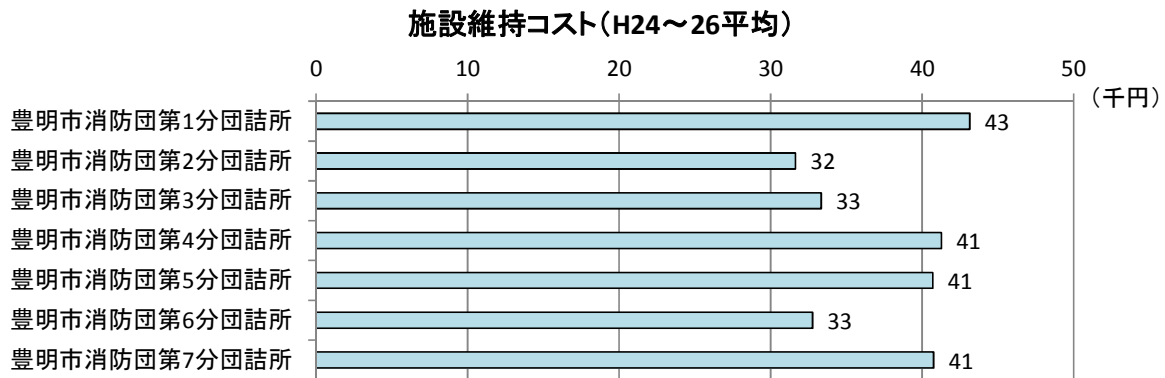
- ・豊明市消防団第 2 分団詰所が最も古く、経過年数は 29 年です。最も新しいのは豊明市消防団第 7 分団詰所で経過年数は 1 年です。
- ・構造は全ての建物において S 造（鉄骨造）です。
- ・全ての施設において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
豊明市消防団第 1 分団詰所	平成 24	2	S 造	有
豊明市消防団第 2 分団詰所	昭和 60	29	S 造	有
豊明市消防団第 3 分団詰所	昭和 63	26	S 造	有
豊明市消防団第 4 分団詰所	平成 4	22	S 造	有
豊明市消防団第 5 分団詰所	平成 18	8	S 造	有
豊明市消防団第 6 分団詰所	昭和 63	26	S 造	有
豊明市消防団第 7 分団詰所	平成 25	1	S 造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

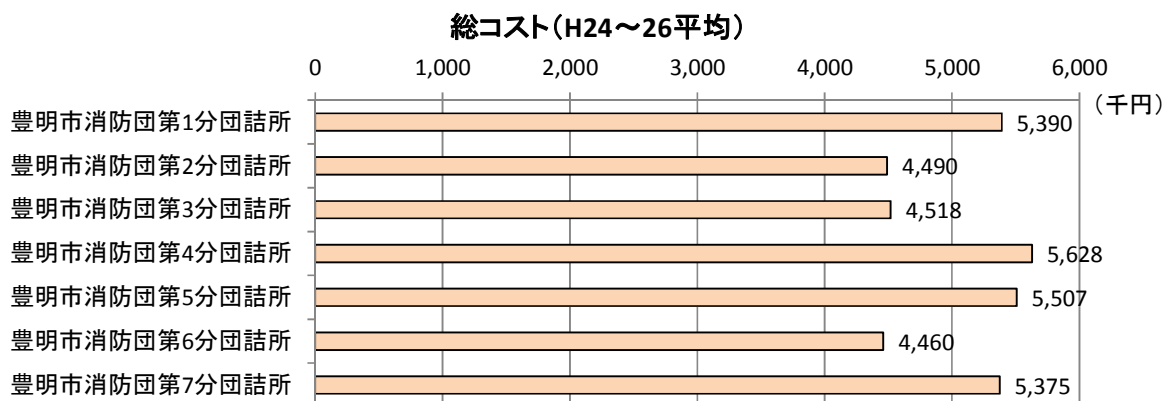
- ・1年当たりの維持コストは市全体で26.4万円、平均は3.8万円です。また、最も維持コストが高いのは、4.3万円の豊明市消防団第1分団詰所、最も維持コストが低いのは3.2万円の豊明市消防団第2分団詰所です。



※工事請負費・工事に係る設計監理委託料・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

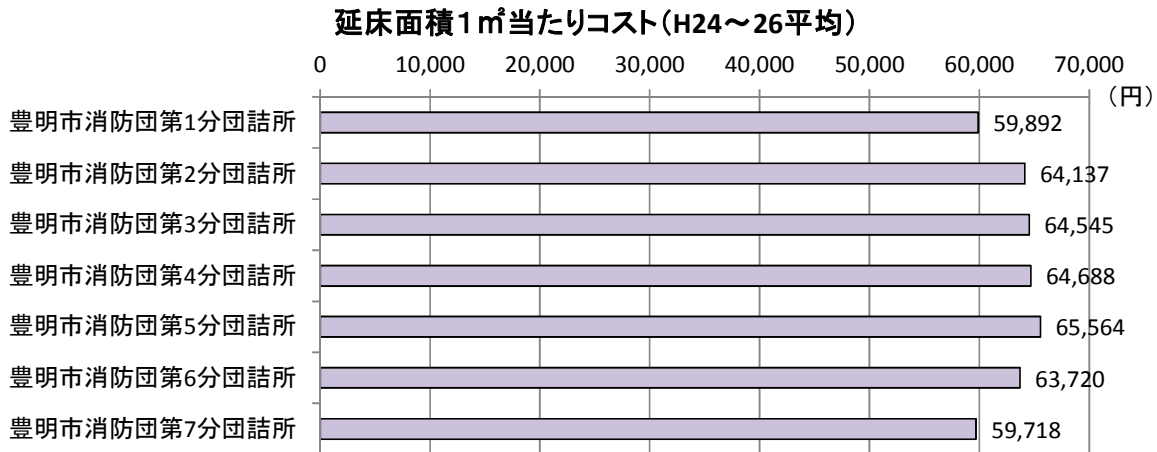
- ・1年当たりの総コストは全体で3,537万円、平均して1施設当たり505万円です。また、最もコストが高いのは563万円の豊明市消防団第4分団詰所、最もコストが低いのは446万円の豊明市消防団第6分団詰所です。



※工事請負費・工事に係る設計監理委託料・償還金は除く

③ 延床面積 1 m²あたり総コスト

- 延床面積 1 m²あたりのコストの全体の平均は 6.3 万円です。どの詰所も概ね 6 万円～6.5 万円程度のコストがかかっています。



※工事請負費・工事に係る設計監理委託料・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- 現状の全ての詰所を更新する場合の更新費用は、2 億 2,440 万円です。
- 残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年 537 万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト (円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
豊明市消防団第1分団詰所	36,000	526	58	621
豊明市消防団第2分団詰所	28,000	409	31	903
豊明市消防団第3分団詰所	28,000	409	34	824
豊明市消防団第4分団詰所	34,800	508	37	941
豊明市消防団第5分団詰所	33,600	491	52	646
豊明市消防団第6分団詰所	28,000	409	34	824
豊明市消防団第7分団詰所	36,000	526	59	610
合計	224,400	3,278		5,368

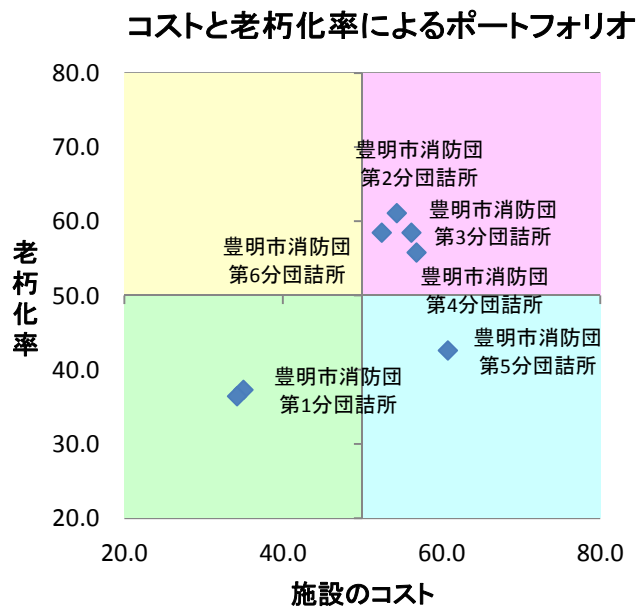
⑤ 市民 1 人当たりの負担額

- 更新費用の積み立てを含めた詰所の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 828 円／年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
豊明市消防団第1分団詰所	225	9	234
豊明市消防団第2分団詰所	66	13	79
豊明市消防団第3分団詰所	66	12	78
豊明市消防団第4分団詰所	82	14	96
豊明市消防団第5分団詰所	80	9	89
豊明市消防団第6分団詰所	65	12	77
豊明市消防団第7分団詰所	166	9	175
合計	750	78	828

エ. 分野別の公共施設の評価

- 第 5 分団詰所は、同種施設の中で比較すると施設のコストが高い施設であると評価されるため、コストの縮減対策が必要です。



9-6. 排水機場

ア. 施設状況

- 排水機場は計 3 施設あり、延床面積の合計は 570 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
大久伝排水機場	大久伝町中 76 番地	昭和 55	246	2,356
大脇排水機場	栄町舟田 75 番地 2	昭和 51	157	2,708
阿野排水機場	阿野町正戸 73 番地	昭和 54	167	3,256
合計			570	8,320

イ. 建物状況

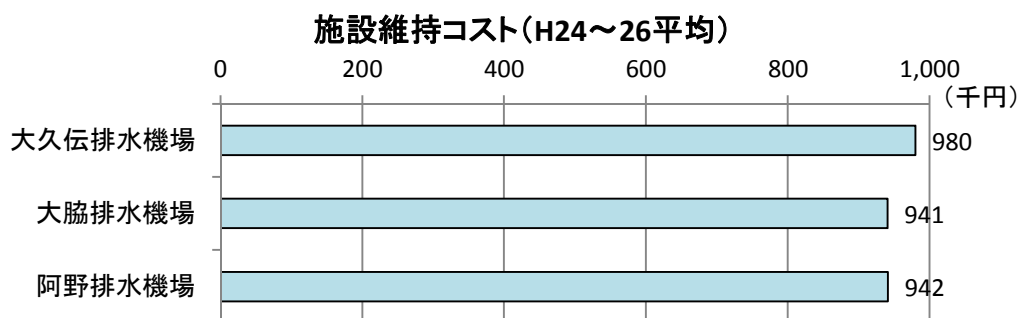
- 大久伝排水機場が最も古く、経過年数は 34 年です。最も新しいのは阿野排水機場で経過年数は 11 年です。
- 構造は全ての建物において RC 造（鉄筋コンクリート造）です。
- 全ての排水機場において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
大久伝排水機場	昭和 55	34	RC 造	有
大脇排水機場	平成 13	13	RC 造	有
阿野排水機場	平成 15	11	RC 造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

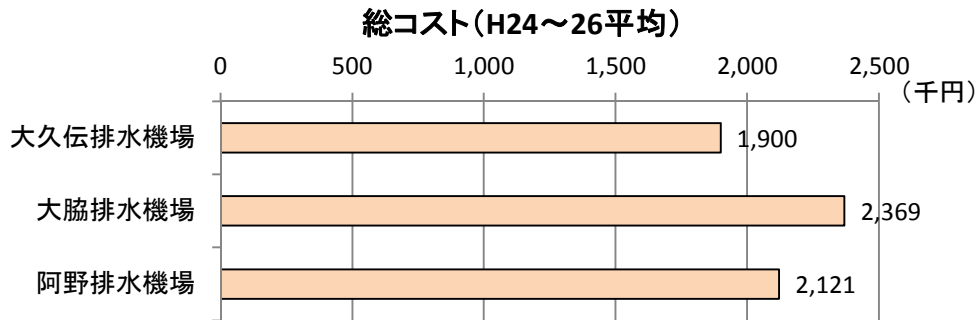
- 1 年当たりの維持コストは市全体で 286 万円、平均は 95 万円です。また、最も維持コストが高いのは、98 万円の大久伝排水機場です。大脇排水機場、阿野排水機場は 94 万円で維持コストは同額です。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

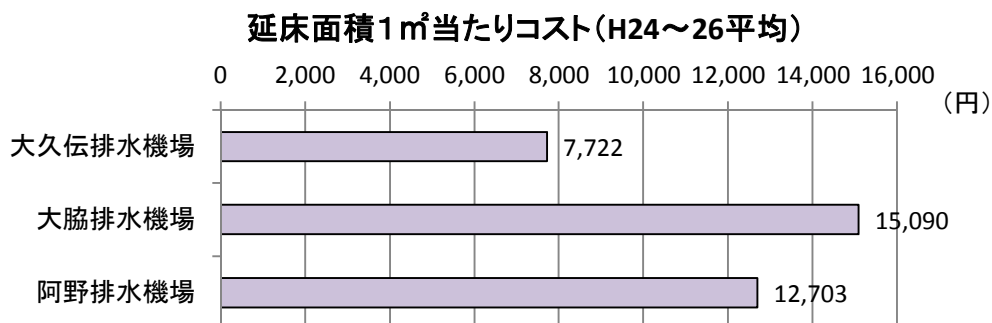
- 1年当たりの総コストは全体で639万円、平均して1施設当たり213万円です。また、最もコストが高いのは237万円の大脇排水機場、最もコストが低いのは190万円の大久伝排水機場です。



※工事請負費・償還金は除く

③ 延床面積 1㎡当たり総コスト

- 延床面積 1㎡当たりのコストの全体の平均は11,838円です。また、最もコストが高いのは15,090円の大脇排水機場、最もコストが低いのは6,797円の大久伝排水機場です。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての排水機場を更新する場合の更新費用は、2億2,800万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年648万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト(円)	残存年数 (年)	概算更新費用 (千円)
大久伝排水機場	98,400	1,438	26	3,785
大脇排水機場	62,800	917	47	1,336
阿野排水機場	66,800	976	49	1,363
合計	228,000	3,331		6,484

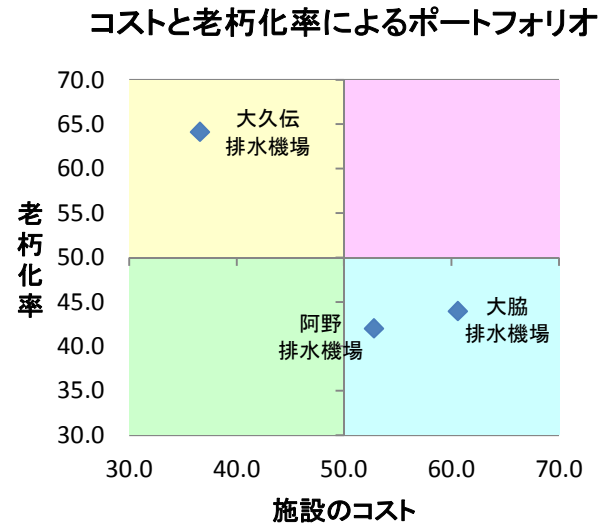
⑤ 市民1人当たりの負担額

- ・更新費用の積み立てを含めた排水機場の維持管理運営にかかる合計負担額は市民1人当たり189円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
大久伝排水機場	28	55	83
大脇排水機場	35	20	55
阿野排水機場	31	20	51
合計	94	95	189

エ. 分野別の公共施設の評価

- 大久伝排水機場は、同種施設の中で比較すると施設の老朽化率が高い施設であると評価されるため、建替え等の対策が必要です。また、大脇排水機場は、同種施設の中で比較すると施設のコストが高い施設であると評価されるため、コストの縮減対策が必要です。



9-7. 清掃事務所

- 豊明市清掃事務所は、延床面積 596 m²です。また、1 m²当たりのコストは 999,650 円/m²です。コストにはごみ収集の委託に関する費用が含まれるため、他施設に比べて非常に高額になっています。
- 建設から 31 年経過しており、現在の面積で建て替えた場合、今後 29 年以内に必要な更新費用は 2 億 3,840 万円です。29 年後に更新する場合、毎年 822 万円の積み立てが必要です。
- 更新費用の積み立てを含めた清掃事務所の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 8,388 円/年です。

施設名	豊明市清掃事務所		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	86
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部課	環境課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	沓掛町勅使1番地13 (沓掛小学校)	敷地面積	3,318 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	事務所、車庫、倉庫					
複合・併設施設	-				建築年度	昭和58年度
建物構造	鉄骨造	延床面積	596 m ²	経過年数	31年	
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し	
概算更新コスト ^{※1}	238,400,000円	更新時期 ^{※2}	29年以内	年積立必要額 ^{※3}	8,220,690円	
市民1人当たり更新コスト	3,483円/人	市民1人当たり年積立必要額	120円/人			

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	-人	-人	-人	-人	直営		
ファシリリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,838,000		① 施設 維持 コスト	人件費(賃金含)	7,499,143
		国費	-			修繕料	1,950,247
		県費	-			火災保険料	9,954
		その他	26,027,713			維持管理委託料	67,203
		市費(一般財源)	565,925,819			敷地借上料	-
	合計		595,791,532		工事請負費	66,583	
	施設外観				その他維持費	-	
					小計	9,593,130	
					② 施設 運営 コスト	人件費(賃金含)	39,116,856
				光熱水費		553,132	
				その他委託料		227,836,383	
				その他運営費(事業費)	318,692,031		
				小計	586,198,402		
				合計(①+②)	595,791,532		
コスト計算	利用者1人当たり		市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり			
単位コスト	-円/人 ^{※8}		8,704円/人 ^{※9}	999,650円/m ² ^{※10}			
負担額	-円/人 ^{※11}		8,268円/人 ^{※12}				

市民1人当たり負担額計	8,388円/人	(市民1人当たり年積立必要額120円/人+市民1人当たり管理運営負担額8268円/人)
-------------	----------	---

10. 供給処理施設

10-1. 供給処理施設

ア. 施設状況

- 供給処理施設は計 2 施設あり、延床面積の合計は 3,622 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
沓掛浄化センター	沓掛町下山 152 番地	昭和 58	2,610	2,783
豊明市沓掛堆肥センター	沓掛町上山 106 番地 2	平成 18	1,012	4,180
合計			3,622	6,963

イ. 建物状況

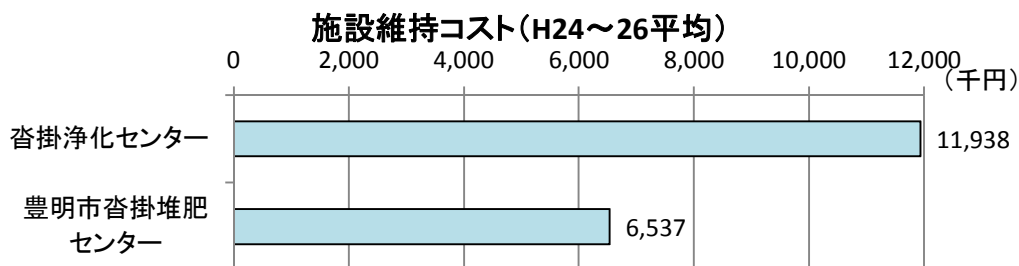
- 沓掛浄化センターの方が古く経過年数は 33 年です。豊明市沓掛堆肥センターの方が新しく経過年数は 8 年です。
- 構造は、沓掛浄化センターが RC 造（鉄筋コンクリート造）、豊明市沓掛堆肥センターが S 造（鉄骨造）です。
- 両施設ともに耐震性を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
沓掛浄化センター	昭和 56	33	RC 造	有
豊明市沓掛堆肥センター	平成 18	8	S 造	有

ウ. コスト状況

① 施設維持コスト

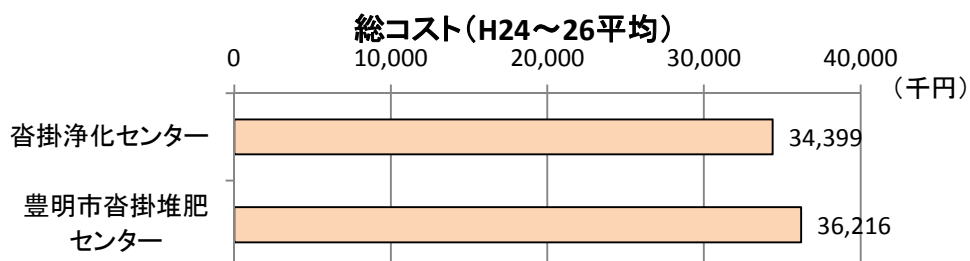
- 1 年当たりの維持コストは全体で 1,848 万円、平均は 924 万円です。また、沓掛浄化センターの方が維持コストは高く 1,194 万円、豊明市沓掛堆肥センターの方が維持コストは低く 654 万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

② 総コスト（施設維持コスト＋施設運営コスト）

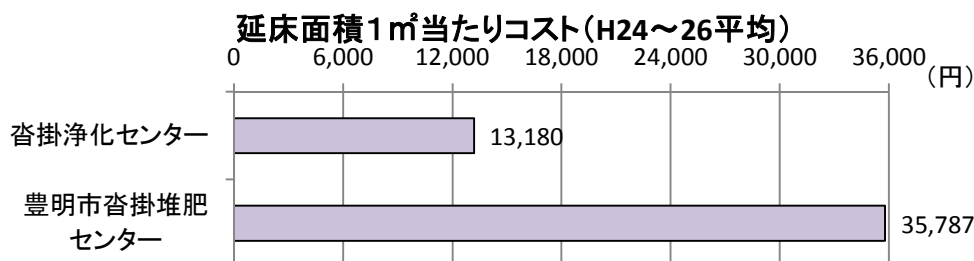
- ・1年当たりの総コストは全体で7,062万円、平均は3,531万円です。また、豊明市沓掛堆肥センターの方がコストは高く3,622万円、沓掛浄化センターの方がコストは低く3,440万円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

③ 延床面積 1㎡当たり総コスト

- ・延床面積 1㎡当たりのコストの全体の平均は24,483円です。また、豊明市沓掛堆肥センターの方が延床面積 1㎡当たりのコストは高く35,787円、沓掛浄化センターの方が延床面積 1㎡当たりのコストは低く13,180円となっています。



※工事請負費・償還金は除く

④ 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状の全ての供給処理施設を更新する場合の更新費用は、13億392万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年4,181万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト (円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
沓掛浄化センター	939,600	13,727	27	34,800
豊明市沓掛堆肥センター	364,320	5,323	52	7,006
合計	1,303,920	19,050		41,806

⑤ 市民 1 人当たりの負担額

- 更新費用の積み立てを含めた供給処理施設の維持管理運営にかかる合計負担額は市民 1 人当たり 1,664 円／年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
沓掛浄化センター	551	508	1,059
豊明市沓掛堆肥センター	502	102	604
合 計	1,053	611	1,664

【供給処理施設の比較】

- 沓掛浄化センターは、延床面積 2,610 m²です。また、1 m²当たりのコストは 14,438 円/m²です。

施設名	沓掛浄化センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	供給処理施設	中分類	供給処理施設	施設番号	33
-----	--------	-----	--------	------	----

所管部課	都市計画課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	沓掛町下山152番地 (沓掛小学校)	敷地面積	2,783 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	沓掛浄化センター				
複合・併設施設	-				
建築物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,610 m ²	建築年度	昭和56年度
階数(地上)	2階	階数(地下)	2階	経過年数	33年
階数(地下)				避難所指定	指定無し
概算更新コスト ^{※1}	939,600,000 円	更新時期 ^{※2}	27年以内	年積立必要額 ^{※3}	34,800,000 円
市民1人当たり更新コスト	13,727 円/人	市民1人当たり年積立必要額	508 円/人		

3 管理運営データ

利用状況 ^{※4}	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	包括委託		
ファシリティコスト ^{※5} (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ^{※6} 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ^{※7} 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳			
	収	利用料等		-	支	人件費(賃金含)	1,175,600
		国費		-		修繕料	1,455,490
		県費		-		火災保険料	-
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		37,683,268		敷地借上料	-
	合計			37,683,268	工事請負費	3,284,747	
	施設外観				その他維持費	9,307,013	
					小計	15,222,850	
					②施設運営コスト		
				人件費(賃金含)	1,763,400		
				光熱水費	7,191,017		
				その他委託料	13,218,753		
				その他運営費(事業費)	287,248		
				小計	22,460,418		
				合計(①+②)	37,683,268		
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	- 円/人 ^{※8}	551 円/人 ^{※9}	14,438 円/m ² ^{※10}				
負担額	- 円/人 ^{※11}	551 円/人 ^{※12}					

市民1人当たり負担額計	1,059 円/人	(市民1人当たり年積立必要額508円/人+市民1人当たり管理運営負担額551円/人)
-------------	-----------	--

- ・豊明市沓掛堆肥センターは、延床面積 1,012 m²です。また、1 m²当たりのコストは 35,787 円/m²です。

施設名	豊明市沓掛堆肥センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		
大分類	供給処理施設	中分類	供給処理施設
施設番号	99		
所管部課	環境課		

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	沓掛町上山106番地2 (沓掛小学校)	敷地面積	4,180 m ²
		うち借地面積	4,180 m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。）

構成施設	豊明市沓掛堆肥センター				
複合・併設施設	-		建築年度	平成18年度	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,012 m ²	経過年数	8年
階数（地上）	1階	階数（地下）	-階	避難所指定	指定無し
概算更新コスト※1	364,320,000 円	更新時期※2	52年以内	年積立必要額※3	7,006,154 円
市民1人当たり更新コスト	5,323 円/人	市民1人当たり年積立必要額	102 円/人		

3 管理運営データ

利用状況※4	H23年度	H24年度	H25年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	包括委託	
ファシリティ コスト※5 (H24~26年度) (施設コスト) ①施設維持コスト ※6 建物を良好に保つために要する経費 + ②施設運営コスト ※7 公共サービスを提供するために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳			
	収 入	利用料等	1,859,240	支 出	人件費（賃金含）	587,800	
		国 費	-		①施設維持コスト	修繕料	559,372
		県 費	-		火災保険料	18,817	
		その他	-		維持管理委託料	61,180	
		市費（一般財源）	34,357,166		敷地借上料	4,163,396	
	合 計	36,216,406	工事請負費	-			
	施設外観			その他維持費	1,146,667		
	小 計		小 計	6,537,232			
	②施設運営コスト	人件費（賃金含）	2,939,000	光熱水費	1,325,352		
その他委託料	17,141,133	その他運営費（事業費）	8,273,689				
小 計	29,679,174	合 計 (①+②)	36,216,406				
コスト計算	利用者1人当たり	市民1人当たり	延床面積1m ² 当たり				
単位コスト	- 円/人※8	529 円/人※9	35,787 円/m ² ※10				
負担額	- 円/人※11	502 円/人※12					

市民1人当たり負担額計	604 円/人	(市民1人当たり年積立必要額102円/人+市民1人当たり管理運営負担額502円/人)
-------------	---------	--

11. その他

11-1. その他

ア. 施設状況

- ・その他施設は計 6 施設あり、延床面積の合計は 2,856 m²です。

施設名	所在地	開設年度	延床面積 (m ²)	敷地面積 (m ²)
歴史民俗資料収蔵庫	阿野町北上ノ山 10 番地 1	大正 14	127	457
防 災 倉 庫	新田町阿野町長根 84 番地 3 外 5 筆	平成 9	153	707
中京競馬場前駅南 有料自転車駐車場	栄町館 43 番地 18	平成 13	289	830
水 防 倉 庫	阿野町登 89 番地 1、 91 番地 1	昭和 56	58	89
バ ス 車 庫	新田町吉池 20 番地 4	昭和 63	422	591
前後駅南地下駐車場	前後町大代 1673 番地	平成 12	1,807	1,807
合 計			2,856	4,481

イ. 建物状況

- ・歴史民俗資料収蔵庫が最も古く、経過年数は 89 年です。最も新しいのは水防倉庫で経過年数は 0 年です。
- ・構造は、歴史民俗資料収蔵庫が W 造（木造）、前後駅南地下駐車場が SRC 造（鉄骨鉄筋コンクリート造）、その他 4 施設が S 造（鉄骨造）です。
- ・歴史民俗資料収蔵庫以外の全ての施設において耐震性能を有しています。

施設名	代表建築年度	経過年数	構造	耐震性
歴史民俗資料収蔵庫	大正 14	89	W 造	無
防 災 倉 庫	平成 9	17	S 造	有
中京競馬場前駅南 有料自転車駐車場	平成 13	13	S 造	有
水 防 倉 庫	平成 26	0	S 造	有
バ ス 車 庫	平成 12	14	S 造	有
前後駅南地下駐車場	平成 12	14	SRC 造	有

ウ. コスト状況

① 更新（建替え）にかかる概算コスト

- ・現状のその他施設全てを更新する場合の更新費用は、10億2,816万円です。
- ・残存年数の間に更新費用を積み立てるとした場合、年6,817万円必要です。

施設名	概算更新費用 (千円)	市民一人当たり 更新コスト (円)	残存年数 (年)	積立必要額 (千円)
歴史民族資料収蔵庫	45,720	668	0	45,720
防災倉庫	55,080	805	43	1,281
中京競馬場前駅南 有料自転車駐車場	104,040	1,520	47	2,214
水防倉庫	20,880	305	60	348
バス車庫	151,920	2,219	34	4,468
前後駅南地下駐車場	650,520	9,504	46	14,142
合計	1,028,160	15,021		68,173

② 市民1人当たりの負担額

- ・更新費用の積み立てを含めたその他施設の維持管理運営にかかる合計負担額は市民1人当たり1,726円/年です。

施設名	維持管理運営費 (円)	積立必要額 (円)	合計負担額 (円)
歴史民族資料収蔵庫	0	668	668
防災倉庫	0	19	19
中京競馬場前駅南有料自 転車駐車場	33	32	65
水防倉庫	14	5	19
バス車庫	1	65	66
前後駅南地下駐車場	682	207	889
合計	730	996	1,726

12. 課題のまとめ

豊明市公共施設白書より抽出される課題は、以下のとおりです。

■量の課題（人口）

- 市全体の将来人口は減少の予測
- 地域によって人口動態に差異が発生
- 少子高齢化が進行

■財政の課題

- 市税収入の減少、扶助費の増加による投資的経費の減少が予測され、財政見通しは厳しい

■質の課題（施設）

【市全体】

- 市が保有する公共施設の延床面積は約 16.6 万㎡。そのうち、築 30 年以上が経過した施設は約 12.9 万㎡（78%）に及び、老朽化が進行
- 今後 40 年間に 794.9 億円（19.9 億円/年）の改修・更新費が必要

【用途別】

- 市民文化系施設：会議室等の貸室は、他用途の施設とも機能が重複しており、利用率の低い施設が存在
- 学校教育系施設：築 40 年を超える学校が多く、児童数がピーク時より大幅に減少している学校も存在するため、統廃合や複合化による対策が必要
給食センターが老朽化し、市内に 2 つあるため、対策が必要
- 子育て支援施設：学校教育系施設と同様に、築 40 年を超える保育園が多く、一部で定員を下回る施設があるものの、今後も市民ニーズは高いと思われることから、老朽化対策が必要
- 保健・福祉施設：小規模老人憩いの家が 27 施設と多く、築 30~40 年経過している施設が多いため、地元委譲や施設の統廃合を含めた対策が必要

■公共施設マネジメントの必要性

- 機能が重複する施設の統廃合や用途変更などの保有施設の有効活用が必要
- 老朽化の著しい施設の建替えに向けた大幅なコスト増加への対応が必要
- 施設維持、運営のための財源確保が必要
- 全庁的なデータの整理・収集・管理体制の整備が必要

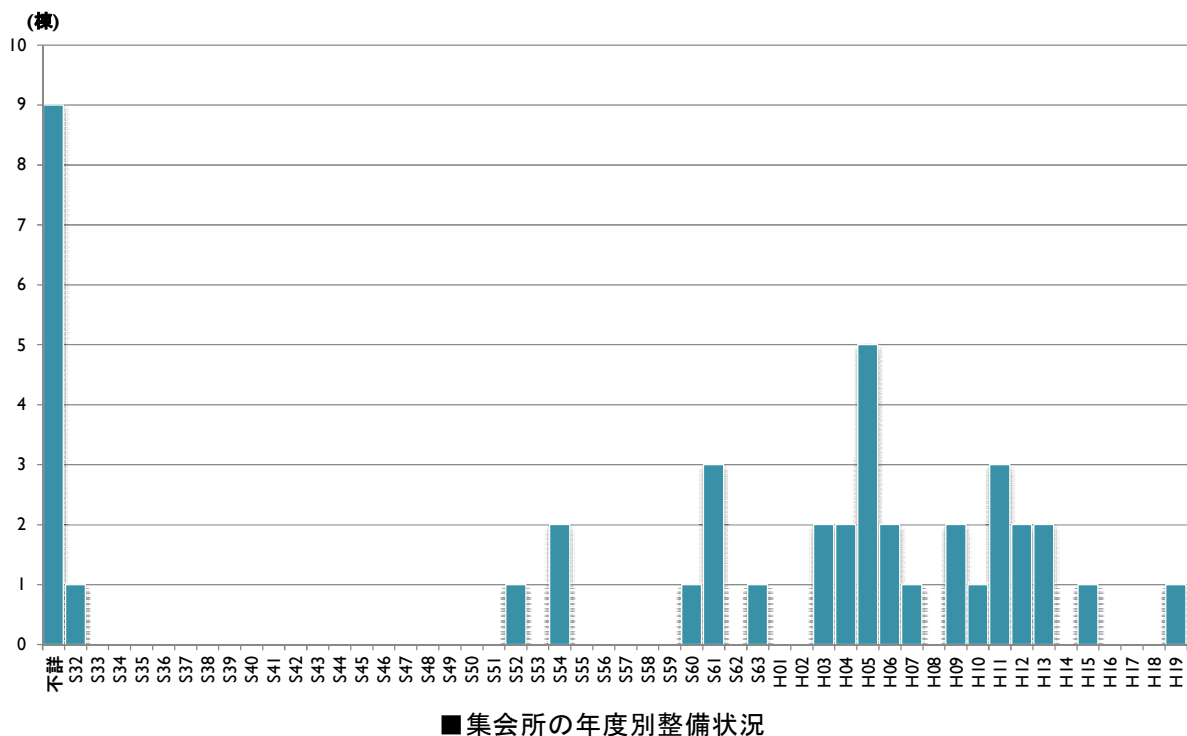
参考 1 集会所の現状分析

本市の集会所は、市が保有する施設ではありませんが、建設や改修の際には市からの補助金が投入されているため、公共施設に準じた施設として現状を把握しておく必要があります。

また、将来、公共施設の再配置を進める上では、地区の集会所も含め、コミュニティのあり方を検討していく必要があると考えます。

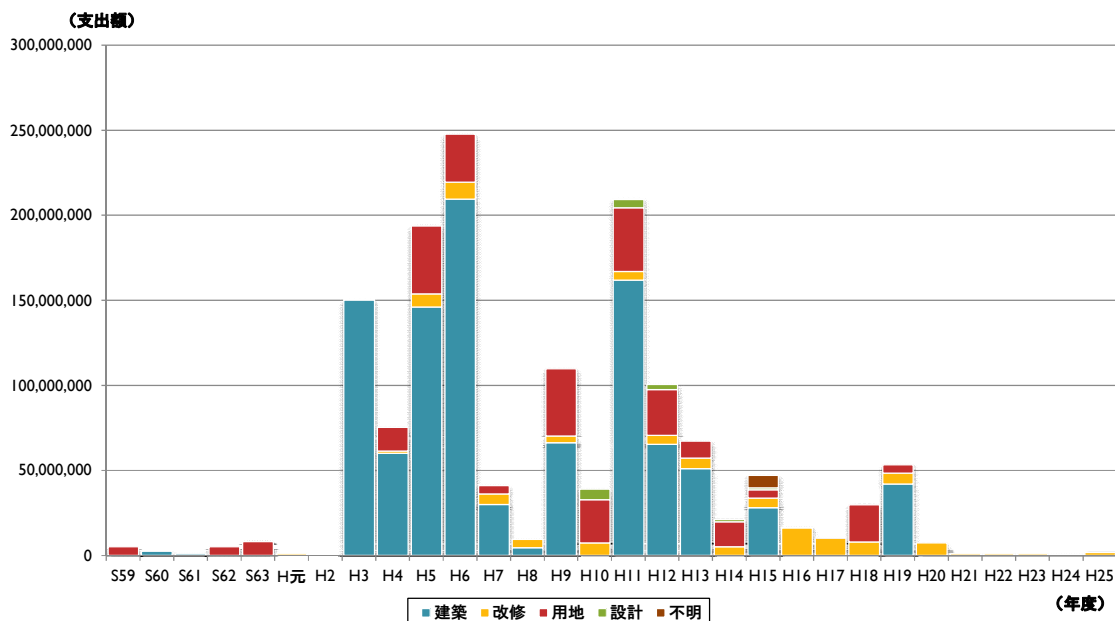
(1) 整備年度による整理

集会所の年度別整備状況は、下のグラフに示しますように平成3年度から平成13年度にかけて全体の半数程度が整備されています。一方で整備年度が不詳の施設が9施設あります。



(2) 支出年度別の補助金内訳

過去に支出された補助金の内訳を以下に示します。

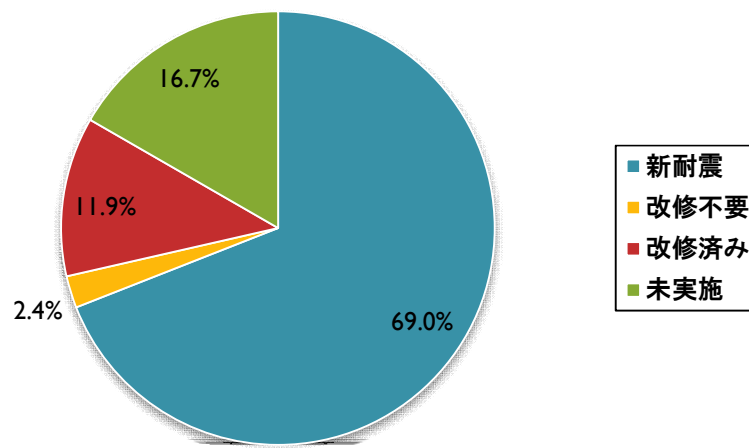


■ 年度別の補助金支出状況内訳

種類 年度	建築	改修	用地	設計	不明	合計
59			5,000,000			5,000,000
60	2,500,000					2,500,000
61	775,000					775,000
62			5,000,000			5,000,000
63			8,000,000			8,000,000
元		924,000				924,000
2		88,000				88,000
3	150,000,000	647,000				150,647,000
4	60,000,000	1,319,539	14,000,000			75,319,539
5	146,016,000	7,700,000	39,977,000			193,693,000
6	209,388,000	10,063,558	28,154,000			247,605,558
7	30,000,000	6,000,000	5,000,000			41,000,000
8	4,545,000	4,810,000				9,355,000
9	66,167,000	3,950,000	39,536,000			109,653,000
10		7,221,000	25,453,000	6,300,000		38,974,000
11	161,802,855	5,024,000	37,412,000	5,097,000	201,200	209,537,055
12	65,313,000	5,244,000	26,922,000	3,000,000		100,479,000
13	50,922,000	6,240,000	10,000,000			67,162,000
14		5,178,000	14,468,000	1,500,000		21,146,000
15	28,000,000	5,546,000	5,000,000	1,200,000	7,228,000	46,974,000
16		16,240,545		300,000		16,540,545
17		10,064,000			118,000	10,182,000
18		7,790,000	21,971,000			29,761,000
19	41,954,000	6,264,000	5,000,000			53,218,000
20		7,280,000				7,280,000
21		813,000				813,000
22		915,000				915,000
23		824,000				824,000
24		540,000				540,000
25		1,653,000				1,653,000
合計	1,017,382,855	122,338,642	290,893,000	17,397,000	7,547,200	1,455,558,697

(3) 耐震化状況

集会所の耐震化状況としまして、昭和 56 年の建築基準法の改正以前の旧耐震基準による建築物が 13 棟（31%）、新耐震基準（昭和 57 年以降）による建築物が 29 棟（69%）となっています。ただし、旧耐震基準で建設された施設であっても耐震診断の結果、耐震性能を有するため改修不要と判断された施設や耐震改修工事が実施された施設があるため、現在、耐震性能を有する施設は 35 棟（83.3%）となっています。一方で、旧耐震基準で建てられているにも関わらず、耐震診断が未実施で耐震性能の有無が不明な施設が 7 棟（16.7%）存在します。これらの施設については、今後の耐震診断の結果によっては耐震改修が必要となる可能性があります。



■集会所の耐震化状況

状況	耐震性能	棟数	割合
新耐震基準に適合	有り	29 棟	69.0%
耐震診断の結果、改修不要		1 棟	2.4%
耐震診断の結果、改修済		5 棟	11.9%
耐震診断が未実施	不明	7 棟	16.7%
合計		42 棟	100.0%

参考2 インフラ資産の現状と課題の把握

■インフラ資産の保有量

インフラ施設	
施設分類	内 訳
道 路	<ul style="list-style-type: none"> ・一般道路 362.0km ・自転車歩行者道 1.7km ・道路付属物、法面 など
橋 梁	<ul style="list-style-type: none"> ・101橋
下 水 道	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート管 73.1km ・塩ビ管 159.4km ・更生管 13.0km ・その他下水管 1.6km
公 園	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園、都市公園以外の公園 など
河 川	<ul style="list-style-type: none"> ・樋門、樋管、堤体、護岸、落差工 など
農 業 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・水路、水門、取水工 など
防 災 施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・防火施設、避難施設 など

(平成26年3月末日時点)

本市の主なインフラ資産の保有量は、下表のとおりとなっています。

一般道路の延長は約362km、自転車歩行者道の延長は約1.7km、橋梁は101橋です。下水道（公共下水道事業特別会計）の管渠延長の合計は約208km、下水道（農村集落家庭排水）の合計は約39kmです。

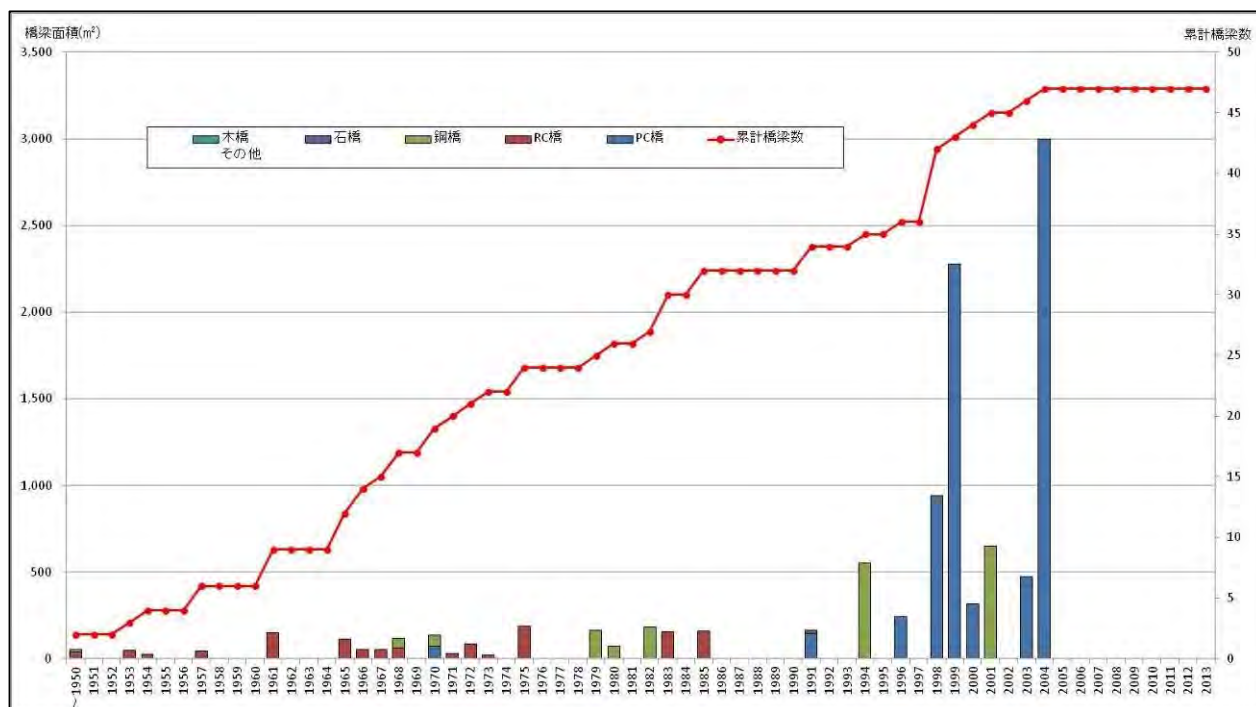
種別	主な施設	保有量	
		延 長	面積
道路	一般道路	362,027m	2,080,952m ²
	自転車歩行者道	1,675m	8,375m ²
橋梁	橋梁（101橋）	1,333m	11,919m ²
下水道 （公共下水道）	コンクリート管	44,308m	
	塩ビ管	156,090m	
	更生管	6,347m	
	その他下水管	1,445m	
	合計	208,190m	
下水道 （農村集落家庭排水）	コンクリート管	28,802m	
	塩ビ管	3,340m	
	更生管	6,656m	
	その他下水管	196m	
	合計	38,994m	

(平成26年3月末日時点)

■ 橋梁の築年別整備状況

橋梁は、1965年（昭和40年）から右肩上がり急速に保有量が増加しています。鋼橋は2001年（平成13年）に最も整備量が多く、PC橋は2004年（平成16年）に最も整備量が多くなっています。

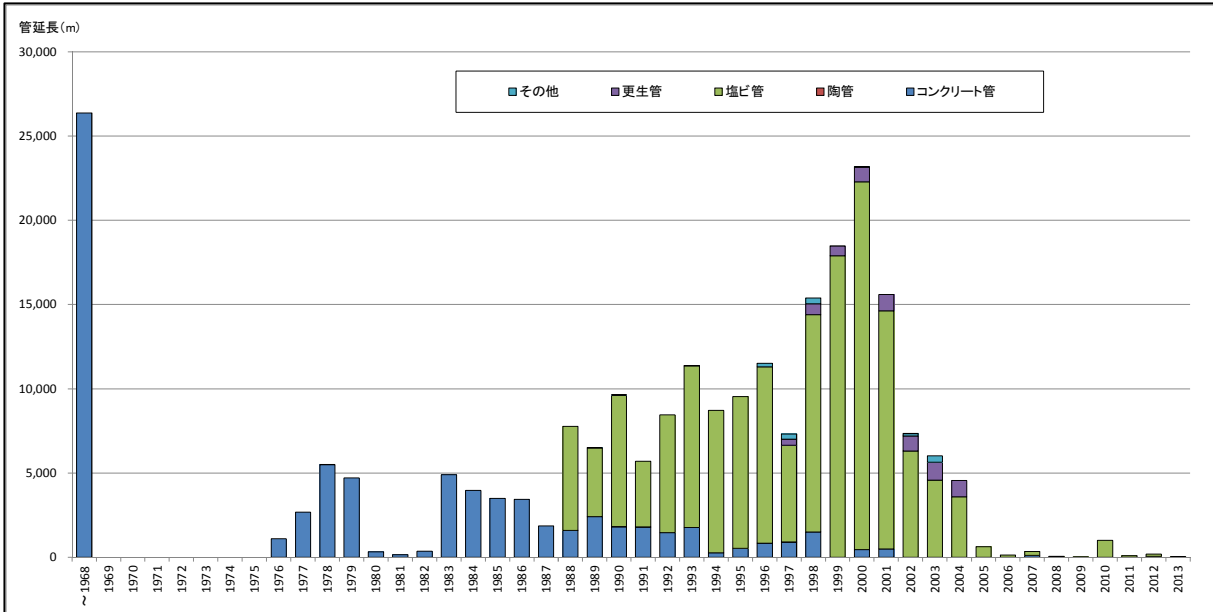
今後、建設後50年を迎える橋梁が増えていきます。これに伴って、急速に老朽化した橋梁の割合が高まってきます。



■ 橋梁の築年別整備状況

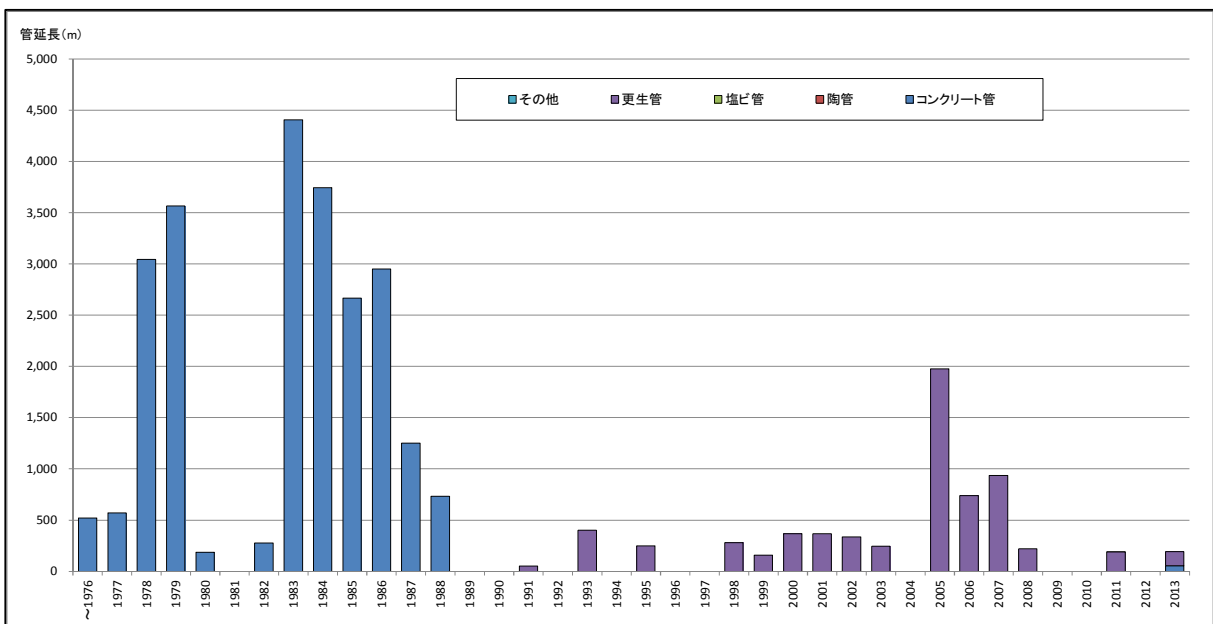
■下水道の整備状況

下水道の整備状況として、公共下水道は、1968年（昭和43年）にコンクリート管が約26,400m整備されました。その後も1976年から2001年にかけてコンクリート管が整備されていますが、近年では塩ビ管に切り替わっています。



■下水道の築年別整備状況（公共下水道）

農村集落家庭排水については、1976年（昭和51年）から1988年（昭和63年）にかけてコンクリート管が約31,000m整備されました。その後、1991年（平成3年）以降は、管更生を約7,000m実施しており、整備されたコンクリート管のうち、管更生が施されていない管路は約24,000mとなっています。



■下水道の築年別整備状況（農村集落家庭排水）

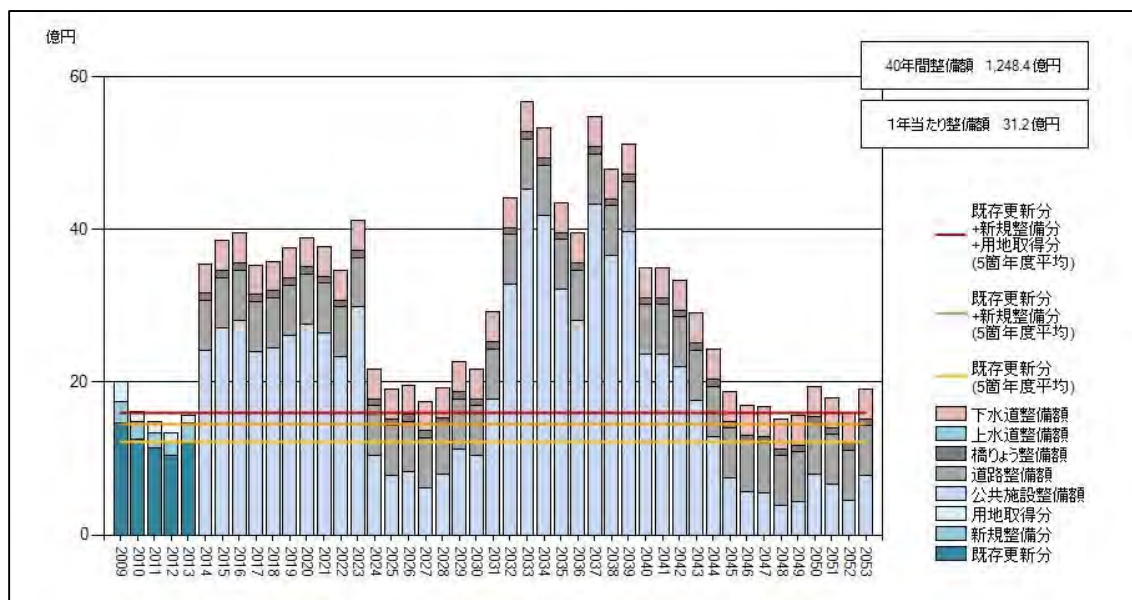
■修繕・更新費の将来見通し

更新費の将来見通しは、総務省の更新投資試算ソフトを用いて行いました。各種別の単価は、ソフトの設定に準拠し、以下としました。

■更新費の試算条件

種別	更新年数	更新単価	
道路	15年	一般道路	4,700 円/m ²
		自転車歩行者道	2,700 円/m ²
橋梁	60年	RC（鉄筋コンクリート）橋、PC（プレストレスト・コンクリート）橋、石橋、木橋	425 千円/m ²
		鋼橋	500 千円/m ²
下水道	50年	管径～250 mm	61 千円/m
		管径 251～500 mm	116 千円/m
		管径 501～1000 mm	295 千円/m
		管径 1001～2000 mm	749 千円/m

総務省の更新投資試算ソフトを用いたシミュレーションの結果、今後40年間で必要となる公共建築物にインフラ資産を加えた修繕・更新費は、40年間の整備額が1,248.4億円、1年当たりの整備額が31.2億円/年となり、直近5年間の投資的経費の平均である16.2億円と比較すると、1.9倍の予算が必要となります。



■修繕・更新費の将来見通し

平成 27 年 3 月

豊明市役所 行政経営部 企画政策課 経営管理係

〒470-1195

愛知県豊明市新田町子持松 1-1

電話：0562-92-8318

FAX：0562-92-1141